

アジア太平洋研究所資料

25－01

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」
研究会報告書(2024 年度)

2025 年 4 月
一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

本報告書は、アジア太平洋地域における将来展望として大局的な視野を得ることを目的に、2024 年度に 3 回開催したフォーラムの記録である。各回とも各分野の第一人者を招いて基調講演をいただき、それを受けてパネルディスカッションを行った。

「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響～政治・経済の視点から～」、「インドネシアの展望～政治・経済の視点から～」、「第 2 次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」といった、各会とも時宜にかなったテーマを取り上げ、世界経済の最新動向について新たな知見を得た。

2025 年 4 月

〈キーワード〉

輸出管理、東アジア生産ネットワーク、国際通商ルール

〈研究体制〉

研究統括 本多 佑三 アジア太平洋研究所 研究統括
大阪大学名誉教授、関西大学名誉教授

リサーチリーダー 木村 福成 アジア太平洋研究所 上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

事務局 井上 建治 アジア太平洋研究所 総括調査役
新田 洋介 アジア太平洋研究所 調査役

〈執筆者〉

概要・統括 木村 福成
構成 他 事務局

概要(エグゼクティブ・サマリー)

今年度の研究会では、「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」を大テーマとして、中国、ASEAN、アメリカにフォーカスして3回のフォーラムを開催した。

2024年は、「史上最大の選挙イヤー」と言われ、世界の約60カ国・地域で国家レベルの選挙が実施された。多くの主要国の選挙は、現職首脳・政権与党にとって厳しい結果となり、日本も例外ではなかった。

2024年11月のアメリカ大統領選・連邦議会選がそれを象徴し、25年1月より第47代大統領に就任したトランプ氏は、共和党が制した連邦議会上下院と共に、思うがままの政権運営を行うことが予想される。大幅な関税引き上げを行うならば、アジアや北米各国に生産拠点を置く日本企業への大きな影響が予想される。また、自身が得意とするディールを通商問題のみならず、安全保障や経済安保などに広げることも指摘されており、地政学的にも経済的にも日本への影響は無視できない。

世界を取り巻く状況を踏まえて日本の経済外交はいかにあるべきか、日本企業のアジア戦略はどのように展開していくべきかを探ろうというのが、今年度の研究会の中心的課題であった。

第1回フォーラムは、2024年8月29日に「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響」というテーマで開催した。基調講演では、東京女子大学特別客員教授/東京大学名誉教授の高原明生氏に「三中全会を経た中国の内政、外交」、神戸大学大学院経済学研究科教授の梶谷懐氏に「中国経済と過剰投資問題－不動産から新興産業へ－」というテーマで中国の政治及び経済の視点から論じていただいた。

習政権の3期目の安定性は、ゼロ・コロナ政策への不満や若者の就職率の低迷など社会不安が続く状況下、中国共産党の改革の進展を阻む抵抗勢力を排除することが求められている。『三中全会』では「改革の全面的深化」「中国式近代化」が示されたが、李強総理の関与の欠如など謎が残った。外交政策は「一つの中心」アメリカとの戦略的競争に勝つこと、「四つの基本点」①対米関係の安定、②ロシアを戦略的に重要視支援、③日本とヨーロッパとの競争と協力、④グローバルサウスの一帯一路の支援継続、に基づき進めている。新興産業「新三様」の急成長に投資が集中、生産能力が増強され供給過剰が問題となってお

り、海外の市場依存が持続可能かどうか経済学的に疑問視されている。

パネルディスカッションを通じて、日中関係においては、「平和という最大の価値を守る」という日本のメッセージを共有し、競争と協力の矛盾を抱えながら関係を維持していくことが大切であり、また、日中両国民は正確な情報に基づいて、相互の交流を継続促進する努力が必要であるとの指摘がなされた。

第2回フォーラムは、2024年11月7日に「インドネシアの展望 ～政治・経済の視点から～」というテーマで開催した。基調講演では、アジア経済研究所在ジャカルタ海外調査員の川村晃一氏に「プラボウォ政権下での政治を展望するー新内閣の陣容と政権公約ー」、アジア経済研究所開発研究センター長の濱田美紀氏に「ジョコウィ政権10年を振り返り、プラボウォ新政権の経済政策を展望する」のテーマでインドネシアの政治及び経済の視点から論じていただいた。

プラボウォ政権は、ジョコウィ政権の政策を継承しつつ、省庁数を増加させ、国軍や警察出身者を閣僚に任命し、安定的な新政権を始動させた。インフラ開発予算を削減し、社会政策・再分配政策を優先している。外交政策では、自由・積極外交を継続しつつ、安全保障を重視している。プラボウォ氏は軍隊出身で、集権的な政権運営が可能だが、批判に耳を傾けない傾向がある。国民の期待は高い。経済政策では、安定したマクロ経済運営を継承し、産業の川下化を継続・促進して、資金不足の課題に取り組んでいる。

パネルディスカッションでは、日本企業がインドネシアで果たす役割について議論された。日本企業は、同国の脆弱な国内物流システム整備等のニッチな分野で協力することが期待され、また、資源国として経済成長を歩んでいる同国は、他のASEAN諸国と成長プロセスが異なる点を指摘し、日本を手本にしてもらうという姿勢は改めるべきという視座を得ることができた。

第3回フォーラムは、2025年2月13日に「第2次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」というテーマで開催した。基調講演では、日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員の高橋徹氏に「トランプ2.0、グローバルサウス、そして日本」というテーマで米国の動向とアジアにおける影響について論じていただいた。

トランプ氏の再選後、通商政策と関税政策が注目を集めている。トランプ関税は2月4日にカナダとメキシコ、中国に対し発動され、アジア諸国も影響を受ける可能性が高い。ASEANの中立性は、中国とアメリカの経済的依存により維持されているが、トランプ氏のASEAN軽視の政策でその立ち位置が懸念さ

れている。また、アメリカの通商政策は WTO からの脱退や既存の貿易ルールを無視する姿勢が懸念されている。

パネルディスカッションでは、今後、アメリカを除いたサプライチェーン、経済圏が構築される可能性があり、日本は、アジアとの関係を強化し、国際化を進める必要があるとの視座が得られた。また、日本企業は脱炭素の技術を高め、アジアの大気汚染問題に対応するビジネスチャンスを見逃さないようにすべきとの指摘がなされた。

今年度は、全 3 回のフォーラムを現地会場とオンラインとのハイブリッドで開催し、多くの参加者をお迎えして活発なディスカッションが行われ、リアルとオンラインの双方の利点を活かした会合を実施することができた。

2025 年 4 月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会

リサーチリーダー 木村 福成

事務局 井上 建治

事務局 新田 洋介

2024 年度「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書

目次

〈アブストラクト〉.....	i
〈キーワード〉.....	i
〈研究体制〉.....	i
〈執筆者〉.....	i
〈概要〉.	ii

2024 年度 第 1 回オンラインフォーラム

「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響～政治・経済の視点から～」

趣旨説明（木村 福成）.....	1
------------------	---

第一部 基調講演

基調講演Ⅰ（高原 明生）

「三中全会を経た中国の内政、外交」

1. 中国政治の 2 本の軸	3
2. 三中全会を巡る謎	4
3. 縦軸の揺れ	7
4. 中国外交の方向性	8
5. 日中関係	11

基調講演Ⅱ（梶谷 懐）

「中国経済と過剰投資問題－不動産から新興産業へ－」

1. はじめに	13
2. 不動産市場の低迷とその背景	14
3. 不動産から産業政策へ	26
4. まとめに代えて	29

第二部 パネルディスカッション	30
-----------------------	----

2024 年度 第 2 回オンラインフォーラム

「インドネシアの展望～政治・経済の視点から～」

趣旨説明（木村 福成）.....	39
------------------	----

第一部 基調講演

基調講演Ⅰ（川村 晃一）

「プラボウオ政権下での政治を展望する－新内閣の陣容と政権公約－」

1. はじめに	40
2. プラボウオ新政権の誕生	40
3. 内閣の概要	42
4. プラボウオ政権の政治運営	44
5. プラボウオ政権の経済運営	46
6. プラボウオ政権の外交政策	48
7. プラボウオ政権の展望	50

基調講演Ⅱ（濱田 美紀）

「ジョコウィ政権 10 年を振り返り、プラボウオ新政権の経済政策を展望する」

1. はじめに	51
2. インドネシア経済の概要	52
3. ジョコウィ政権期の経済	52
4. 経済構造の変化.....	54
5. ジョコウィ政権における経済の実績	57
6. プラボウオ新政権の経済政策.....	59
7. 課題と懸念.....	60

第二部 パネルディスカッション.....	62
----------------------	----

2024 年度 第 3 回フォーラム

「第 2 次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」

趣旨説明（木村 福成）.....73

第一部 基調講演（高橋 徹）

「トランプ 2.0、グローバルサウス、そして日本」

1. はじめに73

2. ついに始まった「トランプ 2.0」75

3. 世界で起きていること76

4. この 20 年間の世界の勢力図の変化..... 81

5. グローバルサウスとは何か82

6. グローバルサウスの歩み84

7. なぜ今、グローバルサウスか86

8. トランプと BRICS88

9. 今後の世界と日本88

第二部 パネルディスカッション90

2024 年度 第 1 回オンラインフォーラム

「岐路に立つ中国と東アジア諸国経済への影響～政治・経済の視点から～」

日時:2024 年 8 月 29 日(木) 15:00～17:00

場所:グランフロント大阪 北館タワーC 8 階 カンファレンスルーム C03

ハイブリッド形式(現地会場およびオンライン併用)

基調講演Ⅰ

高原 明生 東京女子大学特別客員教授
東京大学名誉教授

基調講演Ⅱ

梶谷 懐 神戸大学大学院経済学研究科教授

モデレーター

木村 福成 APIR 上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

趣旨説明 (木村 福成)

今日お迎えしたのは、中国をずっと追っていらっしゃる大家のお二人です。中国のことは、中国の専門家に聞かないと分かりませんし、また、私自身も新聞記者たちも、自分の見たいものだけを見て、聞きたいものだけを聞いてしまうので、全体のストーリーがよく分かりません。中国は大きな国でいろいろな側面を持っていますし、情報が非常に偏って流れてくるので、ますます全体像が分かりません。今日は、自分の中国に対する見方のバランスを復元するために勉強させていただこうと思います。3 年前にもこのメンバーで、オンラインでお願いしたのですが、今日はフィジカルでお会いできてとてもうれしく思っています。

私は国際貿易、特に東南アジアを追っているのですが、米中対立の中で最初に関税戦争のようなものがありました。関税がどの品目にどれだけかかるかによって、貿易品目ごとの貿易の増減がすごくよく分かるので、非常に分析がしやすいのです。しかし、ハイテク輸出管理の話になると、一体どの範囲に関税がかかっているのかがよく分かりません。共著者と一緒に実証研究をしたのですが、結果として、ものすごく狭い範囲でしか貿易が減っていないことが分かりました。貿易品目でいうと 6 桁ベースや 9 桁ベースなどのすごく細かい品目分類で、さ

らにその一部分にしか、実は影響がありません。貿易額はかなり大きい品目なのですが。その周りの財の貿易は増えていることもあるし、減っていることもあって、計量分析をしてみても、輸出管理がどのぐらい貿易を減らしているのか、よく分からないという結果が出てくるのです。

これは一体、どういうことでしょう。新聞報道を見ていると中国経済はどんどんデカップルされて、内にこもっているような書き方になっているのですが、貿易データで見ると、全くそうは見えないと思っていました。

ちょっと驚いたのは、中国が今年 2 月に発表した国際収支統計の数字です。暫定値なのでこれから修正されると思うのですが、2023 年の対内直接投資のデータが、2022 年と比べて 80%減っているのです。これは国際収支ベースなので、既に中国に入り込んで利益が上がって再投資しているようなものは、カウントされていないと思います。一度外に出て戻ってくる中国のお金もあるのですが、そこは細っているのかもしれませんが。一方で、中国から大量に企業が逃げ出しているという情報もありありません。これは一体、何が起きているのでしょうか。中国経済自体がスローダウンしているということは確かだと思うのでそれが原因なのか、それとも米中対立で、貿易はまだあまり変わってないけれども直接投資には影響が出ているのでしょうか。そういうところが、よく分からなくなっています。私は 2023 年までは、実態面はあまりデカップルが進んでいないと言っていたのですが、今は違うかもしれないと思ったりしています。

EV(電気自動車)貿易の話が今、アメリカでもヨーロッパでも非常に問題になっています。アメリカはいきなり関税をかけるという話で、これは当然、WTO の協定に違反するのですが、ヨーロッパは補助金規制から入っていこうとしています。EV やソーラーパネルの問題は、梶谷さんの話で出てきますが、補助金で本当に西側は攻めきれるのでしょうか。むしろ、補助金が重要だったのは 15 年前ぐらいで、1 回始まった産業が、経済学でいうマーシャルの外部性のようなものを持って実際に強くなり、実際に国際競争力を持ってしまっています。これを補助金規制で本当に縛れるのだろうかという、素朴な疑問も持っています。

このように、中国の話をするときエスチョンマークだらけなので、今日はその幾つかを解決できたらありがたいと思っています。お二人のご発表と、その後の質疑応答を楽しみにしています。

基調講演Ⅰ（高原 明生）

「三中全会を経た中国の内政、外交」

1. 中国政治の 2 本の軸

私は内政、外交についてお話しします。私が政治についてとても気になるのは、中国の安定性です。3 期目に入った習近平政権は果たして安定しているのか、中国社会は大丈夫かという観点からしますと、中国政治には 2 本の軸があり、両方チェックすることが大切だと私は考えています(図 1-1)。

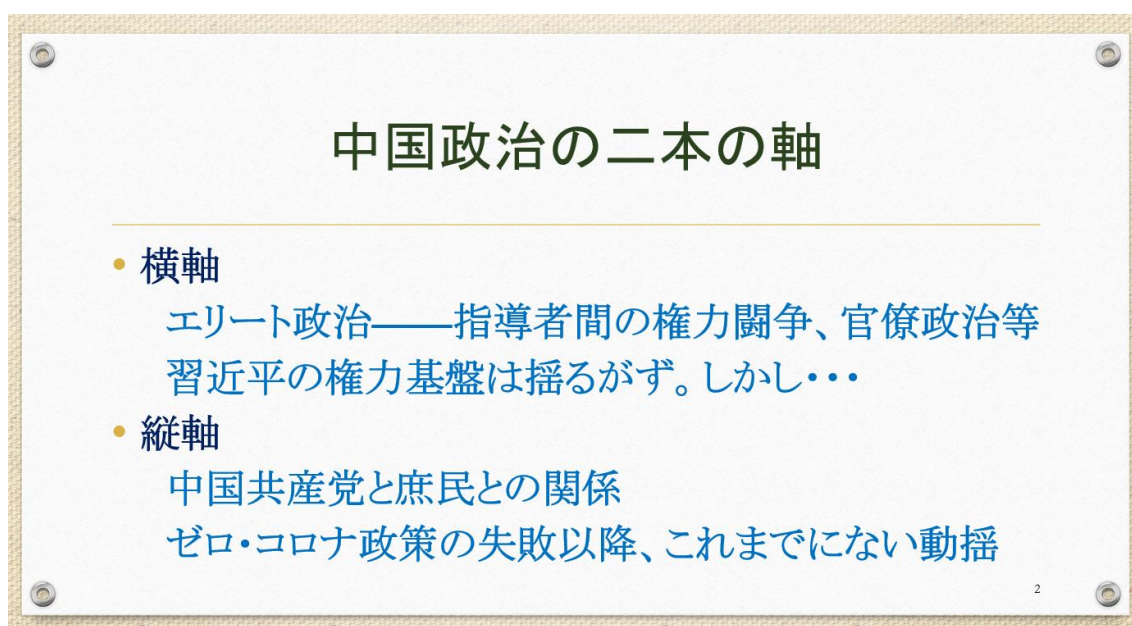


図 1-1 中国政治の二本の軸

(出所)筆者作成

横軸が、いわゆるエリート政治の権力闘争です。中国の場合、日本と同様に、官僚政治が非常に激しく、官僚機構間の争いもあります。習近平さんはとてもうまく権力闘争を戦って、権力基盤はいよいよ固いというのが現状だと思うのですが、異変が感じられないわけではないというお話をこれからいたします。

縦軸は、中国共産党と庶民の間の関係です。習近平さんと普通の人との関係、国家と社会の関係といってもいいかもしれません。実は今、この軸がぐらぐらと揺らぎ始めていることが観察されます。中国は 2022 年に非常に厳しいゼロ・コロナ政策を打って行動制限をかけましたが、それがものの見事に失敗しました。人々が耐えられなくなったと同時に、最後に急に行動規制を解いたところ、非常

に多くの人がコロナにかかって亡くなってしまいました。そういうことがあって、人々の体制に対する信頼感が一気に失われ、指導者に対する信頼感も一気に損なわれてしまったという事情があります。そういう 2 本の軸を意識しながら、お話を聞いていただければと思います。

2. 三中全会を巡る謎

日本のメディアでもいろいろな議論が展開された三中全会は、「さらなる改革の全面的深化、中国式近代化の推進に関する中共中央の決定」を採択しました（図 1-2）。

2024年7月、三中全会開催

「さらなる改革の全面的深化、中国式近代化の推進に関する中共中央の決定」を採択

- 三中全会とは？
第三回中央委員会全体会議（中央委員会は5年1期）
通常は党大会の翌年秋開催、改革の青写真を決定

（写真は 人民網 http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2024-07/19/nw.D110000renmrb_20240719_1-01.htm）



図 1-2 2024 年 7 月 三中全会

（出所）筆者作成

中央委員会は 1 期 5 年で、その第 3 回中央委員会全体会議を三中全会といっています。ちなみに今は、第 20 期中国共産党中央委員会です。三中全会は、5 年に 1 回、党大会が開かれた次の年の秋に開催されるのが慣例となっています。そこにおいて、中長期的な改革の青写真、どのような改革を今後の 5 年、10 年でやっていくのかを採択する会議ということになっています。中国経済はあまり調子が良くない状況ですから、どんな改革のブループリントを打ち出すのかいよいよ世界的に注目されたのが、今年の三中全会でした。

ところが、今年の三中全会は過去の例と比べると、いろいろと不思議なことがありました。まず、開催が遅れました。党大会は 2 年前ですから、本来は去年の秋に開かれるはずでしたが、なぜか開かれませんでした。そして、今年の三中全会が開かれた後で発表された文書によると、どうやら去年 11 月になってやっと、三中全会で採択されるべき決定のドラフティングが始まったようです。一体なぜ開催が遅れたのかは、いまだに謎のままです。

幾つか理由は考えられます。その改革政策を巡る議論、論争が激しくて、習近平が決断できなかったというのが一つ。それから、決定のタイトルを見ていただくと分かるように、改革の全面的深化だけではなく、中国式近代化を推進することがもう一つの大きなテーマだったのです。ところが、中国式近代化というのはどうもはっきりせず、なかなか体系化できない。その理論化の遅れが、もう一つの原因ではなかったかという説もあります。

謎は残っているのですが、ともあれ、三中全会後に発表された文書によって、去年 11 月に組織された起草小組(ドラフティングをするための起草グループ)に、なぜか李強総理が入っていなかったことが分かったわけです。これはとても不思議です。総理は経済社会をマネージするのが主な仕事ですから、なぜ総理が入らないのか。

実は 11 年前にも、2013 年の三中全会の起草小組に、当時の李克強総理が入っていなかったのです。そのときにみんなが感じたのは、習近平と李克強の間の確執が原因ではないかということでした。日本ではアベノミクスという言い方がありましたが、李克強が 2013 年 3 月の総理になったとき、リーコノミクスが始まるといわれ、李克強が改革を始めるという期待とともに、海外のメディアがはやし立てた部分がありました。それを習近平が面白く思わなかったことは、ほぼ間違いないと思われます。そういうこともあって、三中全会の決定草案の起草グループから李克強さんが外されたのではないかと考えられました。

ちなみに、その前はどうかだったのかというと、総書記と総理は胡錦濤さん、温家宝さんのペアで、温家宝総理は三中全会の起草小組の組長を務めています。それが普通の姿です。

今回、李強は習近平と非常に関係の近い子飼いの人物です。では、なぜ起草小組みからはずれたのか。習近平政権内部において彼の部下たちの争いがもう始まっているのかなど、いろいろな憶測を呼んでいるのですが、相変わらず謎のままです。

もう一つ、謎があります。中国メディアは習近平を一生懸命に持ち上げるのですが、三中全会が始まる時に、中国で最高の権威を持つメディアである新華通訊社(新華社)が、「改革家習近平」と題した長い記事を配信しました。いかに習近平が若いときから改革を一生懸命推進してきたかという提灯^{ちようちん}記事だったのですが、すぐにネット上から削除されました。これもよく意味が分かりません。内容が正確でなかったと思える点もあるのですが、それにしても変です。ちゃんとチェックしたはずです。新華社が、三中全会が始まるという非常に大事なタイミングで出す、習近平を持ち上げる記事ですから、こんなことがあってはならないのです。ところが事件が起きてしまった。何らかの理由で削除されました。これもまた、クエスチョンマークがついたままです。

人事面で申しますと、前の外交部長(外務大臣)の秦剛が若くして外交部長になったのですが、就任から7カ月しかたっていない時点で急に辞めさせられました。それもどうしてかは分からなかったのですが、今回、彼は中央委員会の委員を辞職する申請をして受け入れられたという発表がありました。他方で、他の軍人^{じん}数人を、汚職腐敗のかどで解任するという発表もあったのです。ではなぜ、秦剛は処分されなかったのか。処分されない秦剛が、なぜ外務大臣を辞め、中央委員会から辞職しなければならないのか、これまた謎のままです。不思議なことが多い三中全会でした。

まだまだ不思議はあります。

2013年の三中全会決定では、整ったフルセットの改革ブループリントが出て、海外の観察者の一部は、習近平が改革を本気になってやるのではないかと思っていました。政治を研究している方は、そんなことがあるわけないと白けた目で見えており、結局、そのフルセットのブループリントの多くの項目は、実現されないまま11年がたったのです。

ところが今回の決定に書かれた自己評価では、2013年に決定された改革任務を総体的に完成させたと言ってしまふわけです。このような「大本営発表」が人々の信頼を失うことにつながります。本当に人々の信頼を回復して、消費、投資を回復させようと思うのなら、率直に現実を語った方がいいと思うのですが。

それから、大事なポイントである「中国式近代化」が結局何なのか、はっきりしません。答えはないのです。結局難しいのです。習近平がこだわったので一応タイトルにも付け、それを立てるような書きぶりになっているけれども、結局何なのかははっきりしません。中国共産党が打ち出す概念には、よくそういうことがあり

ます。

「改革開放」もそうです。「改革開放の下で〇〇政策が行われた、△△政策も行われた」という定義しかないのです。「改革開放」とは結局何なのかについては、中国共産党は定義していません。そういうものに私たちはだまされないようにしないとイケないのです、だまされるというのは少しきつい言い方ですが。

「共同富裕」は鄧小平も唱えた言葉で、習近平もこれを中国式近代化の大事な柱としているというプレイアップを、数年前から中国メディアもしてきました。ところが今回、「共同富裕」という言葉はほとんど出てきません。コミュニケには出てこず、決定の方には 1 カ所あるだけです。どうやら、共同富裕を本当に実現するということが難しいのです。そのことは、不動産税についての言及ぶりとも関わっています。

不動産税は、数年前に鳴り物入りで実験が始まったのですが、非常に評判が悪いです。みんな払いたくないわけです。そういうものは立ち消えになっていくのですが、あまり説明がありません。中国共産党には、本当にもう少しいろいろ説明をしてほしいと思います。みんなが反対するから、今回、力を入れてやりませんということだとは思いますが、これも謎と言えど謎です。

それからもう一つ、今回も総花的にいろいろな改革案が決定に盛り込まれたのですが、果たして 11 年前と違って実行されるのかというのは疑問です。改革がこれまで実行されてこなかった大きな理由の一つは、抵抗勢力の存在だと言って間違いないと思います。では、抵抗勢力が排除されているのか。抵抗勢力を排除する政治改革をしないと経済改革は貫徹できないというのは、鄧小平の考えでもあったし、温家宝元総理も繰り返し語ったことです。しかし、今回そういう話は全くありません。では、経済改革を実現する条件は整っていないのではないのか、また同じことが繰り返されるのではないのかと、私たち外部観察者が思ったとしても不思議はないと思うわけです。

3. 縦軸の揺れ

縦軸の揺れについてもう少し触れます。ゼロ・コロナ政策への怒りの表明として、2022 年、党大会の直前に北京の街で掲げられた横断幕の文句があります。当時はゼロ・コロナのまっただ中ですから、「不要核酸」、つまり毎日やらされていた PCR 検査は要らない、要るのは飯を食うことだと。「封空(ロックダウン)」は要らない、要るのは自由だ。「谎言(うそ)」は要らない、要るのは尊厳だ。「文

革」は要らない、要るのは改革だ。「領袖(独裁的なトップ)」は要らない、要るのは投票用紙だ。それから、しもべにはならない、「公民(自立性を持った市民)」になりたい、なるぞという、非常に厳しいことが横断幕に書かれていました。この文句が今年 8 月、湖南省にまた現れました。

もう 1 枚の横断幕に書いてあったのは、「罷工罷課(労働者ストと学生スト)」を打て、「罷免せよ、独裁国賊習近平」という、人々の不満、怒り、憤りを感じさせる言葉でした。党大会の後、11 月になっていわゆる「白紙運動」「白紙革命」といわれるゼロ・コロナに対する抗議活動があって、そのことも一因となってゼロ・コロナは解消されたわけです。

このような不満は、決して人々に忘れられたわけではありません。経済が振るわないこともあって、いよいよ不満が募っている部分があるわけです。若者(16～24 歳)の失業率は、途中で計算方法を変えてぐっと下がったのですが、それでも 6 月から 7 月にかけて 4 ポイントほど上がって約 17% と非常に高いです。住宅価格は下落しています。地方政府もお金がないので、最近、罰金の取り立てが目立っています。交通違反はもとより、地方によっては家の中に入ってきて、布団を畳んでいない、食器を洗っていないという理由で罰金を取るところまで出てきています。地方によってはそこまで財政が窮迫して、困っているということです。

4. 中国外交の方向性

中国の国家目標は何かというと、「真の世界強国になる」ことです。これは習近平の言葉です。彼はかつて内部の講話の中で「陸権(ランドパワー)と海権(シーパワー)の両方を兼備した強国こそが真の世界強国なのだ。海洋強国をつくり上げ、ランドパワー国家から、ランドパワー・シーパワーを兼備する国へと歩みを進めることは、われわれが既に下した重大な戦略的決定なのである」と言っています。

公開された発言では「わが国は国際社会の中心に日増しに近づいている」と言っており、トップに立ちたい、まずはトップに並びたい、そういう気持ちが大変まっすぐ伝わってくる印象です。ただ、それに立ち上がるのは当然アメリカで、アメリカとの戦略的競争が激しくなっていることはご存じのとおりです。

中国外交の方向性を私なりに整理しますと「一つの中心、四つの基本点」という言い方ができるのではないかと考えています(図 1-3)。

中国外交の方向性

- 一つの中心 米国との戦略的競争に勝利する
- 四つの基本点
 - 1) それと同時に当面は対米関係を安定させる
 - 2) ロシアを支える(6月ゼ大統領中国批判、7月外相訪中)
 - 3) 日欧と協力し、その対米自立性を高めさせる
 - 4) いわゆるグローバルサウスの支持を広げる

図 1-3 中国外交の方向性

(出所)筆者作成

「一つの中心」というのはアメリカとの戦略的競争に勝つことで、今の中国はこれにとらわれています。世界のどんな事象を見ても、アメリカとの競争というレンズを通して見てしまっています。ヨーロッパと話をするときも、「あなた方はどうしてアメリカと一緒にこんなことをするのだ」という言い方が出てしまい、ヨーロッパの人は非常に不愉快に思うのです。日本についても同じです。日本が何をしてしても「どうしてまたアメリカのお先棒を担いでこういうことをするのだ」という言い方になっています。ウクライナ問題を見るにしても、ガザを見るにしても、そういう感じです。

ただ、中国の人たちはアメリカとの実力の差がまだまだ大きいということをよく知っているので、「四つの基本点」の 1 点目として、アメリカとの関係を安定させることが大切だと考えています。発展のための重要な条件は、アメリカと安定し、協力するということにあるわけです。

2 点目の基本点は、ロシアを支えることです。ウクライナへ侵攻する明々白々な国際法違反をするロシアをかばい、実際に支援しているのはなぜなのだろうと思います。これもアメリカとの競争を中心に考えると分かりやすいです。実際に、ある中国人は私にこう説明してくれました。中国とロシアの関係について『三国志』の蜀と呉の間には矛盾がありますが、お互いが必要なのです。分かり

ますよね」と。つまり魏という大きな国(アメリカ)と対抗していくためには、中国とロシアの間に矛盾はあるけれども、共存共栄していかなければならないという関係にあるわけです。ゼレンスキーウクライナ大統領はずっと我慢して中国批判をしていなかったのですが、さすがにもう耐えられなくなってきて、今年 6 月の初めにシンガポールで開かれるシャングリラ会合というアジアの安全保障会議に出席した際の記者会見で「中国は私がスイスと一緒にあって開こうとしている平和会議を邪魔している」と批判しました。その足で、今、中国と南シナ海で領土問題をめぐって対立しているフィリピンに行ってマルコス大統領と会見し、「ウクライナの主権と領土の一体性の保全についてのあなたの支持に感謝する」という言い方までしています。

3 番目のポイントは、日本とヨーロッパとは競争しながら、協力もしたい、安定させたい、できればアメリカからの自立性を高めさせたい。そういう政策です。

4 番目、最後のポイントは、いわゆるグローバルサウス(第三世界、途上国)の支持を広げて、アメリカとの競争に勝ちたいということです。

グローバルサウスへの接近例としてはいろいろあります。

去年、第 3 回の一帯一路国際協力ハイレベルフォーラムというサミットが開かれ、そこでとても興味深かったのは、習近平の演説でした。大きくて象徴的なプロジェクトももちろん続けるけれども、これからは、小さくても美しい、現地の人に身近な民生のプロジェクトを対外協力の優先事項にしていくという言い方をしていました。

これは大変興味深いことです。中国にお金がなくなってきたという印象を与えたということもあるのですが、「小さくても美しい」というのは、中国人の観念には元々ない発想なのです。「美しい」という漢字を見てください。「羊が大きい」と書きます。大きな羊が美しいのです。ですから、中国では伝統的に、美しいものとは大きなものなのですが、初めて指導者が「小さくても美しい」という言い方をしたわけです。日本人は、オイルショックを経て「スモール・イズ・ビューティフル」という考え方を受け入れたと思います。ポスト近代社会に向けて、中国にも歩んでいってほしいわけですが、一つの転換点を象徴する発言なのではないかと思っています。

BRICS の拡大も面白いです。今、30 ぐらいの国が BRICS に加盟したいと手を挙げているそうです。実際にエジプト、エチオピア、サウジ、UAE、イランといった国々も、今年 1 月から入っています。アルゼンチンは大統領選挙で反対派

の大統領が当選したので結局抜けたのですが、東南アジアでいえば、マレーシア、タイなどが申請している状況です。

このような海外のいろいろな動きの中で一番関心が高いのが、台湾との関係、台湾を巡るアメリカとの関係です。

今年の5月には、民進党の頼清徳と蕭美琴が、総統、副総統に就任しました。アメリカでは、近々中国が台湾に軍事侵攻するのではないかという見方もあるわけですが、私も含め日本の中国研究者・台湾研究者の多くは、早々にそんなことがある可能性は非常に低いのではないかと考えています。

なぜかという、単純化した言い方ですが、習近平にとって台湾との統一は、決して最優先事項ではないのです。最優先事項は、やはり政権の維持、彼のポジションの維持だと思いますから、それにプラスであると彼が判断した日に侵攻すると思います。しかし、そういう日はなかなか来ないでしょう。やはりリスクは高いです。経済的にも大変なことになる、その影響は台湾経済、中国経済のみならず、世界中に及ぶわけです。最近、ヨーロッパの軍艦やいろいろな国の軍人が東アジアにまでやってきます。最近はドイツの艦隊2隻が来ました。それは、プレゼンスを示すことによって、冒険主義的な中国側の動きを封じることができるだろうという発想で来るわけです。

5. 日中関係

日本との間では、つい数日前に、中国軍機が日本領空を初めて侵犯するという忌々しきことがありました。対日関係は本当にまだら模様です。私たちからすると、中国の日本政策は一体どういう政策なのか分からないのです。中国人に聞いても分からないのです。「俺たちの日本政策は何だっけ？」という感じです。

アメリカとの戦略的競争でいいますと、アメリカと日本は日米同盟で一体ですから、ものすごい競争になるわけです。しかし、日本とは協力もしたいというのが本音であって、アメリカに勝つためには日本を自分の陣営に引き込まないと駄目だと長期的に考える人もいるでしょうし、今はとにかく日本との経済交流を盛んにして景気を回復する一助としたい人もいるわけで、ちぐはぐなのです。日本の対中政策もちぐはぐといえばちぐはぐです。そういう矛盾の中を私たちは生きているわけですから、はっきりしないといえば、はっきりしないのです。

日中関係では、一方で競争し他方で協力するという矛盾を、私たちはしばらく生きていかなければいけないと思います。人によっては心理的に耐えられませ

ん。黒か白かはっきりしろと思うでしょう。競争しているのだから、協力したら相手を強くするだけではないかと。しかし協力をしている人に言わせると、協力しないで競争できているのかと。中国経済との今の深いつながりを考えれば、中国との関係を断って日本経済が立ち行かなくなったら、競争なんかできない。これはどちらも正しいわけです。これは矛盾であり、ジレンマです。

中国側も、ジレンマを抱えながらやっているわけです。私たちは何とか矛盾に耐えて、私はそれを「戦略的忍耐」と呼んでいます。10年20年と平和を保つことができれば状況は変わると思います。では、いつまで耐えるのか。私は、中国が変わるまでと思っています。中国は変わるのかというと、「中国は変わらないよ。習近平を見ろ、逆行しているではないか」と思われるでしょう。確かにそうなのですが、歴史はジグザグですから、いつも前にばかり行くわけではありません。

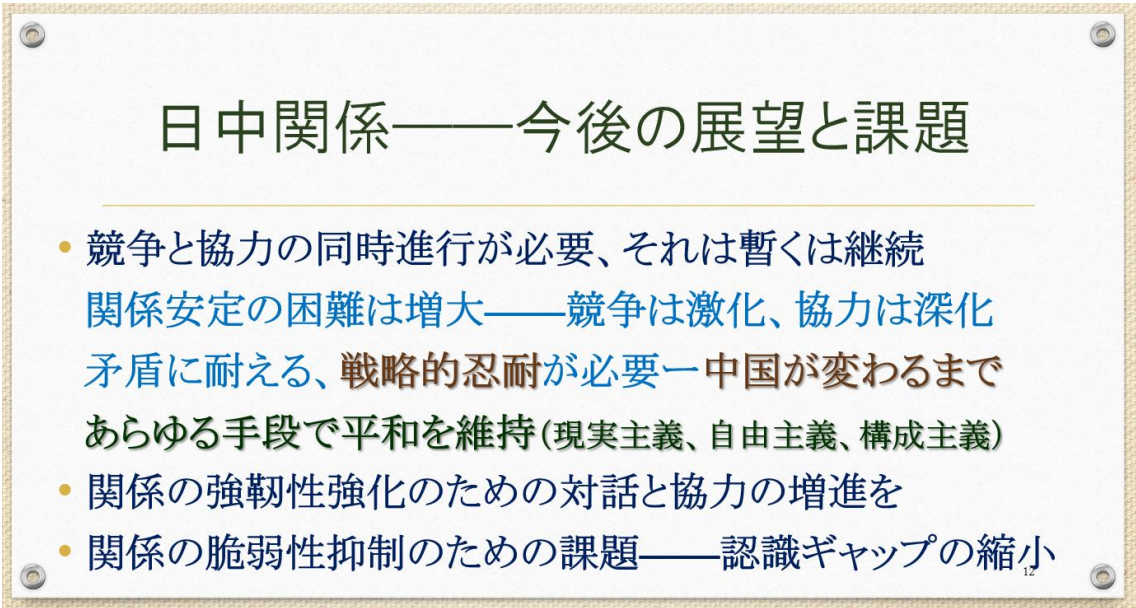
私は必ず、中国は変わると思います。中国は変わっていませんか、40年前と比べて。中国も変わったし、中国人も変わったではないですか。だから何とかこの変化がよい方向に向かうように、私たちは中国の人たちを助けることがよいのではないかと。つまり、外からは中国を変えられないのです。中国を変えられるのは中国人ですから、中国人が変わるのをお手伝いするのがいいのではないかと思います。

平和を保つためにはいろいろな方法があるわけで、リアリストたちが言うバランス・オブ・パワーも大事だと思います。残念ながら中国共産党は、力を信奉する人たちの集まりです。だからバランスングというのですが、こちら側も力をつけることがどうしても必要です。ただ、それだけだと軍拡競争になるばかりで、緊張は高まるばかりですから、経済協力を通して相互依存関係を深める。これだけで平和は保てませんが、それもまた大事だと思います。

それから、構成主義(constructivism)といって、価値、規範を共有することで平和を保つという考え方も大事です。法の支配とか、一番の基本は平和ですが、「平和という最大の価値を守らないでどうするのだ」というメッセージを強く、私たちはいろいろなレベルで中国側の人たちに伝えていくことが大事だと思っています。

しかし、いかんせん情報ギャップがあるので、日本側と中国側とで、認識ギャップが非常に大きいです。日本人は、日中関係がこんなになっているのは全部中国のせいだと思っていますし、中国側は逆に、全部日本のせいだと思っています。

す。それは私たちの得ている情報が非常に違うからです。ですので、マスメディアだけには頼れないので、何とか直接交流を深めて、私たちも一人一人が説明能力を持つ必要があります。自分たちはこのように考えている、なぜならばこういう事実を知っているからだという勉強もちゃんとして、そして相手はどのように考えているか、なぜこちらはこういうふうに考えているのか、その根拠をお互いに示しながら理解を深めていくことが大変大事だと思います(図 1-4)。



日中関係——今後の展望と課題

- 競争と協力の同時進行が必要、それは暫くは継続
関係安定の困難は増大——競争は激化、協力は深化
矛盾に耐える、戦略的忍耐が必要——中国が変わるまで
あらゆる手段で平和を維持(現実主義、自由主義、構成主義)
- 関係の強靱性強化のための対話と協力の増進を
- 関係の脆弱性抑制のための課題——認識ギャップの縮小¹²

図 1-4 日中関係の今後の展望と課題

(出所)筆者作成

基調講演Ⅱ（梶谷 懐）

「中国経済と過剰投資問題－不動産から新興産業へ－」

1. はじめに

最初に、木村先生が、中国経済についてクエスチョンが多いとおっしゃられました。その中で非常にさすがだなと思ったのが、国際収支についてのご指摘です。本筋とは少しずれるのですが、そのことについて少しお話しさせていただきます。

確かに、昨年、2023 年の第 4 四半期と今年の第 1 四半期において、中国の国際貿易黒字がかなり縮小しています。あれだけ EV や太陽光パネルなどを輸出して貿易摩擦を起こしているにもかかわらず、どうして黒字が縮小しているのでしょうか。

その理由はおそらく、中国は国際収支の統計のやり方を 2022 年に変えて、通関ベースの統計を使わなくなりました。企業の財務統計などから国際収支を出すようになった結果、例えば本社が外国にある多国籍企業が中国で販売したものは、輸入にカウントされるようになりました。貿易黒字が実際の数字より大幅に過小評価されているのではないかとというのが、最近、指摘されているところです。

なぜそのような改定をしたのかはよく分かりませんが、結果として、実際には通関ベースでいうとすごく黒字が増えているのですが、それが隠された形になっています。黒字隠しの意図があったのかどうかは分かりませんが、そのようなことが議論されています。

中国経済に関してはこのように、非常に分かりにくいところがあるわけです。その一つは今日のタイトルにもありますように「不動産と新興産業」です。なぜこの二つを挙げたかという、不動産は、今の中国経済が非常に良くない第 1 の理由として挙げられます。とにかく不動産が良くない、だから中国経済は良くないということなのです。

一方で EV は、BYD が最近日本で売り込みをかけていて、長澤まさみを CM に出すなど、飛ぶ鳥を落とす勢いがあります。太陽光パネルもそうです。これを見ると中国経済は結構調子がいいというように、どの面を見るかによって、全く評価が変わってしまうところがあるわけです。

しかし実は、この二つの問題の原因は、同じところから起きているのではないかというお話をしたいと思っています。そのキーワードが、過剰投資です。

2. 不動産市場の低迷とその背景

2-1. 2020 年以降の不動産市場の動向

不動産の問題がクローズアップされたのは、2021 年に恒大集団の問題が大々的に報道された頃だと思います。少しさかのぼりますと、コロナ禍後のマクロ的な経済政策にも原因があるかと思っています。実は、2020 年に製造業を中心に工場が止まって非常に大きな打撃を受けたのですが、その後、ゼロ・コロナ政策で強制的に抑え込んで、2020 年の夏ごろからかなり経済が回復しました。ただ、製造業が本格的に回復するわけではないので、まず不動産に投資が集中したという経緯があります。

逆に、不動産に資金が集中し過ぎて、価格が上がり過ぎたことで、それを抑え

るためにいわゆる「三つのレッドライン」が導入されました。経営状態がぜい弱な不動産会社への融資を制限するというもので、これはかなり大きなインパクトを持ちました。その結果、恒大集団の問題が出てきました。そもそも、恒大だけではなく多くの企業でも、コロナ禍後の景気対策として低金利の融資を積極的に行い、債務を増やしていたところを引き締めたので、多くの企業が打撃を受けました。

そういった企業の経営だけにとどまらず、全体的な不動産市場に影響を及ぼしたのが 2021 年の後半ぐらいです。そうなってくると、政府も引き締め過ぎたと反省するのですが、そこにオミクロン株が広がって、ゼロ・コロナ政策も効かなくなってきたということが重なります。2022 年には、上海市で長期間にわたって非常に厳しいロックダウンを敷いて、食料を手に入れるのに苦労するような悲惨な状況で、それは報道によって全世界に広がっていきました。その帰結としてゼロ・コロナ政策に反対する白紙運動などもありました。経済全体がそのような状況ですから、不動産市場も当然低迷が続いていたわけです。

その結果、2 年前ぐらいには特に、住宅購入者のローンの支払い問題が顕在化しました。中国では慣習として、新築のマンションを買った場合、完成する前にローンの支払いが始まります。ですが不動産企業にお金がないので、なかなか完成しないわけです。完成しないのに払い続けているということで、どうなっているのだとデモが起きます。何とかしないといけないということで、「保交楼、保民生」、つまり、とにかく不動産を完成させなさいといろいろな政策が打たれました。

ただ、中国の不動産市場に対する対策は、あくまで供給面です。マンションを供給すること、建てかけのものをとにかく完成させることに最優先の課題を設定したと言っていると思います。

しかし、問題はむしろ需要面にあります。価格はどんどん下がっているのを抑えとく、ローン問題を解決するために金利を下げるかどうか、そういった面に関してはかなり消極的と言っているかと思います。そこが非常に特徴です。

中国の不動産市場を紹介する際によく使われる、全国 70 都市における新築住宅の販売価格の対前月比を示した図があります(図 2-1)。前月比で、下がっている都市の数を青、上昇を赤で示しています。

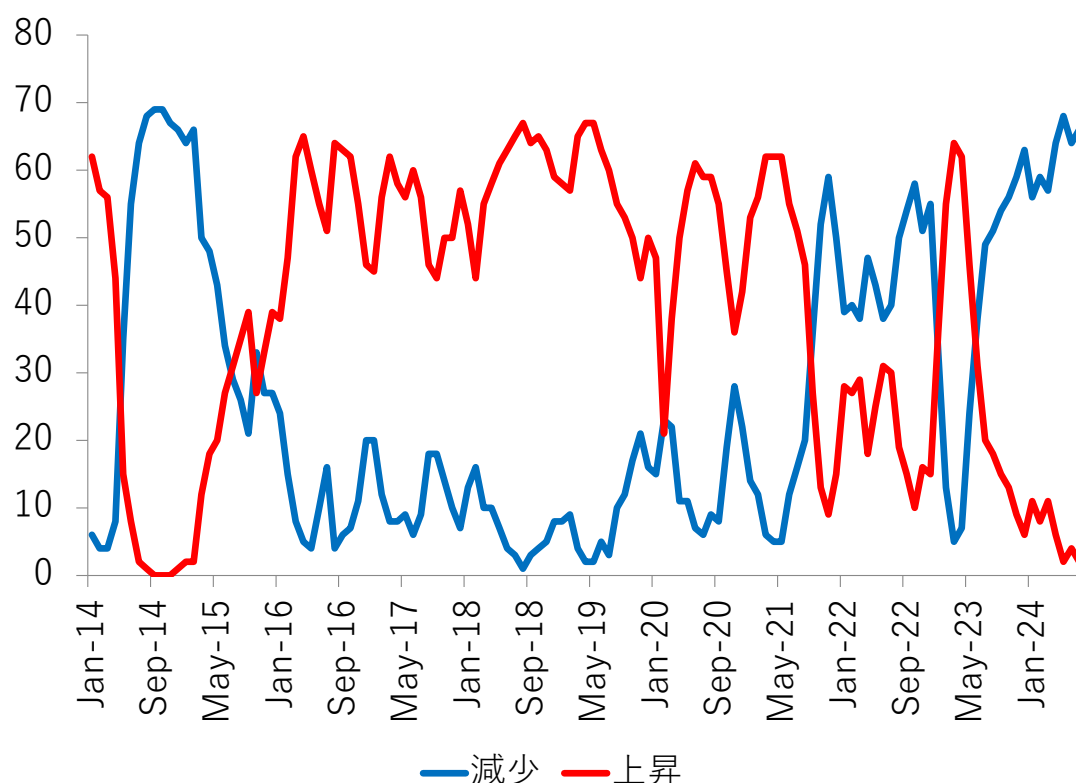


図 2-1 不動産価格変動の状況(全国 70 都市、対前月比)

(出所) CEIC Data (<http://www.ceicdata.com/ja>)

不動産価格が上がっているときは当然上昇している都市の方が多いわけですが、2022 年ぐらいから逆転し、一時期少し盛り返したのですが、近年では、特に 2024 年に入ってから、ほとんどの都市で下がっています。例えば販売額や販売面積を見れば、それが一目瞭然です(図 2-2)。実は二つ波があり、最初に大きく低迷したのが 2022 年です。面積、販売額ともに前年比 30%ぐらいは下がった状況です。2023 年に若干持ち直すのですが、今年に入ってからまた、同じ状況になっています。

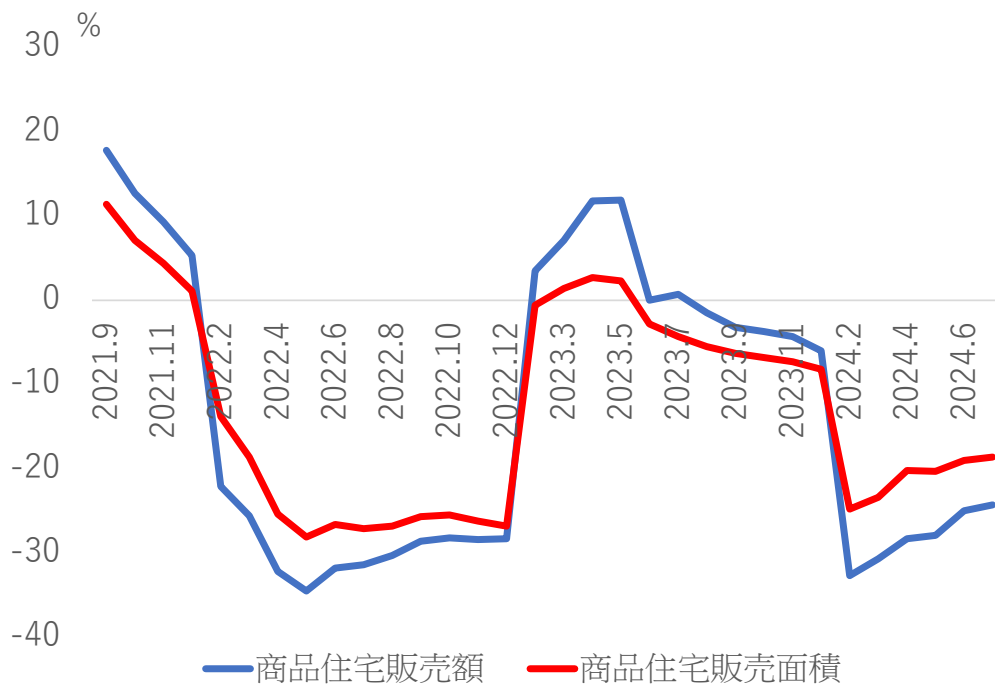


図 2-2 住宅市場の動向(年初からの累計額、対前年比、%)

(出所) 国家統計局ウェブサイト

(<http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=A01>)

都市によって若干差があり、2022 年当時は、大都市である 1 線都市(北京、上海、深圳、広州など)はそれほど下がっておらず、一番下がっているのが地方都市レベルの 3 線都市だったのですが、2024 年に入ると 1 線都市もかなり下がっているという状況です(図 2-3)。新築住宅の在庫面積の推移を見ても、2013 年や 2014 年ぐらいにかなり増えていたのですが、現在はその水準に迫ってきています(図 2-4)。

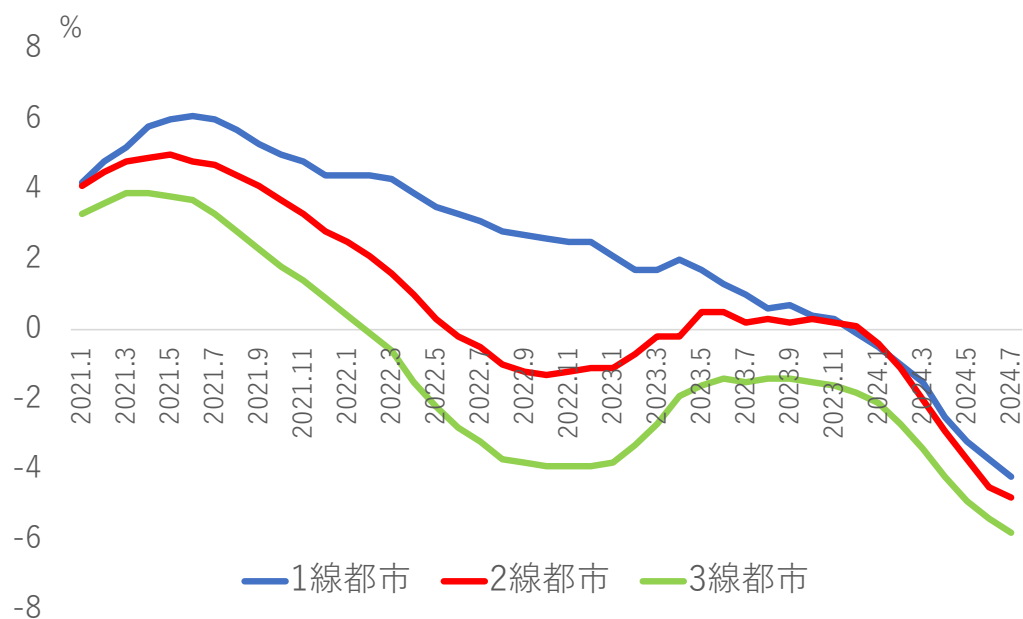


図 2-3 深刻な3線都市の価格下落

(出所) 国家統計局ウェブサイト (<http://www.stats.gov.cn/>)

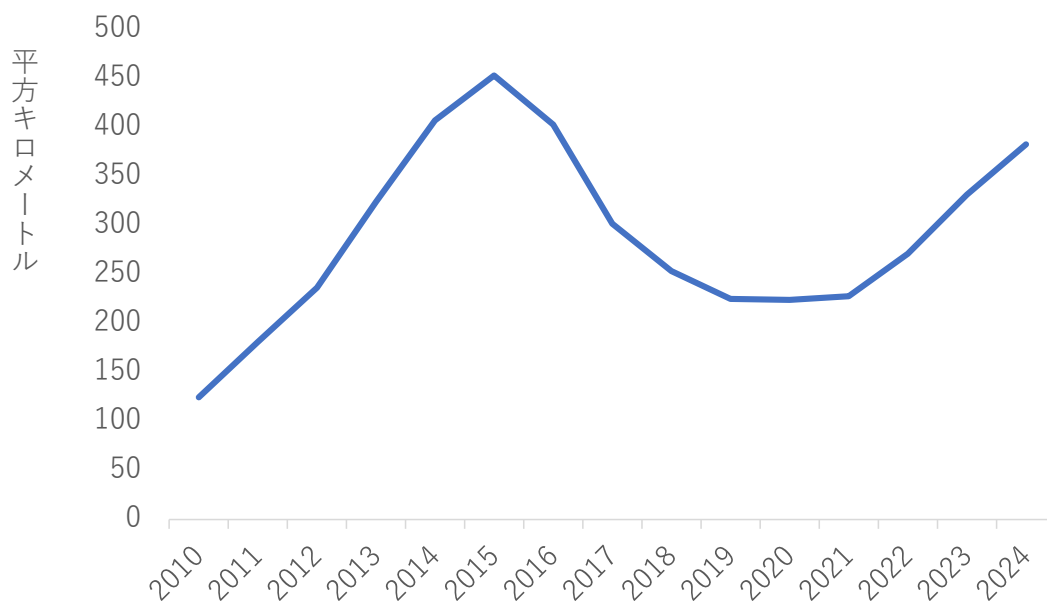


図 2-4 新築住宅在庫面積の推移

(注) 数値は各年末の値。ただし 2024 年のみ、7 月末の値。

(出所) 国家統計局ウェブサイト (<http://www.stats.gov.cn/>)

高原先生の話でも少し言及があったかと思いますが、地方政府が財政的に困窮している最大の理由は、不動産関係の収入の落ち込みです。中国には固定資

産税が存在せず、その代わり土地の所有権を地方政府が持っていて、業者に払い下げて、その収入が財源になっていました。不動産が売れないから、当然土地も売れないということで、収入が大きく落ち込んでいるというのがこの図からも見てとれます(図 2-5)。年初からの累積値の対前年比で少しややこしいのですが、2022 年から 3 年ぐらいずっと、対前年比で 30%ほど収入が減っていることがわかります。

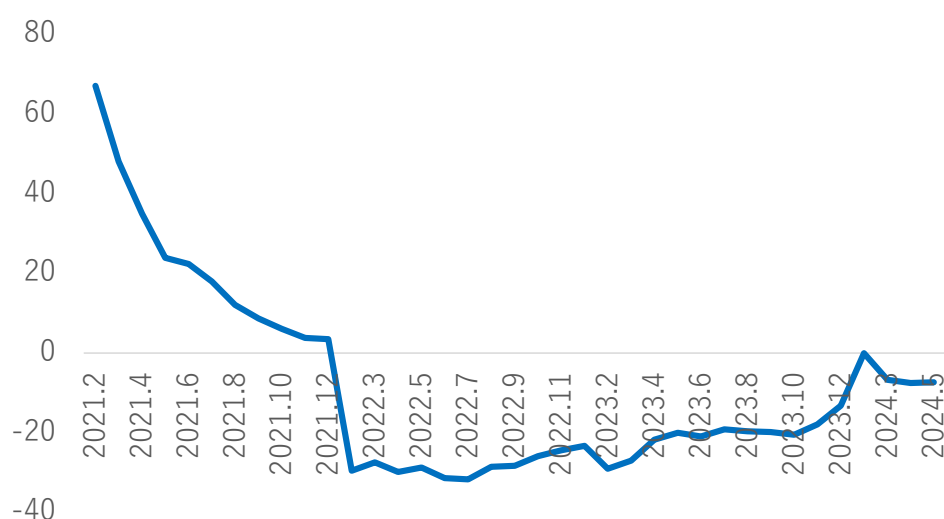


図 2-5 国有地使用权譲渡収入対前年伸び率(%)

(出所) 財政部ウェブサイト「財政収支状況」(<http://www.mof.gov.cn/index.htm>)

左側のグラフは IMF の統計です(図 2-6)。実は中国は、財政的には健全というか、それほど赤字も拡大していません。コロナ禍になって、アメリカも含めた主要国は財政支出をして赤字を増やしているのですが、中国ではそんなこともありません。ただ、これだけ地方政府の収入が減って何が起こるかという、いわゆる融資プラットフォームを通じた隠れ債務の拡大です。融資プラットフォームは local government financing vehicles(LGFV)といわれるものですが、地方政府が資金を調達するためにダミー会社を設立し、そこに銀行からお金を借りさせるものです。図の緑の部分で 2026 年までの予測値で、これがやはり、コロナ禍でかなり拡大したのではないかとされています。

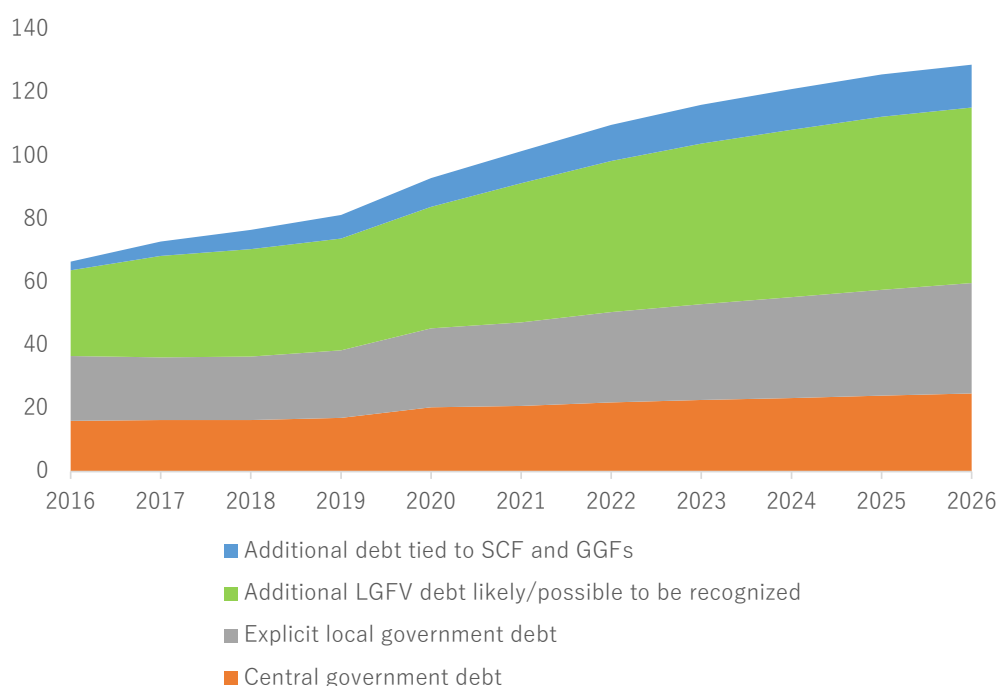


図 2-6 広義の政府債務の動向(IMF 推計、予測値含む)

(出所) IMF, “People’s Republic of China: 2021 Article IV Consultation,”
IMF Country Report, No. 22/21

2-2. 不十分な政府の不動産市場対策

そのような状況にあっても、政府の不動産市場への介入は、十分なものではないということです。2023 年の初めにいったん持ち直したのですが、夏ぐらいにまた下がり始めました。恐らく不動産に代表される資産価格を上向けるのに一番良い方法が、金利を下げていくことです。実際、中国政府は小刻みに政策金利などを下げているのですが、あまり効いてきていません。下げ幅が十分ではないし、サプライズになっていないということです。

では、なぜ金融を緩和しないのかというと、一ついわれているのは元安の懸念です。アメリカの金利が高過ぎるので、そこで下げてしまうと、日本は元々非常に低かったのですが、とても円安になったので、そうするわけにはいかないというのが一つです。

もう一ついわれているのが特に、国有銀行の利ざやの確保です。中国においては、預金、貸出金利の上限が以前は定められていて、それは撤廃されましたが、ローンプライムレートという形で政策金利を設定し、その範囲内になるようにしています。その貸出と預金金利の利ざやがかなり大きく、それが国有銀行の経

営基盤を支えてきていました。不動産価格は下がっても不良債権問題はそんなに起きないだろうといわれているのは、利益が確保されているので、信用危機が発生することがほとんどないといわれていたからです。ただ、日本のように低金利になってしまうとそれができないので、金融機関としては、金利はあまり下げてほしくない。そこがかなり抵抗になっているのではないかとされています。

三中全会もそうですが、これだけ不動産市場が下がっているのだから、今年の全人代の政府活動報告で政府の首脳が、何か回復するようなことを言ってくれるかなと多くの海外投資家は期待したのですが、実際に言ったのは現代産業体系の構築と、科学技術教育興国戦略の実施についてでした。供給側をどんどん強くして生産能力を増やすことや、産業の質を高めることを強調し、不動産の問題、つまり非常に端的にいうと需要の問題に対する言及は、ほとんどありませんでした。

今年 5 月ぐらいになってようやく、在庫が多過ぎるので政府が買い取って低所得者向けの住宅として販売するという政策が出てきました。ただこれも、方向性としては間違っていないのですが、規模としては非常に小さいものなので、ほとんど効果がないのではないかとされています。

さらに最近出た IMF のレポートで、不動産市場への対策としては GDP の 5.5% ぐらいの財政支出をしないとほとんど効果がなく、価格も回復しないといわれているのですが、なかなかそういう発想にはならないということです。

2-3. 低金利の経済とバブル

不動産の問題というのは、過剰投資、過剰資本蓄積の問題から考えた方がいいのではないかと個人的には思っています。経済学の理論的な背景になるのですが、要は、資本が過剰に蓄積されていくとどのようなことが起きるのかというと、金利を上回る経済成長率が持続するような状態が出てきます。その中で、資産バブルが起きやすくなっているのではないかとされているわけです。これを非常に分かりやすく解説しているのが、櫻川昌哉先生の『バブルの経済理論』という、日経・経済図書文化賞を受賞した本です。これは、成長率が金利を上回るような、端的にいうと低金利の経済だと櫻川先生はおっしゃっていますが、実は 21 世紀に入って、日本も含めた非常にいろいろな世界で起きています。

中国の話をしみると、低金利の経済といっても金利水準をどう取るかは非常に難しいので、本当はリスクを排除した中立金利を取らないといけないのです

が、ここでは実質平均貸出金利を取っています。

実質 GDP 成長率が、21 世紀に入って非常に高い水準が続いていました。それに比べると、金利はかなり下回っています。それが、不動産価格が下がり始めた 2021 年や 2022 年になると、かなり接近してきています。単純にいうと、金利と成長率の関係と不動産価格には、何か関係がありそうだと想像できるわけです(図 2-7)。

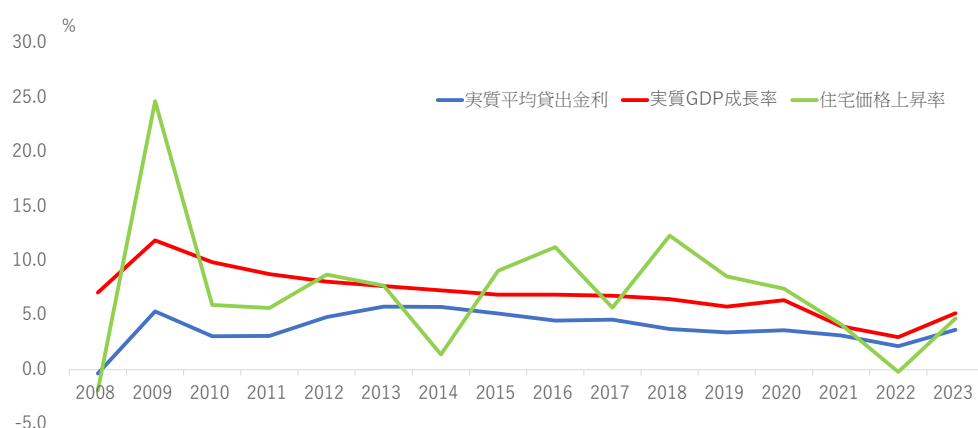


図 2-7 金利、成長率、住宅価格の推移

(注) 住宅上昇率は、全国平均の新築販売価格の対前年比として求めた。

(出所) CEIC Data、国家統計局ウェブサイト

若干理論的な話になりますが、マクロ経済学で、世代重複モデルというものがあります。先ほど見たように成長率が高くて金利が低い状況だと、どのようなことが起きるのでしょうか。

世代重複モデルでは、人は一生の半分の若年期でお金を稼いで貯金し、その貯金で、リタイア後の残りの半分以上を過ごす、それが世代ごとにずれながら続いていくというモデルです(図 2-8)。

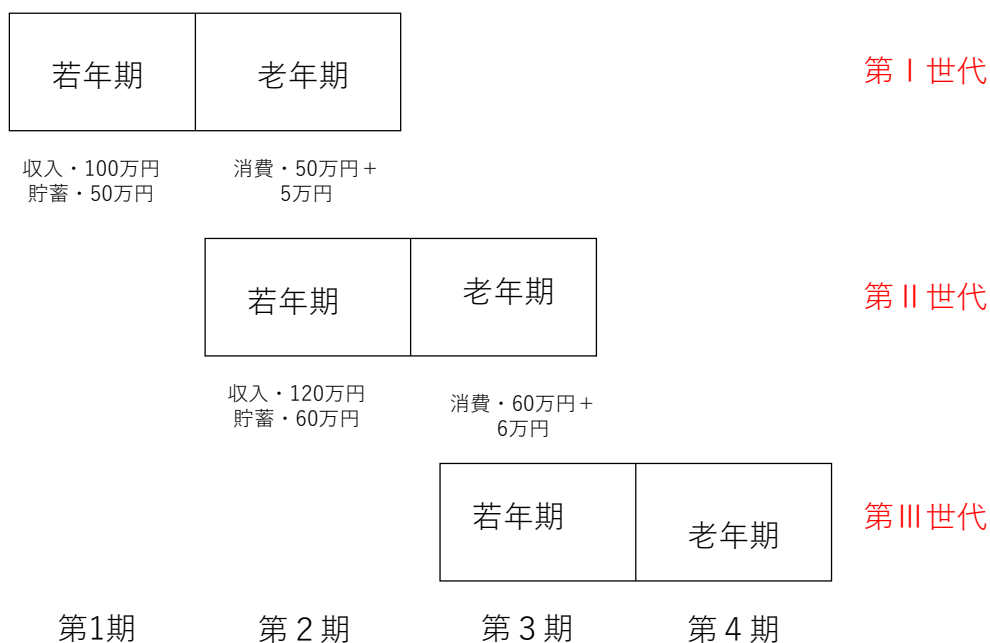


図 2-8 世代重複モデルⅠ：1 期あたり 10%の金利で資産を運用するケース
 （注）経済は每期 20%ずつ成長と仮定
 （出所）筆者作成

資料の中では単純化するために、若いときに 100 万円の収入があつて半分を貯蓄し、金利が成長率よりも低いので、10%増えるとして 55 万円を使うというペースを考えています。これは銀行などに預けるようなケースですが。

ただ、もし成長率がそれよりも 20%ぐらい高くなっていると考えると、実は低い金利で預けるよりも、もっと消費を増やす方法があります(図 2-9)。

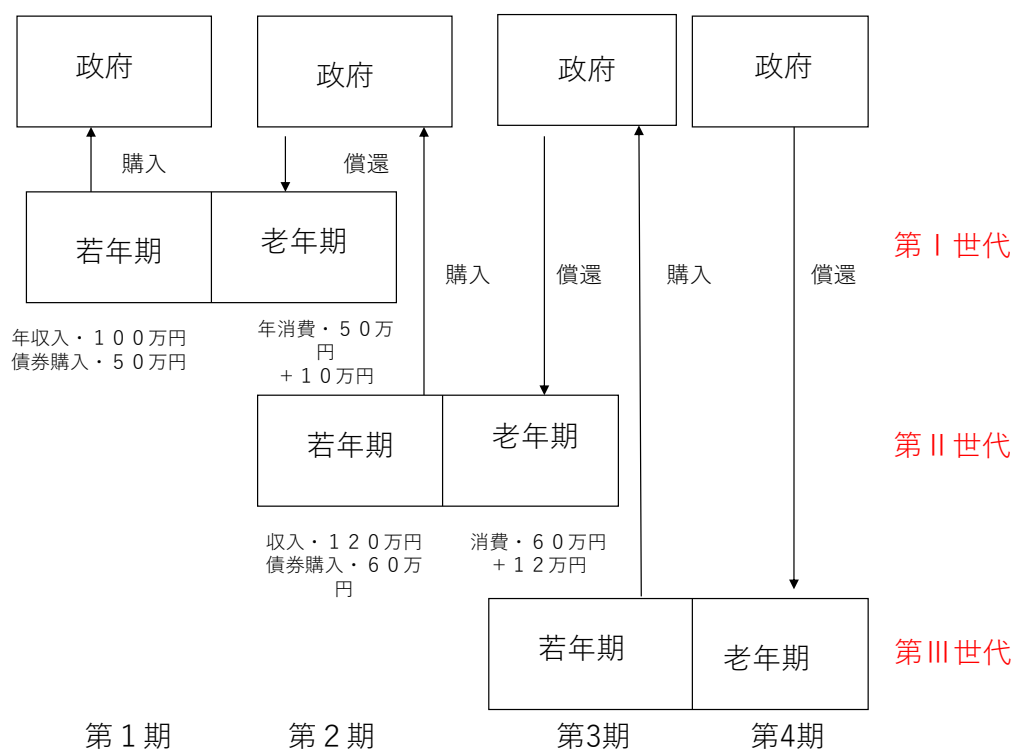


図 2-9 世代重複モデルⅡ：政府が経済成長率(20%)に等しい金利の国債を発行するケース
(出所) 筆者作成

一つは、政府が強制的に、若年期に稼いだ 100 万円から半分を徴収して債権を買わせ、その人がリタイアしてから 20%の利子を付けて償還する方法です。その償還資金はどこから出てくるかというと、うまい具合に第 2 世代の収入が 20%増えていますから、120 万円の半分の 60 万円でやはり強制的に債権を購入させて、それを償還のお金に使う。ややこしいようですが、簡単にいうと賦課方式の年金はこのような仕組みで成っています。非常に成長率が高い状況の下では世代間で強制的に資金移転することで、消費を増やすことができ、全体の需要も増えていきます。

もっと考えを進めると、実は政府の強制的な介入がなくても、民間の市場取引だけで同じようなことができます(図 2-10)。例えば不動産や、究極的には紙切れでもいいのですが、100 万円を貯蓄する代わりに何らかの資産を購入し、年を取ったときに、この資産を次の世代に 20%値上げした形で売ればいいのです。そうすると、政府が介入しなくても 60 万円の収入を得て、それだけの消費が得られるということです。

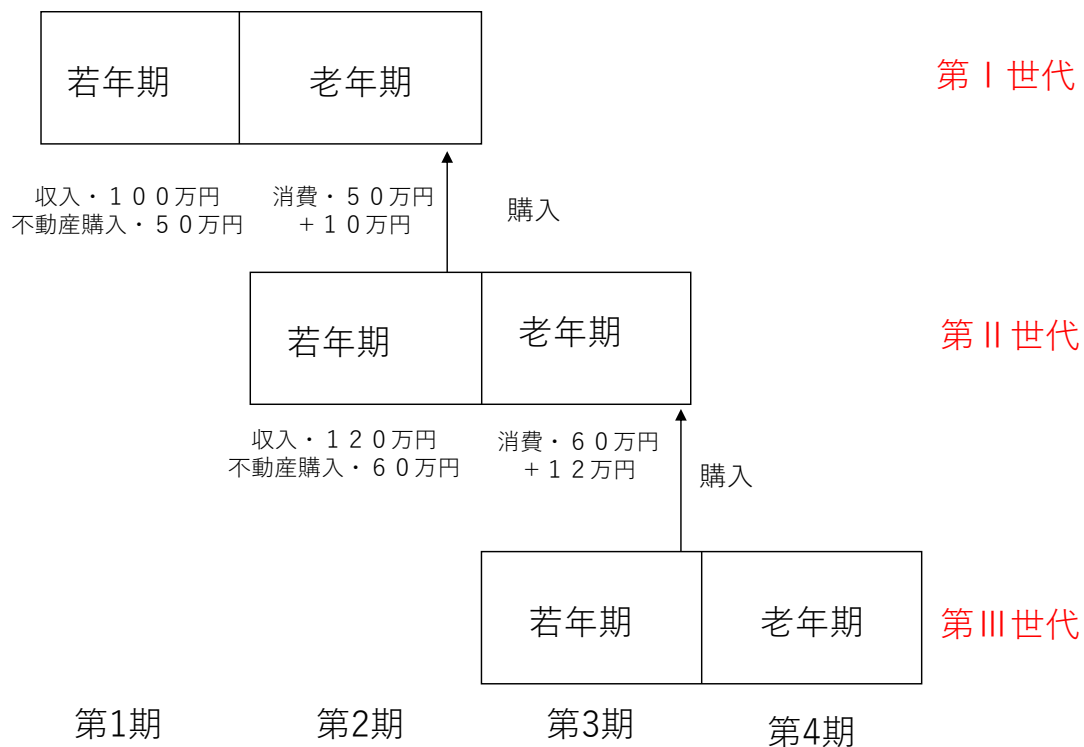


図 2-10 世代重複モデルⅢ：貯蓄・国債購入の代わりに不動産投資を行う
ケース
(出所) 筆者作成

ただ、これは先ほど紙切れでもいいと言いましたが、この資産に本当に 60 万円の価値があるかどうかは、実はあまり関係ありません。みんながこのように資産を世代ごとに回して行って、20%ぐらい値上がりするという期待があれば、これは成立するわけです。そういう期待だけで価格は上がっていくので、これは一種のバブルです。これが要するに、成長率が高くて金利が低い状態で「合理的なバブル」が持続していく状態だろうということです。

実際に中国の社会を考えた場合、これにかなり近い状況があるかと思います。これまで中国のマンション実需を支えていたのは、簡単にいうと老後の不安です。老後の不安からマンションを買っていたわけです。老後の不安というのは自分が住むだけでなく、子ども、特に息子が生まれたときに、結婚したときに住むマンションを買っておきます。なぜかという、いざ、結婚するときには高過ぎて買えないからです。そのために子どもが生まれると 2 軒目、3 軒目を買っておくわけです。それはただ単にプレゼントするだけではなく、そこで子どもが安定した家庭を築くことができれば、自分も老後を養ってもらえます。

先ほど政府が強制的に介入する賦課方式の年金という話をしましたが、中国において賦課方式の年金はかなりぜい弱なものです。年金があてにできないので、人々は不動産の値上げに期待して老後のためにマンションを買う、それが続いてきたのがこれまでの状況と言えるかと思います。

ところが、その期待が最近はなくなっています。どういうことかということ、単に不動産の価格が下がったということではなくて、不動産の合理的なバブルが支えてきた需要の拡大がなくなるわけですから、中国国内全体で需要が非常に不足する状況というのが、もしかしたら今後、続いていくということです。

3. 不動産から産業政策へ

その対策について、「不動産から産業政策へ」と題してお話を進めます。これはいわゆる過剰生産能力といわれている問題で、自動車の輸出、一般的にはEVが、アメリカ市場には直接は入って来ていませんが、ヨーロッパ市場ではすごく増えてきています。実はEVだけでなく、自動車全体の輸出量が非常に増えているわけです。その背景にどういうことがあるかということ、生産能力が過剰で稼働率が落ちてきているので、海外に市場を見いださざるを得ない状況だといわれています。同じようなことが、太陽光パネルやリチウムイオン電池でも起きています。これを中国政府は「新三様(新しい三種の神器)」と言って、むしろ推奨している状況です。

私が「不動産から新興産業へ」というタイトルを付けた理由を、新規融資の動向の図がよく表しています(図2-11)。実は、不動産不況が始まる前の2019年ぐらいから、不動産貸付は下がっています。あまり不動産融資にお金が向かないように、政策的な対応をしていることが分かるかと思います。

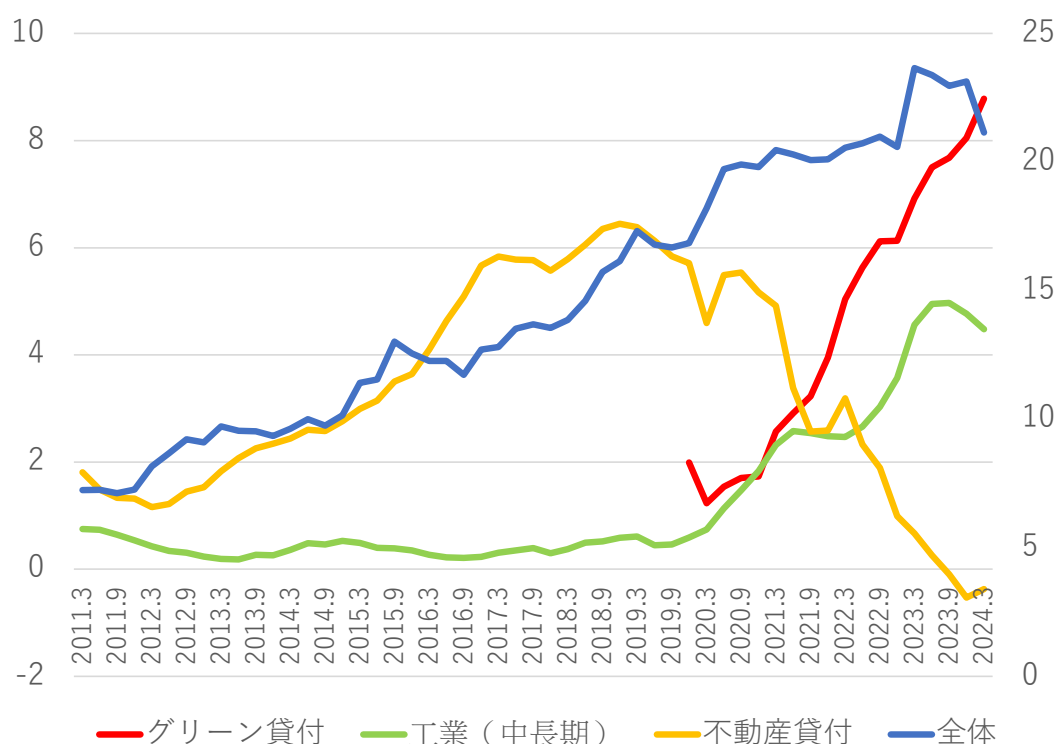


図 2-11 新規金融機関融資の動向(兆円)

(注)「グリーン投資」と工業投資の間には重複が存在している。

(出所) 財新数拠通、CEIC

それに代わって非常に増えてきているのが、一つは工業の融資です。もう一つ非常に急激な勢いで伸びているのが、グリーン産業に対する貸付です。グリーン産業には EV も入っていれば太陽光パネルも入っています。不動産は駄目になって当然貸付は減っているのですが、それを新興産業に振り分けているというのが分かります。

問題は、これで問題が解決するののかという話です。というのも、不動産バブルの元々の背景にあるのは過剰投資の問題、本当はもっと消費を増やすべきなのに、資本の蓄積が進んでいるという問題のはずです。しかし、こうしたグリーン産業などへの銀行資金の誘導は、むしろ資本の蓄積を増やそうというものです。不動産投資が増えたからといって生産能力が増えるわけではありませんが、製造業などに融資、投資が増えていくと、生産能力がどんどん増えていきますから、供給と需要のギャップがどんどん拡大していきます。むしろ、矛盾をどんどん拡大していくのではないかという疑問が出てくるわけです。

これは最近始まったことではなくて、新興産業に対する産業政策は、習近平政

権がスタートしたときから始まっています。特に、EV に対するいろいろな産業政策は 2010 年ぐらいから始まっています。特に有名なものは、2 年前に終了したといわれている購入時の補助金です。あとは、生産に関して EV を造っている企業は優遇するような規制や、あるいは CATL のような電池メーカーに対する補助を包括的にやっていました。

このような動きは中国だけではなく、産業政策自体が世界的に復権しているというか、EU などでも EV に関してはかなり補助金を出しています。機械学習で産業政策に分類されるものの数をカウントすると、圧倒的に多いのは実はヨーロッパのものだったりします。

ただ、金額ベースでいうと、中国が他の主要国に比べて圧倒的に多いです（表 2-1）。

表 2-1 主要国における各種補助金の対 GDP 比(2019 年)

	ブラジル	中国	フランス	ドイツ	日本	韓国	台湾	米国
直接補助金	0.07%	0.38%	0.01%	0.05%	0.10%	0.05%	0.00%	0.01%
R&D税控除	0.05%	0.07%	0.28%	0.00%	0.10%	0.12%	0.20%	0.12%
R&D補助金	0.01%	0.07%	0.19%	0.10%	0.07%	0.18%	0.02%	0.15%
その他税優遇	0.13%	0.38%	0.02%	0.12%	0.00%	0.16%	0.07%	0.11%
低金利貸付	0.07%	0.52%	0.04%	0.13%	0.22%	0.12%	0.01%	0.00%
政府系投資基金	0.00%	0.07%	0.00%	0.00%	0.02%	0.04%	0.10%	0.00%
中国固有の政策	0.00%	0.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(出所) DiPippo, Gerard, Mazzocco, Ilaria and Scott Kennedy. Red Ink; Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective. Center for Strategic and International Studies.

EV 関連のものも当然多いわけです。ただ、その中で一番多いのは購入補助金で、特定のメーカーに対して補助金を付けるというのではなく、買った消費者に対して補助するものです。自動車購入にかかる税金を免税するような措置が、金額的には一番大きいものです。

これは何を意味するかというと、産業政策で特に WTO や EU が問題にするのは輸出補助金です。輸出する際に価格を下げて不当にダンピングして売っているのではないかとされています。ただこれは、中国の EV に関しては多分、当てはまらないと思います。輸出価格が国内での販売価格に比べて低いかというと、国内販売価格の方が若干低いからです。

では補助金の効果は何かというと、私が考えているのは自国市場効果、規模の経済が働いているのではないかということです。簡単にいうと、とにかく市場を拡大するわけです。購入補助金や、充電スタンドを建てるなどして国内の市場を拡大した結果の、貿易理論でいう自国市場効果といわれるものです。これは元々、クルーグマンが問題にしたもので、アメリカの航空産業が強いのは、アメリカに最大の航空機の需要があるからだという議論です。これは、多国籍企業がどんどんグローバル化していくとあまり意味をなさないと思われていたのですが、EVのような新興産業で各国は自国の企業を育てようとするわけです。中国も同じです。自国の企業を強くしようとしたとき、どこが勝つかというと、自国の市場が大きいところが結局強くなるのです。

実はこの問題が、国際関係や「一帯一路」構想にもかなり影響を与えているのではないかと思います。産業政策をして新興産業を強くするというのは、確かにその産業だけを捉えると効果はあるわけです。ただマクロで見ると、元々投資が過剰で消費が不足していて、需要と供給能力のギャップが大きいのが中国経済の最大の問題なのに、ますます供給を強くしようとしているので、非常に矛盾があります。その矛盾をどう解決するかというと、国内ではなく海外に需要を求めざるを得ないというのが、今起きていることだと思います。

EVなどに関しては、アメリカやEUが怒っている状況なので、あまり大っぴらにできない。ではどうしようかということ、「一帯一路」です。要するに、新興国に新たな市場を設けようとしているのではないかとわれています。ただ、いろいろな問題があります。今日は一帯一路の話ではないのであまり詳しくお話しできませんでしたが、実は、資金を出している中国政府系の金融機関にはかなり「一帯一路」疲れがあって、今までのように新興国に対して資金援助できる体力がなくなっているといわれています。そのような状況なので、どこまで新興国に海外市場を求めていけるかということ、疑問もあります。

4. まとめに代えて

中国経済というのは、非常に大きな「クエスチョン」だということを再確認するような話になったと思います。いろいろな矛盾があって、不動産市場が最大の課題であることは間違いなく、そこを解決するためには金融緩和や需要を拡大するような政策を取るべきなのですが、なかなかそのような兆しが見られません。代わりに、元々強い供給側をますます強くして、海外市場にそのはけ口を見いだ

そうしているのが、現在の習近平政権の経済政策とっていいかと思います。

ただこれは、本当に持続可能かという、経済学的には非常に大きなクエスチョンを付けざるを得ないと思います。政治的な問題があって、なかなか方向転換できないとすれば、今後どうなっていくかは、究極的には政治の問題になる気もしています。

パネルディスカッション

コーディネーター：木村 福成

パネリスト：高原 明生、梶谷 懐

(木村) いろいろ頭がすっきりしたところもあったのですが、ますますクエスチョンマークが増えたという思いもあって、大変勉強になりました。一つずつ私から、今のご発表のラインで聞かせていただきます。

高原さんの部分では、日本や日本企業はどうすればいいのかが難しい局面になってしまいました。要するに、中国側から見ると競争という面があって、それでも協力もしていかなければという矛盾することが仕掛けられてくるときに、外資系企業全般かもしれないし、日本に特殊なところもあるかもしれないのですが、企業の立場からどのようなスタンスで中国経済に向き合っていっていいのでしょうか。特に直接投資や中国国内でのオペレーションを考えたときに、当面どんなことが問題になっているのか。今、なかなか中国国内でオペレーションを拡大しようという話になりにくいと思うのですが、JETRO の質問票サーベイなどによると、拡大すると言っている企業は少ないですが、まだかなりあって、十数パーセントです。減らすと言っている企業が2～3割ぐらい、あとは現状維持になっています。そのあたり、風向きが変わってくるのかどうかを、もう少し教えていただければと思います。

(高原) 今までは経済発展第一でやってきたところが、国家安全というもう一つの大きな課題が出てきて、習近平政権は国家安全重視という姿勢をいよいよ強めていますから、さらにやりにくくなっているという印象を多くの日本企業が持っているのではないかと思います。ただ、私が今覚えているのは中国日本商会のアンケート結果ですが、回答の中で26%

の企業が「中国は最も重要な市場である」と答え、さらに 26%の企業が「3 番以内には入る重要な市場である」といっており、合わせて 52% いるわけです。パナソニックの方の話を聞いても、中国市場の重要性は揺るがないということなので、今、中国経済全体が苦しんでいる中で企業も苦しむわけですが、ここを離れることは全く考えられないと多くの企業は感じていると思います。

ではどう対応していくのかというと、政治的な問題が絡んでくると非常に難しいですが、あまり昔と変わらないのではないのでしょうか。中国の事業に関しては、いいパートナーを見つけるといった、昔からいわれているような基本が相変わらず大事だと思います。数十年も中国に出ている会社はよく分かっていると思うのですが、余計なトラブルに巻き込まれないように、特に歴史に関わるような記念日を意識するといったことから始まって、昔ながらの注意をしていくということだと思います。

今ほとんどの企業は、たくさんの日本人社員を中国に置くことはしていません。それは、これまで数十年のトレンドの中で進んできた実際の対応だと思います。非常に有能な中国人社員も育ててきて、そうした人たちのネットワーク等も生かしながら、そういうタレントをどうやって活用していくかが、最大の課題なのではないのでしょうか。

(梶谷) 日本の企業はどうすればいいか、ということで思い出しましたが、私も昨年、非常に久しぶりに中国を訪問して北京と天津に行き、主にデンソーなど自動車関連の部品メーカーを訪問しました。感じたのは、やはり産業によって中国経済や中国市場に対する見方というのは大きく違うなということです。完成車のメーカーの方にお話を聞くとまた違うのかもしれませんが、例えばデンソーの方は、中国の台頭してきた BYD に代表されるような新興メーカーを非常にリスペクトしていました。そういう意味では、やはり中国の企業、あるいはビジネスマンと交流していくことが非常に重要であることは間違いのないと思います。ただ、私がそこで気になっていることは、幾つか認識のギャップがあるということです。

それは何かというと、一つは例えば、日本の本社と現地法人の認識のギャップです。中国に訪問して現地法人でいろいろ話を聞くと、日本の中国報道はすごく偏っているのではないかと、中国経済に対して悪い

面ばかり言っているのではないか。それはマクロで見たものとミクロで見たものは状況が違うからですが、ただ本社の方の意見というのはマクロのものに非常に左右されるので、そういうギャップがあるというのが一つです。

あと感じるのは、エンジニア系の人の考え方と、文系とひとくくりにするのも良くないかもしれませんが文系の人間が中国に対して抱く感性はかなり違ってきます。エンジニア系の人たちは、中国の政治リスクをそれほど大きいものとは考えていません。あまり政治的なことは考えたくないのかもしれませんが、やはり、力をつけている中国企業や技術者を素直にリスペクトしていることが非常に多いように思います。一方で、経済政策も含め、いろいろな政治上の問題が大きいのも事実なので、本社と現地法人、あるいは技術者と文系の人たちの考え方のギャップをいかに対話によって埋めていくかが重要ではないかと思っています。

(木村) 梶谷さんの方は、不動産の問題と産業政策の両方が、いわゆる過剰投資体質というか、投資意欲が非常に旺盛な経済であるというところに根っこがあるという話だったと思います。

産業政策のところで、規模の経済性やマーシャルの外部性の話がありました。38 年前にヘルプマン&クルーグマンの教科書が出た頃は、私はまだ大学院生になりかけのときで、端から端まで読んだのを覚えています。その中に、マーシャルの外部性を持っている産業があるときは、市場に任せておくと過小投資になるので、むしろ補助金を出すべきだという話がありました。あまり中国を正当化したくないのですが、そういう話かもしれません。過剰投資とっているものも、こういう体質がゆえに、マーシャルの外部性を享受できるような経済になったのかもしれないし、それに加えて中国経済が大きいということがあります。

もう一つあの教科書に出てくるのは、世界全体の最適を考えたら、マーシャルの外部性を持っている一番大きな国が産業を全部持つのが一番良くて、それ以外の国はそのセクターを諦めて他のことをやったらいいということです。つまり、世界全体の効率を考えたら、中国のような国があるのはいいことなのだという事もあるのです。そうすると、先進国側で問題にしていることは、自分たち自身の産業調整の問題だ

と中国人は言うかもしれません。理論的には、日本やアメリカは EV やソーラーパネルは諦めて、それ以外のセクターに全部労働者をシフトさせて産業調整をすればいいという話になってしまうかもしれません。

ヨーロッパがやっているアンチダンピングや補助金相殺関税というのは、基本的に可変費用の部分の話なので、それではやはり十分な強いロジックにならなくて、アメリカの 301 条のようなことをしないとできません。WTO に訴えても、おおらかなセーフガードみたいなものはもらえないような話です。今の通商政策のルールでは、先進国が満足できるような扱いは、もしかしたらないかもしれません。非常にブラックなロジックを考えてしまったのですが、梶谷さんには、そういう理解でいいのかどうかを伺いたいです。

中国の EV や太陽光パネルは今、本当に競争力を持っていて、補助金が入ってなくても強いと思います。強い産業を大きな国が持ってしまったときに、当然世界全体が産業調整をしないといけないのですが、一体どうやってするのでしょうか。昔、日本がカラーテレビや自動車、半導体でアメリカに責められたときも、基本的にはロジックが似ていたと思うのですが、まだ小さい規模でした。しかし中国は大きいので、先進国側の保護主義のセンチメントを満足させるラインが非常に取りにくくなっているのではないかという気もしています。

まず、そういう理解でいいのかという話と、これはどうすればいいのかという答えのようなことを聞きたいです。

(梶谷) 全くおっしゃるとおりかと思います。マーシャルの外部性が少なくとも EV やソーラーパネルにおいては働いているので、初期の段階で、市場を広げるという点では確かに政府の補助金の影響力は大きかったと思います。その結果需要の規模が働いてくると、中間財の分野で参入が増えたり、あるいは今まで使っていた高価な部品の代替品をいろいろな人が考え出して作ることで、製造コストがすごく安くなるようなことが起こります。これは産業政策とは関係はないのですが、いわゆる中国製の模倣携帯、ゲリラ携帯が爆発的に携帯電話の価格を下げたということが 2000 年代初頭にありました。それは中国国内からあふれてしまって、アフリカなど新興国にどんどん輸出されたということがあったの

ですが、同じようなことが現在でも起きていると思います。

ただ、これを放置していいのかどうかということになると、議論の余地があると思います。中国政府は、いいものを安く作っているのだから黙って買えということになると思います。経済学者の中でも、例えば東京大学の丸川知雄さんなどがおっしゃっていることも大体それに近く、「黙って買え」とはさすがにおっしゃっていませんが、特にグリーン産業は温暖化対策の意味で非常に重要なので、外部性があることを享受した方がいいのではないかというお考えだと思います。有名な経済学者でいうと、ダニ・ロドリックなども割とこれに近い議論をしていると思います。

ただ、これでいいかという、やはりクエスチョンマークが付くところが二つあると私は思っています。一つは、中国全体のマクロのバランスが崩れるような形で輸出攻勢が起きているので、そこは是正の余地があるだろうということです。そもそも中国の供給が強くなったのは自国の市場がすごく大きいからで、需要はすごく大事なはずなのですが、今はそこが急速に縮んだことが原因で輸出せざるを得なくなっていると思います。であれば、不必要な摩擦を避けるために、まずは自国の市場を拡大すべきではないかというのが1点です。これはジャネット・イエレンなどが中国に行ったときにも盛んに言ったことで、私も賛成です。

もう一つは、日本車の貿易摩擦の話もされましたが、結局ヘルプマンやクルーグマンの議論がそこまで理論どおりにならなかったのは、やはりグローバル化が21世紀になって非常に進み、トヨタなど、いろいろな強い企業がグローバルに需要を増やして、どんどん強くなっていきました。だから国が強くなるのではなく、グローバルな企業が強くなるという状況が起きて、それが言ってみれば貿易摩擦をある程度解消してきたと思うのですが、そのロジックが中国企業の場合、働きにくいのです。端的に言って、BYDなどの中国企業がアメリカに工場を造れるかといっても現状では絶対無理でしょう。そういう意味で、それまでの貿易摩擦に比べて先鋭化しやすい側面があると思いますので、何らかの形でマネジメントしていく必要があると思っています。

（高原） 先ほど「中国式近代化」というのがよく分からないと言ったのですが、

中国の過去40年ぐらい、あるいは毛沢東の頃からかもしれませんが、発展の方式という特徴を考えると、地方が非常に重要だということです。地方幹部が自分の地域開発を非常に熱心に進めることが、強くて大きな活力を中国経済にもたらしてきたというのは、誰もが認めるところなのではないかと思います。

しかし、何を期待して地方幹部は頑張るのかといったら、地域開発をして財政収入を増やし、雇用機会を増やすこともそうですが、もう一つはやはり、出世することなのです。地方幹部の評価や考課の上では相変わらずGDPを増やすことが重要であって、そこから過剰投資体質が出てくるのではないかと感じています。

EVの会社もたくさんつくってはつぶれているし、インフラなどもそうです。地方だけではなく、高速鉄道や高速道路などの交通、あるいは地方の小さな都市に行っても高いビルがたくさん建っていて、工業開発区がどこにもあって、閑古鳥が鳴いているわけです。そういう体質は、地方幹部の出世の仕方とも関わりがあるのかなと思います。

物を作るだけでなく、例えばゼロ・コロナもやり過ぎてしまうなど、上の覚えめでたきことは一生懸命やるという体質があります。もちろん、「上に政策があれば下に対策あり」ということで、地方の利益もまた別にあって、上と違うことをやるというのもまた別にありますが、そんなことでご理解いただけますでしょうか。

(木村) いつも中国の話をする、政治体制が違うということで全部解決しがちですが、そんな単純な話ではないというのが分かりました。

(フロアA) 大きく二つお聞きしたいことがあります。

一つは、現実的なことを考えると、中国側、日本側がどのような政策をするにしろ、やはり日本企業と中国企業は協力していくことが必要だと思います。ふと思ったのですが、中国企業から日本経済はどのように見えているのでしょうか。それによって、どういうところで協力できるかが変わってくると思うのですが、日本の市場規模などが魅力なのか、それとも技術や人材が魅力なのか。どこに中国企業は魅力を感じるのか、中国企業や中国の人から見た側

面で教えていただければと思います。

もう一つは、最初に木村先生がされたご質問とも関連していますが、中国の市場を日本側はどう捉えたらいいのかです。従来の組み立て加工が得意な国というだけではなくなっていると思うのですが、EV で摩擦があったり、不動産の市場が不安定だったりというところに目を奪われがちなので、それ以外に面白い動きが出ているとか、有望なトピックが出ているというのがあれば、ぜひ教えていただきたいと思います。

(梶谷) 2 年前か 1 年前ぐらいに「中国は日本化するのか」という議論が中国国内で盛んに行われたことがありました。私も去年、中国に行ったのですが、経済学者の方たちがみんな、その話を振ってくるということがありました。

これはリチャード・クーというエコノミストの議論が元になっていて、日本の失われた 20 年、30 年の原因になったのがバランスシート不況であり、同じようなことが中国でも起きているという講演を香港で行って、それが一大ブームになったのです。日本ではそれほど知られていないと思うのですが、日本経済と同じ轍を踏むのではないかという議論が、中国の中で非常に大きなトピックになりました。

ですから、日本経済がどう見えているかというと、やはり少子高齢化や不動産バブルの後に低迷したということが非常に意識されていて、そういう意味で課題を共有しているという認識が非常に強いと思います。実際にビジネスにどうつながっていくのかはまた別の問題だと思いますが、認識を共有するとか、対話のための話題として日本経済のかつての経験を出すと、話が通じやすいところはあるかと思います。

中国の市場を日本からどう見るかということですが、中国の市場の一つの大きな特徴として、ライブコマースが日本よりもはるかに浸透していて、いかにネットでバズるかがビジネスの成功に直結していくところがあると思います。そこをどのように捉えていくのか。ライブコマースで成功するようなインフルエンサーは高学歴やエリート、有名人ではなくても、ネットの中でバズり、その人が勧めた商品は売れるということで、一躍有名になることがあります。少なくとも若い世代の中では、一つの

ロールモデルになっていると思います。そのようなライブコマースで開拓されていく市場に、日本企業がどのようにアプローチするか、まだ具体的な方策は見えていないところだと思います。これをどのように捉えていくのか、考えていくのかというのがビジネスチャンスとしては大きいのではないかと思います。

（高原） 一言だけ補足すると、日本にたくさんやってくるのは地方政府のミッションで、やはり投資を望んでいます。まだそういう対象として日本を見えています。

そして、産業によると思うのですが、技術も狙っているところがあります。先日、日中韓の三カ国の首脳会合がありましたが、自由貿易で行きましょうと強調するのは中国で、韓国や日本の技術に対する期待も、分野によってはまだまだ大きいのではないかと思います。

（フロア B） 高原先生が先ほどおっしゃっていた、アメリカとの戦略的競争をレンズとして外交が考えられているという点について、それが中心的な軸になってしまった転換点や時期というのはあるのでしょうか。アメリカに対する反帝国主義のようなことをよく中国は言っていると思うのですが、それをさらに前面に打ち出して外交を展開するようになったのは、いつからと考えればよろしいのでしょうか。

もう一つが、梶谷先生への質問です。過剰投資の話をいろいろ突き詰めて、高原先生の軸の二つ目の国家と社会の関係で考えますと、消費者側がどうして不動産に頼ってしまったかという、やはり中国の戸籍制度のことや、近代国家としてどのように個人を管理できているかとか、あるいはその人たちがどういう価値観を持って生きているかということにつながるかと思うのですが、そのところも伺ってみたいと思いました。

（高原） 私は「中国外交のロシア化」と言っていますが、ロシアは長い間、アメリカというレンズを通して世界を見て、非常にゆがんだ世界像の下に外交をしています。中国が特にそのようになってきたのは、もちろんだんだんとではありますが、特に 2018 年ごろからだと思います。2017 年

は、米中関係も良かったのです。トランプ政権ができて、北朝鮮政策に中国も協力して、国連の制裁決議に賛成までしたのですから。

ところがその 2017 年末から 2018 年の初めに、アメリカの安全保障戦略、国防戦略という二つの文書が出て、その中でアメリカはロシアと中国をひとまとめにして、「国際秩序に対するチャレンジャーである。中国はアメリカにとって最大の対外的脅威だ」と言いました。非常に厳しい経済的な交渉もそこから始まって、習近平もアメリカに対する認識を変えていく、これが 2018 年だったと思います。

(梶谷) 高原先生が戸籍制度の話をされましたが、少なくとも不動産や総需要を拡大するという点に関しては、社会保障制度、特に年金制度の問題が大きいかと思います。もちろん公的年金の制度はあるわけですが、対象が正規のホワイトカラーに限られていて、それ以外の非正規の労働者、あるいは農民はその制度外というか、いわゆる強制加入の年金制度ではないわけです。あるいは正規のホワイトカラーでも、年金制度の多くをカバーしているのは積み立て方式の年金制度なので、賦課方式ではありません。

なぜそのようになっているのかというと、民に対してどのように資金を分配するかという伝統的な話もあるとは思いますが、やはりここは前政権の胡錦濤政権と習近平政権の一番大きな違いだと思います。胡錦濤政権の方がこういった問題に対してははるかに敏感であったし、できるだけ年金制度などを改革していこうという動きが見られたと思うのですが、習近平政権になってからは、明らかにその優先順位は下がっています。むしろ、もうけ過ぎたものをいかにたたくかに専心しているという印象はあります。そういう意味では、政権が変われば変わる可能性があるだろうと思っています。

(木村) それでは、本日はここで締めさせていただきます。大変有用なお話をありがとうございました。

2024 年度 第 2 回オンラインフォーラム

「インドネシアの展望～政治・経済の視点から～」

日時：2024 年 11 月 7 日(木) 15:00～17:00

場所：グランフロント大阪 北館タワーC 7 階 APIR 会議室

ハイブリッド形式(現地会場およびオンライン併用)

基調講演Ⅰ

川村 晃一 日本貿易振興機構アジア経済研究所在ジャカルタ海外調査員

基調講演Ⅱ

濱田 美紀 日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター長

モデレーター

木村 福成 APIR 上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

趣旨説明（木村 福成）

今週はアメリカの大統領選挙がありました。私と同様、ややがっかりした人もいたのではないのでしょうか。これで米中対立も新しいフェーズに入ると思うので、ASEAN、特にインドネシアを考えていく上でますます大事な局面に入っているのではないかと思います。

皆さんご承知のとおり、インドネシアは人口で見ても GDP で見ても、ASEAN の 4～5 割程度を占めます。世界銀行の所得分類でいえば上位中所得国に入り、このところ経済が成長してきて、大きく変わってきたところだと思います。G20 のメンバーとしても存在感が出てきましたし、例えばインドなどとは一線を引いたポジショニングを取ろうとしているところもあると思います。それから OECD と加盟交渉を行っていて、CPTPP にも公式に加入を申請していると聞いています。

一方で、非常に大きな経済ですので、国内政治・経済はなかなか複雑で、専門家の話をよく聞かないと分からないこともたくさんあります。そこで今日は、アジア経済研究所でずっとインドネシアをフォローされていて、アジ研のグループの中でもトップであるお二方を招き、インドネシアの状況について、政治の方を川村さん、経済の方を濱田さんに講義していただこうと思います。この後、

質疑応答がありますけれども、インドネシアのことであれば何でも聞いていただいて大丈夫だと思います。ぜひ遠慮なく質疑応答の時間を有効に使いたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

基調講演 I（川村 晃一）

「プラボウォ政権下での政治を展望する－新内閣の陣容と政権公約－」

1. はじめに

私は 2024 年 4 月から在外研究の機会を得てジャカルタに来ております。ジャカルタでは、インドネシア国家研究イノベーション庁 (BRIN) という国立の研究所の客員研究員として滞在しています。今日は発表の機会を頂き、ありがとうございました。

皆さんご存じと思いますが、インドネシアでは 2024 年 10 月に政権が代わりました。新しい大統領が就任して、新しい内閣が成立しています。そういうタイミングでもありますので、大統領がどのような人で、新内閣がどのような陣容なのか、新しい政権はどのような動きをしようとしているのかを今日はお話したいと思います。

今日は、内閣の概要の話から入っていききたいと思います。内閣の陣容から何が見えてくるのか。政権が発足してわずか 2 週間ほどなので、実際にどういう政策がとられるのか、どのような政権運営がなされるか、これから見ていかないと分からないところもたくさんあるのですが、内閣の陣容から見えてくるところを中心に話していきたいと思います。

2. プラボウォ新政権の誕生

まず、今回新たに成立したプラボウォ政権、プラボウォ大統領について簡単にご紹介したいと思います。

大統領選挙は 2024 年 2 月 14 日に行われました。インドネシアの大統領選挙はペアで立候補するのですが、今回は 3 組による選挙戦で、大統領候補のプラボウォと副大統領候補のギブランのペアが得票率 59% で圧勝し、決選投票に進むことなく 1 回の投票で当選が決まりました。

プラボウォ大統領は、現在 73 歳でかなり高齢になります。エリート家系の出身であり、父親はインドネシアの「経済学の父」といわれる著名な経済学者で、閣僚も経験しています。プラボウォ大統領本人は、軍に入ってエリートコースを

ずっと歩んできた人です。

スハルト大統領が率いていた独裁政権時代にはスハルト大統領の娘と結婚し、娘婿としてスハルトの後を継ぐのではないかといわれた人物でした。ただ、民主化運動が盛り上がった時期には軍の司令官として強権的に民主化運動を弾圧するなど、さまざまな人権侵害の疑いも持たれています。

民主化後に政界に入り、過去に 2 度大統領選にも出馬しています。そのときは軍人出身ということで「強い指導者」というイメージを打ち出していました。しかし、それでは勝てなかったこともあり、今回 2024 年の選挙では、「かわいなおじいさん」のイメージに転換しました。それによって若者世代の支持を集められたことが大きな勝因の一つになりました。

インドネシアではジョコ・ウィドド前大統領のことを「ジョコウィ」と呼んでいるので、ここでもジョコウィと呼ばせていただきますが、プラボウォ大統領はジョコウィの政策を継続するとアピールして有権者の支持を集めようともしました。2014 年から 2024 年まで政権を担当したジョコウィは、任期の最終盤になっても 70～80%の支持率を保っていたぐらい、国民に非常に人気がある大統領でした。その人気を取り込もうとジョコウィ路線の継承をうたったのです。さらに、まだ 37 歳で政治経験が浅いジョコウィの長男を副大統領候補に据え、ジョコウィ支持層の取り込みをより確実にしようとしていました。そうした戦略が高い得票率につながったのです。

2 月の選挙後、10 月 20 日の政権発足まで非常に長い政権移行期間がありました。決選投票になれば 3 カ月ぐらいの短い政権移行期間になったのですが、今回は選挙が通常より 2 カ月ほど早い 2 月に行われ、さらに 1 回の選挙で決まったため、政権移行期間が非常に長くなったのです。この長い政権移行期間を利用して、プラボウォは次期政権の準備をうまく進めることができました。

プラボウォが大統領に就任した後の 2025 年度の予算は、政権発足前に決めなければいけなかったのですが、ジョコウィ前大統領と協力関係ができていたので、予算策定の段階でも旧政権と新政権が協力して行うことができました。また、政権運営のための安定的な政治的環境づくりもこの間に行うことができました。プラボウォを大統領選で支えた政党は 4 政党なのですが、これらの政党だけでは議会の過半数を取れなかったのです。大統領制では与党が議会の過半数を取れないと大統領と議会の対立が深刻化して政治が動かなくなってしまう。そこで、議会の過半数を取るために、対立候補の支援に回っていた政党に働き

かけ、最終的には国会議席の 8 割を確保するところまで連立を拡大できました。

また、法律を改正して大統領の権限を強化することもこの 8 カ月の間に行われました。特に重要だったのは、省庁の数や顧問ポストの数を制限していた法律を改正し、大統領が自分の好きなように省を設置できるようにしたことです。それによって、巨大化した連立与党内での利権配分やポスト配分ができるようになりました。そうして政権発足後すぐに動ける体制を作れたことが今回の政権移行期間の特徴だったと思います。

3. 内閣の概要

10 月 20 日にプラボウォ大統領が正式に就任し、翌日に内閣が発足しました。その内閣の内容を見ていきたいと思います。

インドネシアでは内閣が発足すると、何か名前を付けるのですが、今回は「紅白内閣」という名前が付けられました。インドネシア語では Merah Putih と言いますが、インドネシア国旗のことを指します。インドネシアも日本と同じく赤と白の国旗で、上半分が赤で下半分が白となっています。この旗はナショナリズムの象徴なのですが、その国旗の名前を内閣の名前に冠したわけです。

一方メディアでは、非常に巨大化した内閣という意味で「肥満内閣」と揶揄されています。先ほど言ったように、法律改正を受けて省庁の数が大幅に増加しました。これまでは法律で 34 省までに制限されていたものが、自由に設置できるようになったことで 48 省に拡大しました。調整相府と二つの省が新たに設置されたほか、省の分割も多く行われました。例えば、これまで法務人権省だったところが法務省、人権省、入国管理・刑事施設省という三つの省に分けられました。その結果、二つの調整相府と 7 省が新たに誕生しています。

省が増えて 48 人の大臣がそれぞれ任命されただけでなく、大臣と同じステータスを持った政府高官が 5 人、副大臣が 56 人任命されました。省庁の数と副大臣の数が合わないのですが、省によっては複数の大臣が任命されています。

さらに、大臣や副大臣が任命された翌日には、特別顧問や特使といった、大統領のアドバイザー的な役割を担うとされる人々が任命されました。大統領直属の新しい政府機関も作られ、長官や副長官が任命されました。

このようなことが政権発足後 2、3 日の間にばたばたと起こり、政権発足後の政治任用が合計 136 人にのぼりました。

次に、どういう人たちが閣僚もしくは副大臣やその他の大統領のアドバイザー

になったのかを見ていきたいと思います。

この表は私が独自に集計したものなので、報道などと違う数字もあるかもしれませんが、左側が政党出身者の大臣や副大臣の人数、右側が政党ではない組織の出身者の数を表しています(表 3-1)。プラボウォ大統領は当初、閣僚には専門家を中心とした人が多くなると言っていました。しかし、こうして見てみると、やはり政党出身者の方が多くなりました。

表 3-1 閣僚の内訳

出身組織	大臣	副大臣	その他	出身組織	大臣	副大臣	その他
グリンドラ党	6	9	5	国軍	3	3	3
ゴルカル党	9	3	2	警察	3	2	0
民族覚醒党	3	1	0	民間(実業家・経済界)	7	3	1
福祉正義党	1	0	0	民間(宗教界)	3	6	2
民主主義者党	4	1	0	民間(学界)	4	6	4
国民信託党	2	2	1	民間(その他)	2	6	4
連帯党	1	2	0	官僚	4	7	2
月星党	1	0	1	合計	26	33	16
グロー党	0	2	0				
その他	0	3	2				
合計	27	23	11				

(出所) 各種報道・資料より講演者作成

副大臣は政党政治家でない人の方が多く、その他のアドバイザー的な役割の人たちも政党出身ではない人が多いのですが、実はこの表からだけでは専門家が多いとは言い切れません。例えば、プラボウォ大統領は国軍出身の元将校ですから、国軍や警察の出身者はプラボウォ大統領との関係が深い人が多いですし、民間の実業家や学界その他の出身者についても、経歴をよく見てみるとプラボウォ大統領と関係の深い人が含まれています。

特に目立つのは、2019 年と 2024 年の二つの大統領選挙でプラボウォ陣営の選対本部のメンバーに入っていた人たちです。その意味では、政党政治家はもちろん、政党出身以外のメンバーの任命についても、選挙で協力してくれたことに対する論功行賞的な意味合いがかなりあるのではないかと思います。政党や選挙に関係のない純粋な専門家は、多く見積もっても大臣で 8 人ぐらい、副

大臣では 20 人ぐらいなので、必ずしも専門家が多い政権とはいえません。

4. プラボウォ政権の政治運営

この名簿を自分で作りながらまず感じたのは、民主化後の政権に比べて、かなり国軍出身者が多いということです。純粋な軍出身者、つまり軍の経歴以外に政治家としての経歴がない人たちは 9 人います。国防相のシャフリという人は、民主化運動を弾圧したときにプラボウォと組んでいた盟友のような人物なのですが、そうした人物が国防相に就きます。また、インテリジェンスの機関である国家情報庁の長官、大統領首席補佐官、国家官房副長官、国防副大臣、内閣官房長といった、最も自分に近いポストは軍出身者で固められています。

その 9 人以外にも、よく見てみると今は政治家だけれども過去に軍にいた人が 8 人ほど含まれています。新しい外務大臣もそうです。つまり、軍出身者は、合計 17 人にのぼるのです。

それから、プラボウォの政権発足前後の動きの中でも、彼が軍隊出身であることを思い出させるようなことがたくさんありました。特に国民の耳目を引いたのが、政権発足後の週末、任命した 136 人全員を陸軍士官学校に集めて合宿で研修をしたことです。ある日には、朝 5 時ごろに集合をかけて、全員に迷彩服を着せ、整列の訓練や体操をさせるようなことをしました(図 3-1)。彼に言わせれば、閣内の規律を高めるため、国家に対する忠誠心を養うため、閣僚同士の協力関係を築くためだそうです。非常に軍隊臭のする典型的な出来事でした。



図 3-1 政権発足後の合同研修・合宿

(出所) 大統領広報官室ウェブサイトより。Presidential Communication Office of Indonesia, CC BY-SA 4.0 (<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0>), via Wikimedia Commons.

また、政権発足前にも、野党の存在を消そうと全ての政党に与党入りを打診したり、大統領の権限を強化するような法改正をしたりといった政治工作が積極的に行われました。こうした動きを見ていると、政権発足後に民主主義がどうなるのか、その行方に不安を感じざるをえませんでした。

一方で、閣内には過去に民主化活動をしていた人たちが 7 人ほど含まれています。その中でも特に目を引くのは、プラボウォによる人権弾圧の被害者が含まれている点です。スハルト政権の末期、まさに民主化運動が最高潮に達したときに活動家や学生 23 人が軍の秘密部隊によって拉致・監禁される事件がありました。実はその拉致・監禁をしていた秘密部隊はプラボウォが指揮していた部隊なのですが、その被害者が 2 人含まれているのです。プラボウォとしては恐らく、それは過去の事件であり、もう終わったことだということを強調したいのだろうと思います。実際、かつてスハルト大統領のスピーチライターをしていたユスリル法務・人権・入国管理・刑事施設担当調整相は、1998 年 5 月のジャカルタ暴動は解決済みだという発言をしています。多くの死傷者を出したこの暴動も、プラボウォが率いた軍の部隊が背後にいたのではないかと指摘されています。

プラボウォ自身も、就任演説では人権という言葉に一言も触れませんでした。民主主義には触れるのですが、「インドネシアの民主主義は西洋の民主主義とは違い、礼節のある民主主義なのだ」と言って、少数派の意見の尊重や熟議を軽視する発言をしています。プラボウォの言動には普遍的な民主主義を否定するような面があって、民主主義の将来を考えると不安を感じざるを得ません。

内閣の陣容でもう一つ今回目立つのが、前ジョコウィ政権から留任した人たちが多いということです。

例えば、主要閣僚の多くが前ジョコウィ政権から留任しています。財務相、内相、法相、経済関係では経済担当調整相、工業相、エネルギー・鉱業資源相、国営企業相、投資川下化相といった人たちが留任しました。別のポストで再任された人も 5 人いるので、閣僚レベルでは 18 人が留任もしくは再任です。副大臣は

留任・再任合わせて 9 人ということで、前政権からの継続を打ち出した政権らしく、多くの閣僚が留任もしくは再任されています。

ただ、これらの閣僚全員が、ジョコウィ前大統領の影響力を反映した人たちなのかというと、そうではないのではないかと私は考えています。中身を見てみると、連立を組む政党の党首や幹部として留任した人が 4 人いますし、ジョコウィ政権の末期に、プラボウォ政権の準備段階として任命された大臣が 7 人含まれています。一方、行政手腕を評価して残した人が 3 人ほどいることを考えると、ジョコウィが推薦した人事は 8 人ぐらいという感じがします。そういう意味では、ジョコウィ政権の継承といいながらも、今の内閣を見る限りジョコウィの影響力はそれほど残らないのではないかと感じはしています。

ジョコウィの今後の影響力を見る際のポイントは、ジョコウィが今後何を権力基盤として影響力を発揮しようとしているのかということと、副大統領になった息子のギブランにどのような役割が与えられるかという点だと思います。今のところギブランは、父親と同じように現場で現状視察をするのが仕事ですが、それ以上の役割を与えられるか、それが人気につながるかといったあたりがジョコウィの影響力を測る目安になると思います。

5. プラボウォ政権の経済運営

今回の政権を考えるときには、マクロ経済運営がどうなるかというのが一つの焦点でした。特に誰が財務大臣になるかがポイントでした。インドネシアでは財務相のポストが非常に重要視されます。というのも、安定的なマクロ経済を運営する上で財務相の役割は非常に大きいからです。このポストには、スハルト独裁政権以来、政治家ではなく経済学者、専門家であるテクノクラートを充てるのが慣例になってきました。

ただ、プラボウォ政権が発足する前は、財務相がテクノクラートではなくなるのではないかとされていました。最有力候補といわれていたのは、政党政治家でプラボウォの甥であるトマス・ジワンドノや、銀行家でありながら前政権で保健相を務めていたブディ・グナディ・サディキンといった人物です。前政権で 2016 年から財務相を務め、国際的な評価も高かったスリ・ムルヤニは恐らく外れるだろうという見方が大勢でした。ところが、ふたを開けてみるとスリ・ムルヤニの留任という結果になりました。

交代するだろうといわれていたスリ・ムルヤニが残った理由は、ジョコウィ前大

統領とその前のユドヨノ元大統領から、財務相のポストにテクノクラートを付けておくことは国際的に見ても市場の反応を見ても大事だというアドバイスを受けたからではないかといわれています。

スリ・ムルヤニが留任した結果、プラボウォが政権公約に掲げていた「国家歳入庁」、つまり予算の歳入部門を扱う部局を財務省から独立させるという案は見送られることになりました。国家歳入庁の設立に猛反対していたスリ・ムルヤニは、大臣の職を受ける際に、その案の取り下げを要求していたようです。

国際的な信頼が高く、有能なスリ・ムルヤニが財務相になったことで、インドネシアのマクロ経済運営は今後あまり心配ないかという、個人的にはそうでもないと思っています。というのも、財務省の副大臣に今回、閣内でも最多の 3 人が充てられました。1 人目はプラボウォの甥で、次期大臣として最有力だったトーマス・ジワンドノです。2 人目は、スアハシル・ナザラという経済学者で、テクノクラートの一人と考えていいと思います。3 人目はアングト・アビマニュで、経済学者ですが、テクノクラートの流れには入ってこない人物です。そのアングト・アビマニュに歳入部門の改革を担当させることになっています。スリ・ムルヤニはこの 3 人とチームを組んでマクロ経済運営に当たっていくことになります。スリ・ムルヤニがこの中でどれだけリーダーシップを発揮できるのかは、はっきりしません。

もう一つのポイントは、財務省が大統領の直轄になったことです。これまでは経済担当調整相府が経済政策全体のコーディネートをし、その下に財務省が入っていましたが、今回財務省が大統領の直轄になりました。これがどういう影響を及ぼすかという、良い面言えば経済環境の変化に対する財政の対応が早くなる、財政運営が効率的になる可能性があります。一方で、悪い面で言うと、財政政策が政治的な影響力をもちに受けるようになるのではないかとということが心配されます。

ここで考えなければならないのは、スリ・ムルヤニとプラボウォの関係です。前ジョコウィ政権下では、国防予算を増やしたかったプラボウォ国防相とスリ財務相の間で予算の配分を巡ってかなり関係が悪化したことがありました。当時は大臣同士だったので同じレベルで話ができいていましたが、今回この 2 人は大統領と財務相という上下関係になります。しかも財務省が大統領の直轄になったので、プラボウォが財政的な要求をしたときにスリがどれだけ合理的な判断でそれを拒絶できるかという点は今後なかなか難しくなるかもしれません。

ちなみに国家開発企画省という、スハルト時代から開発プロジェクトや開発プ

ロプログラムを作ってきた重要な省も大統領直轄になりました。しかも大臣にはプラボウォに非常に近い学者が就いたことで、開発プロジェクト、財政政策、マクロ経済運営に関しては大統領の影響力がかなり強まるのではないかと個人的には考えています。

そういう意味では、政権公約と財政政策のバランスをどう取るのかがこれから課題になるでしょう。特にプラボウォが掲げる公約の中には、巨額な財政支出を伴うものが多いのです。インドネシアは 1 月から財政年度が始まるのですが、2025 年度の予算は歳出が 8.9% 増と過去数年にないレベルで増加しています。また、2025 年から 2027 年にかけて、ジョコウィ時代に発行された国債の償還期限が来て、多額の政府債務の返済を迫られることになるため、財政状況は非常に厳しくなることが予想されます。

税収を増やし、歳入を増やさなければならないのは明らかで、プラボウォ政権は税収を対 GDP 比で現在の 10% 程度から 23% に上げるために国家歳入庁を設置しようとしたわけです。しかしこの案はスリ・ムルヤニに拒絶されました。税収をどうやって増やしていくのかというのは今後の大きな課題です。

6. プラボウォ政権の外交政策

もう一つ、特に外国から注目されるのが外交政策だと思います。外務大臣人事も今回非常に注目されていました。財務相と同じように外相も、スハルト政権時代以来、専門家である外交官が就いてきたポストでした。近年で外交官ではなかった外相といえば、民主化直後の 1999～2001 年の短い期間だけで、それ以外はほぼ外交官が就いていました。しかし今回、23 年ぶりに政党政治家のスギオノが外相に任命されました。

彼の経歴は興味深く、アメリカのノーウィッチ大学という私立の軍事大学を卒業し、修士課程をドイツで修めた後、陸軍に入っています。陸軍ではプラボウォが司令官を務めていたこともある特殊部隊の隊員をしていて、その後は国会議員になり、プラボウォの私設秘書を経て今回外相に就任しました。プラボウォは大統領就任前、国防相として 20 カ国ほど外遊したのですが、スギオノはそこにほぼ同行していました。その意味で、スギオノが外相になることはかなり前から決まっていたのだと思います。

政治家が外相になったことや政権が交代したことによるインパクトはすぐに外交政策に反映されました。10 月 22～24 日にロシアで開かれた BRICS 首脳

会議にスギオノ外相が出席し、最終日には BRICS に加盟する意向を正式に表明しました。実はインドネシアは、BRICS に入らないというのがこれまでの基本的な立場でした。ジョコウィ前大統領は昨年、南アフリカでの首脳会議に出席した際、BRICS 側から加盟の要請を受けていたのですが、そのときはメリットがないとして見送っています。しかし今回、加盟するという判断を突然したので、政権交代の影響が直に出たと感じています。

ただ、プラボウォ大統領はインドネシア外交の大きな方向性を変えるわけではないと思っています。プラボウォ大統領は就任演説の中で、「自由・積極外交」というインドネシアの伝統的な外交原則を守り、非同盟外交を続けることや、「友人は 1000 人でも少な過ぎる、敵は 1 人でも多過ぎる」という、ユドヨノ大統領をはじめ歴代大統領が言ってきた言葉を使って、全方位外交を続ける考えを示しました。BRICS に加盟する意思を表明した文書においても「インドネシアは途上国と先進国の懸け橋になる」と言っています。こうしたところに従来の伝統的な自由・積極外交、全方位中立外交の姿勢が表れているので、外交方針に変わりはないと思います。

ただ、プラボウォは外交が非常に好きなので、外交があまり好きではなかったジョコウィ前大統領に比べると外交に力を入れるでしょう。また、ジョコウィ外交の特徴は経済中心だったのですが、プラボウォ政権においては経済だけでなく安全保障も重視する外交になっていくと思います。

外相を支える体制を見ていくと面白いのですが、副大臣が 3 人いて、政治家が 1 人と外交官が 2 人任命されています。外交官出身の副大臣は、ヨーロッパ駐在の経験が長かったり、国際機関や国際法の総局長などを務めていた人だったりするので、アジア外交が若干弱いという感じもするのですが、外交経験が非常に豊富な人が副大臣に就いたということで、政治家出身の外相の影響を補えるかもしれません。

その他、副大臣や大統領のアドバイザーにも、多国間協力が専門だった外交官や国際機関に勤めていた学者が入っているので、彼らが政治家出身の外相を補っていくのだらうと思います。そういう意味では、外交政策については、あまりドラスティックに変わることはないのではないかと考えています。

7. プラボウォ政権の展望

最後に、プラボウォ政権の展望についてお話しします。基本的な政策の方向性

は、ジョコウィ政権を継承し、産業の川下化、インフラ開発、デジタル化、気候変動対策などを進めていくことになりますが、やはり政権が代わったということもあって、強調する部分が変わってきています。

特にインフラ開発に関しては 2025 年度の予算では 5.5%減で、首都移転の予算に関しては 65%減と大幅に減らされています。一方で、予算配分が増えたのが社会政策や再分配政策です。彼の最大の政権公約だった「無料栄養食プログラム」、子どもたちに無償で給食を食べさせるプログラムに 71 兆ルピアという予算が付けられました。このプログラムを完全に実施しようとする と 450 兆ルピアぐらいかかるのですが、初年度に 71 兆ルピアを付けて、まずは公約実現を示すことになったのです。その他、健康・保健プログラム系に多くの予算が配分されました。その意味で、再分配政策や社会政策がプラボウォにとっては強調したい、やりたい政策なのだと思います。

それから、新政権は広義の安全保障政策を重視しています。プラボウォ自身が軍人出身ということもあって国防力の強化は最もやりたいことの一つで、予算も 12%増となっています。さらに広い意味での安全保障政策として、食料自給の達成など食料安全保障やエネルギー安全保障に対するこだわりも強く、大きな予算が付けられました。

プラボウォがこれからどんな政権運営をしていくのかというと、先ほども申し上げたように、彼は軍隊出身なので、トップダウン型の意思決定、集権的な政治運営といった軍隊式の政権運営が今のところ形としては見えてきていると思います。私は、10 年前にジョコウィを「中小企業社長タイプ」と形容したのですが、プラボウォはまさに「軍司令官タイプ」といえると思います。そういう意味では、もし政権運営がうまくいけば、規律の取れた一体的な政府が実現するかもしれません。

一方で、プラボウォがやろうとしている社会政策、再分配政策は、きちんと実行できれば国民のためになりますが、インドネシアのガバナンスを考えると、こういった政策が利権政治の温床になるのではないかと心配がどうしても生じます。

また、そうした政策を遂行していく中で、批判や異なる意見が出てくる可能性があります。しかし、プラボウォはそうした批判や意見に耳を傾けない傾向があります。そのため、社会や政治の寛容性が低くなっていくことが懸念されます。政権発足前の政策の決め方を見ていると、密室でエリートたちだけの談合で決

めてしまうやり方が非常に目立ちます。プラボウォの意向が最も重要ですが、外からは何が決まるのかわからない状況が多くなり、予測可能性が低下するのではないかと私は懸念しています。

ただ、いまのところ国民の期待は高いです。世論調査では、プラボウォに対して好印象を抱いている人の割合は、副大統領のギブランよりも高い 84%ですし、プラボウォに期待している人の割合も 85%に上ります。この高い期待にプラボウォがどう応えていくのかが今後のポイントになるでしょう。

基調講演Ⅱ（濱田 美紀）

「ジョコウィ政権 10 年を振り返り、プラボウォ新政権の経済政策を展望する」

1. はじめに

今、政治の話を川村さんから聴いていると、今後インドネシアは随分変わるだろうという気がします。ジョコウィ政権の 10 年間を見ると、経済中心で、ジョコウィは経済や開発が大好きな中小企業社長タイプで、人々に対してもカードプログラムなどを行って、開発に随分力を注いできた政権だったといえます。今後も、2045 年には世界第 5 位の国になるのだと言ってきたので、経済を忘れて他のことにまい進することはできないわけですが、やはり大統領の違いは大きく、政策の違いは今後出てくるだろうと思います。

初めにお伝えしたいのは、政権が代わってまだ 2 週間程度ですし、今後どのように変わるかというのはまだまだ分からないのが正直なところだということです。ただ、それでもどうなるのかと気にせざるをえないところですが、政治を見なければ今のインドネシア経済は分からないということを、先ほどの川村さんの話を聴いていて思いますし、経済運営についても、閣僚一人についても、その周りを取り巻く人々についても、どういう人たちが就くかというのをしっかり見ないと、今後のインドネシアの経済は分からないと思います。そういう意味では、数字だけを追っていては分からない時代になっているということを最初にお伝えしたいと思います。

本日の報告では、インドネシアがこの 10 年間でどのように変わってきたかを見て、今後どうなるかを確認していきたいと思います。

2. インドネシア経済の概要

ご参加いただいている方の中にはインドネシアのことに詳しい方も多くいらっ

しゃると思いますが、簡単に 2023 年の数値を挙げてみました。数日前、2024 年第 3 四半期の GDP 伸び率が発表されました。5.0%と書いてあるのですが、4.95%です。5%と 4.95%は随分違いますし、5%に届かなかったということで減速気味であることは間違いありません。このままでは、政府が前提としている 5.2%には今年届かないだろうというのが多くの見通しになっています。

そうはいいながらも、インドネシアは 5%前後の成長を継続しており、世界から、特に日本企業、中国・韓国、それから今はアジア以外からの関心も増えています。大変注目されている経済であることには変わりありません。

人口は 2 億 8000 万近くに上り、世界第 4 位、ASEAN では当然 1 位です。GDP の割合としても ASEAN ではもっとも大きい国です。

3. ジョコウィ政権期の経済

ジョコウィ期と、ジョコウィ期の前のユドヨノ期の GDP 成長率を比較してみました。なぜなら、インドネシアはユドヨノ政権期 2 期目の 2009 年ごろから世界の中で注目を浴び始めたからです(図 4-1)。当時なぜインドネシアが注目されはじめたかという、世界金融危機の後、マレーシアやタイなどがマイナス成長であったときに、インドネシアは 4.6%の成長をしたことが要因にあげられます。安定的な中間層も育っている大きな市場であり、資源も豊富であるということで見直されました。その頃から日系企業の投資も急激に増えました。ですので、皆さんが今見ているインドネシアは、2009 年ごろからの延長にあると言っていると思います。

ユドヨノ期とジョコウィ期を比較すると、ユドヨノ期の GDP 成長率は 10 年で 5.7%、ジョコウィ期は 5.1%でした。ジョコウィ期はコロナの時期を入れると 4.2%ですが、コロナの時期を除いても 5.1%で、ユドヨノ期よりは若干低くなっています。ただし、これはインドネシアだけの傾向ではなく、ASEAN6 カ国を見ると、2005 年からの 10 年と比べて 2015 年からの 10 年は、フィリピンは少し伸びていますが他は若干落ち気味です。したがって、ジョコウィ政権だけの問題ではないということは分かります。

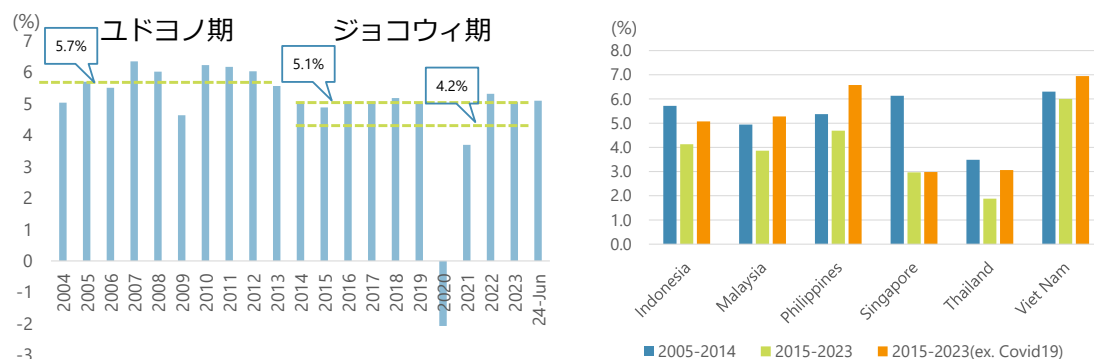


図 4-1 GDP 成長率の推移(2005 年～2023 年)

(出所) 左図 : Badan Pusat Statistik Indonesia、右図:World Bank, World Development Indicators より報告者作成

ジョコウィ政権期がどんな時代だったかという、安定的なマクロ経済運営によって 5%程度の成長をしてきた時代でした。経常収支・貿易収支が改善しており、外国投資の呼び込みが非常に進みました。図 4-2 を見ると分かるように、2009 年ごろから、外国投資の額の伸びもありますが、非常に多くの国がインドネシアに投資し始めています。先ほど申しましたように、2009 年ごろからインドネシアに対する関心が高まっていることが分かります。そして、マクロ経済が安定的に運営できたことが、インフレ率が抑制できたことと失業率が低下して貧困率も下がったことからうかがえ、数字だけを見ると非常に順調な 10 年間であったといえます。

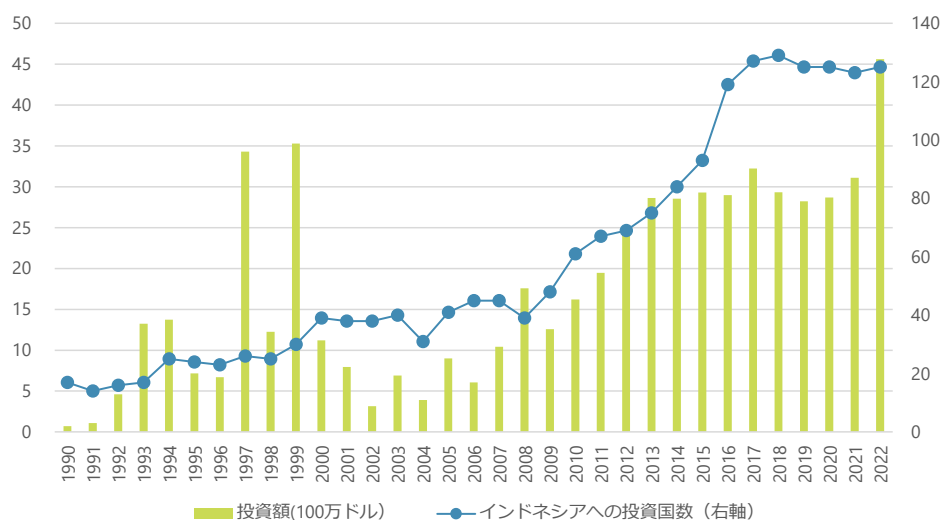


図 4-2 インドネシアへの投資額と投資国数(1990-2022)

(出所) インドネシア投資庁データより報告者作成

ただ、GDP を産業別で見ると、製造業は 2000 年初めの 30% ぐらいから常に落ち続けていることが懸念されます。製造業は今後のインドネシアの成長を考える上で非常に重要な産業ですし、日本からすると製造業なくして成長なしという感じで、製造業がしっかり発展していないと、先進国になることはできません。先進国になるには、ただ GDP が大きいだけでは十分でなくて、いかにイノベーションを起こしていくかが重要です。マレーシアなどはもうすぐ高所得国になるといわれていますが、高い技術をもってイノベーションを起こしていくのは非常に難しいことであり、長く中所得国にいたマレーシアなどを見ているとそんなに簡単ではないということがわかります。

4. 経済構造の変化

ジョコウィ政権期も、1 期目と 2 期目では様子が随分変わります。州別に見た GDP 成長率と産業別に見た GDP の成長率を 1 期目と 2 期目で比較すると、明らかに 1 期目の方が高く、2 期目の方が低くなっています。

産業別で見ても、金属鉱物採鉱や卑金属(ニッケルなど)のほか、倉庫業が e コマースの発展によって伸びていて、明らかに経済成長のパターンが変わってきていることが数字から見て取れます。インドネシアでは hilirisasi(川下化)という言葉が非常に勢いのある言葉になっていて、新しくできた内閣では、以前の投資省を投資川下化省と変更し、川下化という用語をあえて名前につけて、この政権では川下化を進めるのだという意思表示をしています。

川下化政策が始まった頃は、未加工品の鉱物の輸出を禁止し、国内で付加価値を高めて輸出することはインドネシアにとって非常に大切な政策なので、その政策が実現し始めたのだなという感じで私も見ていたのですが、最近の非常に偏った力の入れ方を見て、果たしてこれはインドネシアの今後の成長にとってプラスなのかというふうに考えるようにもなりました。

それ自体が悪いことではないのですが、これで終わってしまっては良くないということもあります。輸出で見ても分かるように、2020 年ごろから卑金属製品が非常に多くなってきています。これは hilirisasi(川下化)の成果ともいえるのですが、これをもう少し見てみたいと思います。

このグラフは、2012 年と 2023 年の輸出品目の変化を見たものです(図 4-3)。2012 年は「その他製造業製品」が 5 割を切っていて、「天然資源」と「農産物」で 5 割以上になっていました。当時の天然資源は石炭、原油、天然ガスです。インドネシアでは昔、原油と天然ガスが輸出の 9 割近くを占め、産油国としてインドネシアを支える資源だったのですが、2012 年になると非常にボリュームが小さくなっています。2023 年になるとさらに小さくなって、石炭という資源が新たな主要輸出品目として出てきていますし、天然ガスは本当に小さくなっています。ただ、注目すべきは 2023 年の輸出で、「その他製造業製品」が 61%を占めている点です。これは工業化が進んだというふうに思えなくもないのですが、まさにこれが川下化の成果だといえます。

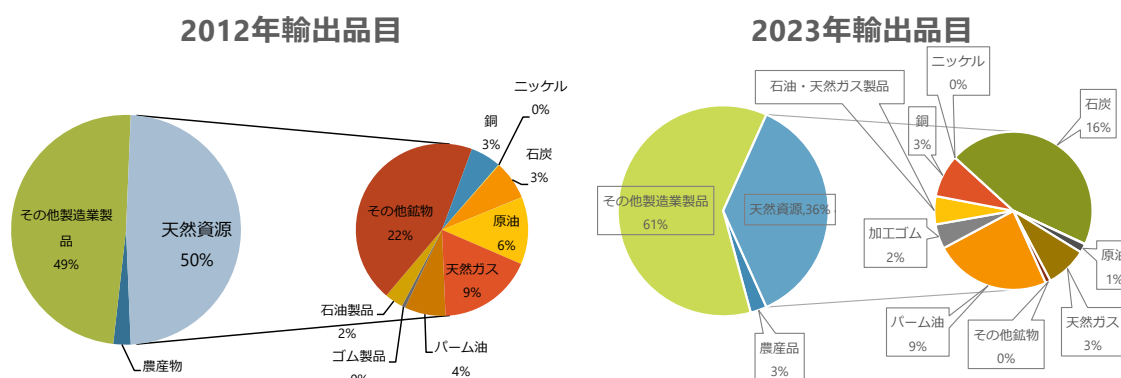


図 4-3 輸出品目の変化(2012 年、2023 年)

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan より報告者作成

川下化の成果がどういうものなのかというと、先ほど見たように卑金属の輸出が急増というかたちで表われています。2022 年は製鉄の輸出が最も多いのですが、HS コード 72 番の鉄鋼が 2020 年から 2021 年にかけて急激に伸びています。さらに内訳を見てみると、ステンレス鋼の素材になるフェロニッケルが 99%を占めています。これが川下化の成果の実態だといえます。

ニッケルは、インドネシアにとって非常に価値のある資源になっています。先ほどのフェロニッケルの割合は世界で 8%ぐらいであり、もうすぐ枯渇するといわれていますけれども、EV 用電池の原材料でもあるニッケルはまだまだ埋蔵量が多いということもあって、ニッケル加工品の輸出が急速に増えています。

ニッケルマットの輸出を見てみると、ニッケルマットは昔から非常に生産はさ

れていたのですが、2022、2023 年は中国への輸出が圧倒的に増えていて、ノルウェーにも一部輸出されています。そしてニッケル・コバルト混合水酸化物（MHP）の中国への輸出が明らかに多くなっています。フェロニッケルやニッケルマットなどの技術は、既にある程度確立されているのでそれほど難しいものではなく、中程度だといわれていますが、ニッケル・コバルトの生産は若干高度だといわれています。

では、それが果たしてインドネシアの工業化にどれほど結び付くのかという点で、国別のインドネシアへの投資を見ると、中国やシンガポールなどが非常に大きいですが、インドネシアの人々を雇用するというよりも、大型の資本を投資して製錬所を作っていて、ニッケルを中心とした加工品の輸出している。それによって今のインドネシアのマクロ経済は非常に支えられていますが、果たしてこれがインドネシアの人々にどれだけ裨益^{ひえき}するのかということをしっかり考えないといけないと思います。

最近特に外国投資が好調で、インドネシア政府もこちらに力を入れておりますので、これ自体が間違いというわけではないのですが、行き過ぎた投資には問題がありますし、製錬所を作り過ぎて、ニッケル鉱石を輸入しているという本末転倒な状況も起きています。やや行き過ぎた川下化への投資が見られるように思います。

日本と韓国と中国の投資を比較してみると、中国とシンガポールは、ニッケルなどの卑金属への投資が圧倒的に多くなっています。日本は、輸送機器への投資が多くなっています。インドネシアを含む ASEAN への投資を考える際に、中国・韓国との競争が非常に大きくいわれておりますが、投資パターンが随分異なるということが分かります。

州別に比較すると、日本と韓国はジャワに集中しています。一方、中国はスラウェシやマルクなどが多く、まさにニッケルの輸出のために製錬所を作ることへの投資が多くなっています。日本はどうしても、自動車・輸送機器の工場や、工業団地などが整備されているところへの投資が多いので、ジャワへの投資が中心になっています。

これを比較して、中国と同じことができるかという点、中国の投資は非常に巨額で、非常にスピードがあり、また政府がバックアップしているということもあるので、日本企業がなかなか対抗できるものではないといえます。

ただ、これは中国企業が独自にやっているだけではなくて、外国投資と呼応し

て国内投資も増えています。つまり、外国投資をサポートする国内投資があるということです。国内投資でも 2022、2023 年に卑金属や化学・製薬など急速に伸びている分野がありますが、卑金属に関しては 2022 年から中国投資と一緒に投資して、インドネシアの資源の富を受けているというコングロマリットがあるということです。

こうした資源から得た利潤がいかに人々に再配分されるのかということも重要です。先ほど川村さんも言っていましたけれども、プラボウォ新政権の大きな目玉は再配分なのですが、果たしてこういったところで得られた富が人々に回るのかということをしっかりと考えていかなければならないと思っています。

ジャワ島以外でも国内投資は増えています。日本企業が非常に多く投資しているジャワでは、国内投資は大体同じぐらいか若干減っていて、ジャワ以外への投資が増えています。外国投資だけに目が行きがちですが、やはり国内の投資とうまくコラボしていくことは日本企業にとっても重要なことなので、国内企業がどのようなものをビジネスチャンスとして見ているのか、しっかりウォッチしていく必要があると思います。

5. ジョコウィ政権における経済の実績

ジョコウィ大統領の成果を大統領演説から挙げてみました。インフラの拡充は確かなに行ってきましたし、安定的な経済も成果としてあげられます。そして社会開発もし、低所得者層に向けて 10 年間いろいろな取り組みをして底上げを図ったことが前大統領の成果だといわれています。

ただ、極度の貧困は減ったのですが、最近は消費が弱いことが懸念されていて、経済格差の拡大が大きな問題だといわれています。中間層は 2014 年と比べると増えてはいますが、2018 年からは減っています(図 4-4)。貧困層は確実に減っていますし、脆弱層も若干減ってはいるのですが、中間層予備軍が増えてきています。高所得者層は安定的ですが、微妙に増えています。つまり、中間層に上がりかけていた人たちが中間層予備軍に戻っていて、これがひどくなると脆弱層にも落ちかねない層が増えています。そうした状況の変化をしっかり見ていかなければいけません。

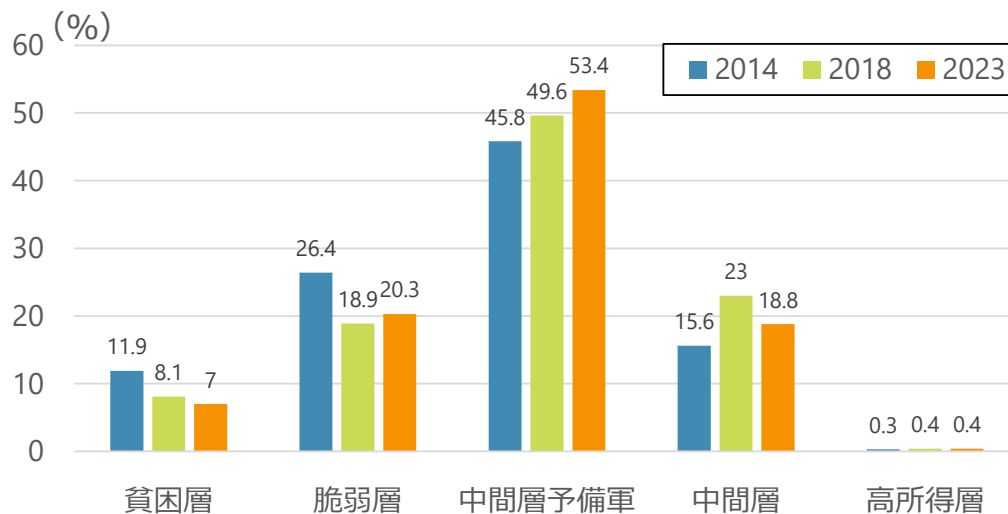


図 4-4 支出階層別割合の推移

(出所) 2024 年 8 月 7 日付け KOMPAS 紙記事より報告者作成

(<https://www.kompas.id/baca/ekonomi/2024/08/06/lampu-kuning-merosotnya-kelas-menengah-indonesia>)

特に地方と都市の貧困率の格差はとて大きく、同じ州でも都市部と地方部で大きく広がっています。先ほども申し上げたように川下化などで輸出が増えるなど、いろいろな意味でマクロ経済的にはプラスかもしれませんが、こうした人々を支えるために、次の政権でどのような政策が打たれるのかというのは観察しなければいけません。栄養のある食事は貧困層や脆弱層には必要かもしれませんが、中間層予備軍や中間層の人たちに必要なのは雇用を生み出すことです。これは資本集約的な川下化工業だけでは、2 億 8000 万人という人口を抱え、毎年 300 万人以上の若い人たちが雇用市場に入ってくるインドネシア経済において解決できる問題ではないと思っています。

6. プラボウォ新政権の経済政策

ジョコウィ政権の成功例としては、川下化、デジタル化などが挙げられており、こうした成功をプラボウォ政権は引き継いでいくと言っています。ジョコウィ政権とプラボウォ政権の共通の目標として「Golden Indonesia Vision 2045」というものがあり、2045 年までに世界第 5 位の経済大国になるのだ、先進国になるのだというターゲットを掲げたことに国民は非常に喜んでしています。できるかできないかは別で、こうした目標を掲げられる自分たちに今すごく自信を持っているといえます。

特に、生まれたときから景気のいいインドネシアしか知らない若者たちはみんな非常に自信を持っています。ただ、それはある程度の購買力のある中間層以上の人たちであって、それ以下の人たちがインドネシアにそれだけ自信を持っていただけるかどうかは分かりませんが、プラボウォ政権の支持率を見ると、やはり期待はしているというか、先進国になるのだというのは大きなインパクトのあるターゲットなのだと思います。

プラボウォ政権の公約についてみると、資源配分型のものが多くなります。ジョコウィ政権の継続を大きくうたっていますが、ジョコウィ政権がいろいろなことができたのは結局安定的なマクロ経済が背景としてあったからです。ですので、それを崩すわけにはいかないため、経済に関してはスリ・ムルヤニ財務相やアイルランガ・ハルタルト調整相、アグス工業相などが留任しています。ただ、留任したから大丈夫かという、必ずしも安定的とはいえない可能性があります。今までとは違う圧力などいろいろなものが入ってくる可能性もあります。

川下化は継続するということですが、川下化だけでは十分ではないだろうとさまざまな経済学者たちも言っています。ニッケルをただフェロニッケルにするだけ、ニッケルマットを作っているだけでは、工業化の非常に上の方でしかなくて、川下化というのはずっと下まであります。それをどうつなげていくのかが重要なものだけれども、そこが見えないということはよく指摘されています。

そして、プラボウォ新政権は課題も引き継ぎます。資本が大幅に不足していますし、財政的にはより積極的な資金調達をしようとしています。しかし、それほど甘くないというか、G20 のメンバーであり、先進国になるのだと言っているような国が無茶な資金調達をすると、簡単にルピアが下がって国際信用が落ちてしまいますから、国際市場の目も非常に重要なのでそれほど無茶なことはしないだろうとは思っています。しかし、いろいろなことでお金がかかるプログラムを抱えていますし、財務省が大統領直轄になった理由も、大統領のお金の使い方に機敏に反応できることが目的だと思えないのです。ですので、いかに規律を持ち続けられるかというのはインドネシアにとって大きな課題だと思います。

国民の利益に関しては、インドネシアは国家と国民の利益を最優先するのだということで、貧困問題や食糧の自給、エネルギーの自給を大きく掲げています。そして、川下化の継続に向け、ニッケル、ボーキサイトだけでなく 26 重要商品における川下化産業のプロジェクト化を図るために、リストを作らせています。そのためには資本が必要であり、外国からの投資を呼びかけています。さらなる川

下化となると、中国との交渉が今後も大きく進むのではないかと思います。

年間 300 万戸プログラムについても、中国の大きな建設会社と話が進んでいるという話がありますので、好むと好まざるとにかかわらず、やはり大きな資金や投資には中国が後ろについているというのが現状だと思います。

7. 課題と懸念

プラボウォ政権の経済政策の課題としては、財政の問題が大きいです。2025 年の政府支出をみれば、非常に大きな伸びになっています(図 4-5)。そして、それぞれの項目よりも「その他の支出」が非常に大きく膨らんでいます。これは予測不可能な支出であり、どうにでも使えるお金をある程度見込んで積んでいることが分かります。

	2020	2021	2022	2023	2024 (見通し)	2025 (案)
人件費	380,532	387,753	402,442	412,711	460,864	513,230
物品費	422,338	530,059	426,149	432,715	436,878	342,610
資本支出	190,920	239,632	240,570	303,041	338,945	190,638
負債利払い	314,088	343,495	386,342	439,883	498,956	552,854
a. 国内	297,155	332,863	373,618	409,307	454,366	497,622
b. 海外	16,933	10,632	12,724	30,575	44,590	55,232
補助金	196,232	242,087	252,813	269,592	313,848	309,052
a. エネルギー補助金	108,841	140,395	171,859	164,292	192,751	204,532
b. 非エネルギー補助金	87,391	101,692	80,954	105,300	121,096	104,520
贈与支出	6,276	4,319	5,803	219	7	203
社会扶助	202,530	173,654	161,523	156,602	153,313	152,698
その他の支出 *	120,035	79,704	404,386	225,024	355,409	631,900
総額 (10億ルピア)	1,832,951	2,000,704	2,280,028	2,239,787	2,558,219	2,693,184

図 4-5 中央政府支出の比較(2020-25 年)

(出所) BUKU II NOTA KEUANGAN RANCANGAN ANGGARAN
PENDAPATAN DAN BELANJA NEGARA TAHUN ANGGARAN 2025
より筆者作成

いかに財政規律を保っていくかというのがインドネシアの現政権を見る上で重要な問題なのですが、川村さんも償還が多くなると言っていたように、今年も非常に多くの国債を発行しています。国債の所有者を見ると、コロナのときの財政支出もあって中央銀行が非常に多く保有しておりますけれども、その他(Customers)が大きな割合を占めています。これはミューチュアルファンドや保険・年金、非居住者、あとは個人が含まれており、こちらもコロナの後、構成が少し変わっていますが、この中に含まれる外国投資家が国債をどういうふうに見るかということが重要です。個人投資家向けにもリテール債を売り始め

来年の予測を財務省が出しておりますが、今年よりも多くの国債を発行することになっています。そして、見えにくいものですが、これまでインフラ投資を随分進めており、それを請け負ったのが国営企業です。支払いの遅延などいろいろな見えないオペレーションによって、国営企業へのしわ寄せが随分進んでいると聞いています。そのために、資本注入をしなければいけないケースが増え、これも別の形の政府のコストとなります。

そうすると、やはり外国投資に頼るということになります。インドネシアの現政権は川下化ばかり重要視しているわけですが、それ以外にも重要な部分はあると思うのです。中国やインドネシア政府の言動だけを見ていると、今後のインドネシアを見誤る可能性があると思うので、しっかり丁寧に見ていく必要があると思っています。

パネリスト : 川村 晃一、濱田 美紀

基本的には日本企業や関西企業を考えたときに、これからインドネシアはどういう存在になり得るのでしょうか。あるいは、日本企業、関西企業がインドネシアでできることがあるとすればどんなことでしょうか。

61

展パターンは、他の ASEAN の先行国と比べて大きな意味の機械産業が中心で、国際的生産ネットワークを使う部分もかなり出てきてはいるのだけれども、むしろ直近では川下化が結構重くなっていて、インフラ整備も随分進んだのですが、これから先はどうなってしまうのでしょうか。

それから、川下化は当然中国とセットになっているので、中国の関与もすごく増えている中で、インドネシアの経済発展パターンがどちらの方向に向かい得るのか。その中で日本企業ができること、インドネシア側から日本企業に期待してもらえることにはどんなことがあるのか、もう少し全体的なイメージを頂ければ大変ありがたいと思います。川村さんから伺ってよろしいですか。

(川村) では、私からお答えします。インドネシアは日本にとっては ASEAN の重要国であり、国内市場が非常に大きいことが日本にとって魅力なのだろうと思います。日本の国内市場が縮小する一方で、インドネシアは人口ボーナス期のただ中にあります。平均年齢が 30 歳ぐらいで、あと 15 年ぐらいは人口ボーナスが続いていくわけで、非常に若くて活力のある経済である点が特徴だと思います。もちろん人口も多いですし、国土も広いので、そうした国内市場の大きさも日本にとっては恐らく大きな存在になるだろうと思います。しかも、基本的に親日の国なので、日本のイメージは非常にいいですし、日本人に対してすごく親近感を抱いている点でも日本企業はすごく入りやすいと思います。

ただ一方で、インドネシアにおける日本企業や日本社会の存在感は、それこそ 10 年、20 年前に比べて圧倒的に低下しています。アジアでいえば中国や韓国の存在感が、今や日本より大きいと言っていると思います。

そういう意味では、インドネシアで日本ができることはどんどん小さくなっているという印象が私自身はあります。物量や価格といった点では中国に全くかないません。だからといって、日本の高品質で高価格なものを売ろうとしても、それはまだインドネシア人には手が届きません。日本はどこに入っていけるのかというのは私もよく聞かれるのですが、私にもよく分からないというのが正直なところです。基本的には、

ある意味ニッチなところを探していくしかないというか、日本人が得意な分野で地道にインドネシアの社会やインドネシアの人たちと協力して、インドネシアの発展に役立つような道を探していくしかないのではないかと考えています。

(木村) どうもありがとうございます。濱田さんもうお願いできますか。

(濱田) これは私も常に考えていることです。日本企業だけでなく日本政府との関係も随分変わってきていると思うのですが、インドネシアが大切な国であることには変わりはありません。それをどう保っていくか、さらに発展させていくかというのは、みんなが考えなければいけないことで、答えをもらえるものではないと思っています。

今までは経済において日本そのものがお手本だったので、それに付いてくるインドネシアや ASEAN の国々を見ていればよかったのですが、先ほど木村先生がおっしゃったようにインドネシアは、マレーシアやタイなどの工業化のパターンで成長した先進 ASEAN とはパスが違って日本の経験がそれほど生かされていないわけです。そして今まさに、川下化という非常に資本集約型の、中国投資に依存する発展のパターンになっていて、私たちの経済発展のパターンとは違うので、どういう形で付き合っていけばいいのかが分からないのではないかという気がします。

ただ、インドネシアを心配する経済学者と話をしていると、川下化だけでは本当に駄目で、工業化や資源の活用が必要です。例えば、タイは食品の輸出を増加させていますが、インドネシアは物流が随分発達したとはいえ、品質の問題もあって輸出までは行っていません。けれども、いろいろな資源を持っているので、それをいかに活用できるのかが重要であり、そこに日本が入る余地があるのではないかという経済学者もいますし、何よりも教育が求められます。

デジタル化が進んでいると言っていますが、ベトナムでは政府が非常に人的資本への投資をしているのに対し、インドネシアではそれが見られません。インドネシアはこれだけ多くの人口を抱え、若い人たちが多くいて、非常に優秀な人が多いです。今はインドネシア語でしゃ

べらなくても英語で流暢に話す人たちがたくさんいて、別にスタートアップで起業するような飛びぬけた若者でなくても、能力のある若者が多いわけです。そういった人たちと一緒に成長するというのはあると思います。

ジャカルタへ視察に行った日本の中小企業の方は、市場として見に行ったのだけれどもむしろ人々にポテンシャルを感じて、現地でリクルートして現地でやったらどうだろうと思ったそうです。ただ市場としてではなく、市場を理解するために一緒にトレーニングをして、相互に人を育てるということです。日系企業の特徴として、現地の人々のマネージャークラスへの登用が少なく、日本人が多いと聞いています。転職も非常に多い国ではありますが、技術や能力のある現地の人たちをしっかりと確保できるように、一緒に育てていく、育っていくことが大切ですし、と同時に情報も得ていくが必要です。

日本は成熟していますので、これが欲しい、あれが欲しいというのは今の学生に聞いてもあまり出てこないのですが、若いインドネシア人はこれが欲しい、あれが欲しいというのがどんどん出てきます。そういったものを取り込んでいくために、インドネシアという大きな市場を根っこから捉える必要があると思うので、そういった視点で見てみることは大切だと思います。

(木村) ありがとうございます。オンラインで質問を頂いています。2 点あって、1 点目はインドネシアの CPTPP 加入申請について、これまで慎重だった姿勢が変化した背景にはどういうことが考えられるか、本気度はあるのか。2 点目はニッケルの輸出規制に代表されるダウンストリーム政策について、対象品目を拡大させる方針という話がありましたが、どういった品目に拡大する可能性があるのかお伺いしたいということです。

(濱田) CPTPP は、経済というよりインドネシアが国際関係の中でいかにバランスを取っていくかということだと思うのですが。私はこの辺は知識不足なので何とも言えないのですが、川村さんから何かありますか。

(川村) なぜ CPTPP に入ろうとしたのか、なぜ急に方針が転換されたのか、私

もししっかりと聞いたことはないのですが、流れを見ると、BRICS への加盟もそうですし、OECD への加盟もそうですが、基本的に入れるところには入ってしまおうというのがこのところ見られる動きだと思います。いろいろなところに足場を築いておくということです。

ジョコウィ政権はそうではなかったのですが、プラボウォ政権になるあたりから、国際協力に関してもあまりセレクトティブにならずに、どんどんいろいろなところに入っていく方向性にあるように見えるので、そういう流れの中で見てもいいのではないかと思います。しかし、政府の中枢部でどんな議論がされたかというのは、こちらでもほとんど報道されていませんし、特に外務省の関係者から聞いたこともないので、実際のところは私も分かりません。

(木村) 私の知っている限りだと、日本でいう去年の夏ぐらいから話があって、アイルランガ調整大臣が非常に熱心で、メディアの方にも効果のシミュレーションをやってくれというスタディが来たりして、要するに経済効果にかなり関心があるようなのです。ただそれも、ラテンアメリカ市場を開拓したいとか、本当にリーズナブルな話なのか、どうなのだろうかと思う話もありました。それから、実際に CPTPP に入るためにはいろいろなことをしないといけないのですが、綿密なギャップアナリシスをしているのかどうかは、確認していませんけれども多分あまりしていないのではないかと思います。

OECD の方は既に交渉が始まっていますけれども、二十幾つの委員会に沿って、何が足りないかというギャップアナリシスを実際にやっていると聞いています。

(濱田) 川下化政策に関しては、拡大するということで今年 3 月に輸入規制を緩和し、それが繊維産業などに大きくダメージを与えたため、急きょセーフガードを導入したりという、行ったり来たりがあります。

(木村) 元々はニッケルを製錬して、バッテリーもできれば国内で作って、それで EV も作るという話をしていましたよね。

(濱田) はい。でも今の話は、化学製品の輸入規制緩和といった形で、いろいろな項目で少しずつ段階的に緩和するという方向性は出ているのだと思います。

(木村) やはり国内にちゃんと産業連関を作っていくためには、効率的な産業集積を作っていかななくてはいけないわけで、まだインフラ整備などの課題はあるかもしれませんね。

(濱田) それと、やはりリパーカッションの方が大きくて、インドネシアにありがちですが、行きつ戻りつという感じだと思います。

(木村) それは健全なことかもしれません。

(川村) 最近、プラボウォや政権中枢が、川下化はミネラルだけではないという話をよく言っているのです。特に今は食糧自給も目指すと言っていますけれども、食糧自給を目指した後は食糧輸出をしたいというところまで行くのです。そういう意味では農産物や水産物、林産物なども含めて、そういうところにまで川下化を広げたいというのが、現政権が考えている方向のようです。

(木村) どうもありがとうございます。もう 1 つオンラインで質問いただいています。「Golden Indonesia 2045 Vision」の目標が達成されるための条件は何だと評価されていますか。

(濱田) いい質問ですね。全てにおいて足りないというのが正直なところだと思うのですが、法制度だと思います。例えばジョコウィ政権 1 期目の延長であれば、汚職も非常に取り締まられていて、民主化も進んで、その延長線上にいろいろな制度も整い、人々の教育も進むというビジョンが個人的には描けたような気がします。それが全部ゆがんでしまったと思うので、これだけ民主主義が後退したということはやはり経済にも大きな影響があると思います。

見かけの経済成長や GDP の規模だけでは到底先進国になることは

できません。もしかしたら規模は大きくなるのかもしれませんが、貧困率ゼロのような大きな目標をもつためにはもっと基本的な、国の根っこから、人々から底上げをすることが必要です。ただ栄養のあるものを配るだけではなく、いかに人々が自分たちの力で生活し、自分たちのお金で物を買って成長していくかという視点がどんどんなくなっているように思います。ですので、上からだとても非常に難しいという気がしています。いろいろなところが欠けているので、何があったら達成できるというものではなくて、いろいろなものが整わないと達成できないと思っています。

(木村) なるほど。川村さん、何か付言されることはありますか。

(川村) 経済の話で言えば、恐らく毎年 7%以上の成長をしないと絶対に達成できないのですが、私は経済の専門家ではないので、そちらの話は皆さんにお任せしたいと思います。

私は濱田さんがおっしゃったのと基本的には一緒に、要するにガバナンスをきちんとできるかというところに尽きるとしています。2045年先進国入りというときに、やはり最大の問題はガバナンスの問題ではないかと思っています。汚職問題もそうでしょうし、民主的な社会をつくれるかどうか、社会の公平性を保てるかどうか、社会の公平性や経済の公平性をつくっていけるかどうかというのもそうでしょう。

そういう意味で、クリーンな政府、きちんと国民に応答する政府をつくれるかどうか、政策の策定や実行においてしっかりとした透明性を確保できるかどうかといった、ガバナンスのちゃんと効いた体制をつくれるかどうかだと思います。この問題は本当に古い問題です。それこそ独立以降ずっと続いている問題で、民主化してうまくいくかと皆さん期待していたけれども結局うまくいかなくて、全く変わっていません。そこを本当に改革できるかどうか問われていると個人的には考えています。

(フロア A) 2点お聞きしたいと思います。まず一つは、感想的になのですが、プラボウォ政権に代わったことで、せっかく国外からこれだけの投資を今まで呼び込んでいるのにインフラ開発投資などが

若干抑制されていて、製造業ももしかしたらピークアウトしたのではないかという動きもしています。やはり国内の成長が新政権になったことでやや抑制されるというか、減速する可能性があるのではないかというのをすごく感じました。そういった中で、大統領選が終わって、インドネシアとアメリカの関係性は今後どうなっていくのだろうということです。

もう一つは人材供給力の話になるのですが、私どもの地域でも最近、ベトナムの人材供給力が落ちてきたことでサービス系にインドネシアやミャンマーの方がものすごく入ってきています。観光産業や福祉業界など、いろいろなサービスにインドネシアの方がかなり入られていて、確かにお聞きしていたように、すごく地域になじみがいいらしいのです。だから、この人たちは優秀なのだろうなという話をよくするのですが、今後の人材供給力という部分から見たインドネシアのポテンシャルはどうあるのか。この2点をお聞きしたいのですが、よろしくお願いします。

(川村) アメリカとの関係についてはどこも悩んでいると思うのですが、実はプラボウォ大統領は今週末から外遊に出るのです。最初は中国に寄って、その後ペルーでの APEC とブラジルでの G20 の首脳会議に出るのですが、どうもアメリカにも寄るようです。アメリカに寄るということはトランプに会うということなのだと思うのですが、そういう意味できちんとトランプと会って関係を築こうとしている意志は見えます。

ただ、インドネシアにとってアメリカの位置付けというのは、日本にとってのアメリカの位置付けとは全く違います。もちろん大国ではあるし、大事な国ではあるのですが、アメリカに依存しているわけでもないし、アメリカに依存しようとも思っていないので、そういう意味ではどのような政権になったとしても、例えば中国とアメリカのバランスを取りつつ両方ともうまくやっていく、西側や東側の中間に立って両方ともうまくやっていくというふうに、中立外交の方針はトランプが大統領になったとしても変わらないと思います。

それから人材供給力の話は、もちろんインドネシア人の中に日本に働きに行きたいという人は実際多いのですが、逆に日本よりも魅力的

な働き先が海外にはいくらでもあるので、日本がいかに魅力的な働き場所になるか、そういう環境をつくれるかというところなのだろうと最近感じるようです。

(濱田) 米中対立が今後激しくなると思われる中、ASEAN は漁夫の利を得られる地域として見られていますが、インドネシアはあまりその利を得られていません。先ほど言ったサプライチェーン、バリューチェーンの中に入っていないので、経済的にそれほど米中関係による影響はないと思います。政治的にはやはり中立であるということで、中国も大切、アメリカも大切、日本も大切ということです。

あと、人材供給については、日本以外にもということはあるかもしれませんが、やはり日本語を学びたいという人も多いですし、今は英語が話せる若者が増えてきていて、それを利用したいという意志もあるのです。そういったところで日本をいかに選んでもらうかというのは、供給量はあると思うのですが、特に最近の若い世代にとって日本は特別な所ではないですし、例えば看護師になることの難しさというのがむしろ情報として広がっていたりします。逆に今は非常に多いのですか。

(フロア A) 足元はすごく増えていますね。

(濱田) 増えてきているということで、そういうネットワークができているという気はしますけれども。

(フロア A) 福祉の業界がどうもいろいろ動いているようです。

(濱田) そうですね。農業などは今まで割と動いていて、地方の農家に入っていくという話をよく聞いていたのですが、サービス産業の方に入っているようです。確かにインドネシアの人はホスピタリティが高いというか、サービス産業に非常に向いているといわれています。フィリピンの人に似ていて、非常に優しい面があるので、アピールして呼び込むというか、日本側の良さを分かってもらえれば供給はあると思います。そして昔よりは高校進学も増えているので、短大卒などある程度の知識を

持った若い人たちが海外に行きたいというのは確実に増えています。

(木村) もう一つオンラインでご質問を頂いています。ギブラン氏が副大統領に就任したことはインドネシア社会でどのように受け止められていますか、世襲批判などがありますかという質問です。川村さん、お願いします。

(川村) ギブラン副大統領擁立の過程では、父親の介入があったのではないかという批判がありました。元々ギブランは年齢制限に引っかかかっていて、本当は副大統領候補に立候補できないはずだったのですが、直前になって法律の違憲審査があり、年齢制限の例外条項が作られたのです。その憲法裁の長官が実はギブランの叔父、ジョコウィの義理の弟であり、その点に関してはかなり批判がありました。

ただ実際、選挙ではギブランがいるからということで若い人がプラボウォに投票したという流れもありますし、評価はさまざまなのですが、決して悪くはありません。先ほど世論調査の結果も出しましたが、いいイメージが 75%程度で、全体としては決して悪くありません。もちろん批判的な声もたくさんあるのですが、批判ばかり出ているわけでもないし、みんながギブランのことをすごく期待しているというわけでもありません。今のところは比較的冷静に見ているという感じはしています。

(木村) どうもありがとうございます。それでは最後に、例えば日本はもうこうやって頑張れとか、日本企業はもっとこういうふうにやったらいいのではないとか、何でもいいですから川村さんと濱田さんに一言ずつ、応援演説をお願いできたらと思います。

(川村) こちらにいて感じるのは、それこそかつては地方の町に行って歩いても、「日本人？」と言われることが多かったのですが、今では「日本人？」と聞かれることはなくなりました。まず「中国人？」と聞かれるか、「韓国人？」と聞かれる感じだと思います。確実に日本のプレゼンスがインドネシアで大きく下がってしまっています。ただ、インドネシア人の中での日本人に対するイメージがとてもいいので、やはりそこは大事にしないといけないと思います。日本とインドネシアには長い友好関係が

あり、問題もいろいろあった中で非常にいい関係を築いているので、これを生かさない手はないと思います。

中国に張り合うかといったら張り合えないので、やめた方がいいと思います。自分たちの強みは何かを考えつつ、インドネシアの人たちの中に入っていく姿勢でインドネシア人と接すると、すごく受け入れてもらえる素地はあると思います。そういう意味では、企業の方も含めてインドネシアで一緒に汗をかく、学び合う姿勢を持ってインドネシアに来ていただければ、先ほど濱田さんからあったように、こちらの人たちはとてもホスピタリティにあふれた人たちなので受け入れてくれると思います。そういう意味では、日本人が日本人らしくインドネシアの人たちと付き合っていく素地はまだあるのではないかと考えています。

(濱田) 確かに日本人に対する印象はとてもいいのですが、やはり経済という点で見ると、日本人が付き合う経済パートナーは華人だと思うのです。そういった人々と現地のマレー系の方々とは経済が違いますので、特に華人系の人たちはより見方が厳しくなっていると思います。

また、華人系の人たちはアメリカで教育を受けていて、財閥も非常に早くに世代交代をして、創業者から孫世代になっています。そうした人たちは生まれたときからそういう状況にあって、新しいスタートアップを自分でどんどんつくったり、もしくは投資したりしていて、意思決定が非常に早いのです。そういったスピード感が、日本人には感覚として分からないところがあるのかもしれませんが。日本は本社とのやりとりがあるので、どうしようもないと随分前から言われていましたが、それがどんどん加速していると思います。

ですので、国内市場をいかに開拓するかというときに、人々を知ることでも大切なのですが、経営者の経営スタイルをしっかり見るのが大事です。インドネシアの経営スタイルは非常に早くて、アメリカ式というか、ネットワークで動くということもあるので、昔のインドネシアよりも加速しています。さらに、若い人が多いです。日本企業の方々でも、スタートアップの経営者は若いと思いますが、インドネシアでは日本のスタートアップとは全然違う力やスキルやネットワークを持った人たちが非常に動いていて、皆さんが今まで思っていた企業のあり方とは随分

違った様相^{ようそう}が広がっているので、少し違った目を見ていく必要もあると思います。

そういう意味では厳しいのですが、合致すれば非常に早いと思います。今までの延長線ではないので厳しいとは思いますが、チャンスはあると思います。日本人の丁寧なやり方やしっかりと先を見た計画はちゃんと評価されると思いますので、相手をうまく見つけるためには情報を取っていくことが重要だと思います。昔に比べると、現地で情報を集めて本社に情報をあげて判断することが少なくなって、ある程度出来上がったシステムで、巡航速度で行っているところが多いような気がします。そういった意味では、新しい情報がなかなか日本に到達していない可能性があるように思いますので、ぜひ新しい目を見ていただけたら面白いものも見つかるのではないかと思います。

(木村) 今日は、お二人のインドネシア専門家をお招きしてご講義を頂き、その後、討論をいたしました。やはり現地に入り込んで調査研究をされているということで、なかなか他のところで聴けないような話がいろいろ聴けたのではないかと思います。

2024 年度 第 3 回フォーラム

「第 2 次トランプ政権の国際通商政策とアジア・日本へのインパクト」

日時:2025 年 2 月 13 日(木) 15:30~17:00

場所:グランフロント大阪 北館 B2 階 コングレコンベンションセンター ルーム 7
ハイブリッド形式(現地会場およびオンライン併用)

基調講演

高橋 徹 日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員

モデレーター

木村 福成 APIR 上席研究員
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

趣旨説明(木村福成)

本日の講師である高橋徹さんは、最近はいろいろなところで直にお話しする機会があつて大変勉強になっているのですが、長年アジアを詳しく追っていらっしゃる方で、本日のトピックである「トランプ 2.0 とグローバルサウス」について、最新の情報と全体像を最もよくつかんで見ている方だと思います。今日も大変期待しております。よろしくお願いします。

さわりのところだけ、ごく簡単に 3 点ほど私なりにお話ししたいのですが、1 点目はトランプ 2.0、特に通商政策のところは関税の話から始まっているわけですが、そもそもなぜトランプ氏は関税をかけているのか。元々のコンテキスト、トランプ 1.0 だったときは米中対立だったと思うのですが、ここのところの報道を見ているとどうも同盟国であっても何でもとにかくディールするため、最も身近なカナダ・メキシコから関税をかけると言っています。英語で「自分の足を撃つ」という表現がありますが、そのようにも見えます。それから、広くいろいろな品目に関税をかけると言っていたものが、インフレが心配だなどと言われると、今度は「産業保護のためなのだ」と言って絞り込むようになっていたり、彼も揺れているようにも見えます。その中で、最終的には対中関税と対第三国関税には差がついてくるのではないかと考えれば、やはり 1.0 で起きてきたこと、特に ASEAN から見るとアメリカに輸出するチャンスが生まれるとか、あるいは逆に中国から米欧に輸出しようと思っていた電気自動車が輸出できなくなってアジ

アに押し寄せてくるというマイナスの面もあるかもしれませんが、そのようなことがまた起きてくるということでもいいのかな、どうなのだろうと、ちょっと迷って考えています。それが1点目です。

2点は、JETROで毎年、日本企業、日系企業に対して質問票サーベイを行っていて、前はちょうどトランプ氏が当選した後、11月、12月のタイミングで行うことになりました。毎年、「今後3年の間に輸出を増やしたい国や地域、あるいは直接投資を増やしたい国・地域はどこですか」と聞いているのですが、皆さんご承知のとおり、今まではずっとベトナムやインドが一番高かったわけです。それが今回は、中国は予想どおり減っていて、実際に中国からの撤退は実はそれほどまだ起きていないのですが、これからもっとビジネスを拡張しようということでは人気が下がっているのですが、驚くべきはアメリカがすごく増えたことです。アメリカにもっと輸出しよう、あるいは直接投資をしようということで、特に直接投資の方は、今まで直接投資をしていなかった新規の企業、あるいは中小の企業などでも出たいと言っているところが結構あります。特に食料品関係や自動車関係が増えていて、自動車は多分、対カナダと対メキシコの関税が関係しているのではないかと思います。民間企業の中には、日本自身もアメリカから関税をかけられるかもしれない、あるいは第三国に広く関税がかかったらアメリカ市場ががら空きになるので進出して現地で作って売った方がいいと考えている方が、結構たくさんいるということです。それが2点目です。トランプ氏の思ったとおりになってしまっているということかもしれないのですが、そのような動きがありました。

3点目は第三世界と言いますか、今日はグローバルサウスのお話をさせていただきますが、そちらの方からアメリカがどう見えているかを見てみると、先日のガザについての発言、あるいは今の国際開発庁(USAID)についての動きなどを見ると、第三世界におけるアメリカの人気は明らかに下がるだろうし、関与も減るだろうと考えられるので、そういう意味で第三世界、あるいはグローバルサウスにおける東西バランスが結構大きく崩れてしまう可能性があるかもしれないと心配しています。

東南アジアにおいても、イスラエル・ガザ紛争の話でアメリカを強く批判する人たちが非常に多いということが、いろいろな質問票・サーベイ等に出ていると思うのですが、これからもっと悪くなる可能性もあるかもしれないと思っています。一方で、アメリカ企業の直接投資は東南アジアには結構行っていて、

特に半導体、あるいはデータセンターなどへの投資額が高いのではないかとされています。過去 2 年ほど、中国からもアメリカからも直接投資がすごく増えているのに対し、日本企業は直接投資をフローではすごく減らしていてちょっと残念な形になっています。

今日はその辺も加味しながら、いろいろなヒントを頂けるとありがたいと思っています。

基調講演（高橋 徹）

「トランプ 2.0、グローバルサウス、そして日本」

1. はじめに

今日は、「トランプ 2.0、グローバルサウス、そして日本」と非常に大きくお題を構えてしまったので、コンパクトにお話をしていきたいと思います。

まず、簡単に自己紹介をさせていただくと、私は香川県高松市出身で、1992 年に日本経済新聞社に入社しました。日経新聞に入ってから、基本的には産業部というところで産業界の取材を担当してきました。アジアに関わるようになったのは、四十の手習いで 2010 年にバンコク支局長としてタイに赴任してからで、しばらくたってアジア総局長になり、計 8 年タイにおりました。今は、論説委員という立場で東南アジア情勢やエネルギー分野を担当しています。

2. ついに始まった「トランプ 2.0」

今日の本題に入っていきますが、トランプ氏が 1 月 20 日に就任しました。現職で再選できなかった元大統領が 4 年置いて返り咲くのは、19 世紀末のグローバー・クリーブランド以来 132 年ぶり、2 人目ということで、非常に久し振りのわけですけども、やはり 2 度目ということで、初日に署名した主な大統領令を見ると、準備万端整えてきたな、初日に出すのにふさわしい非常にインパクトのあるものを用意してきたなという印象でした。

その後も、例えばグリーンランドを買うとか、パナマ運河を取り戻すとか、あるいはコロンビアへ不法移民を送還すると関税で脅しをかけたり、ガザの所有・再開発というような話、それからちょうど今日、ニュースが流れていましたが、ウクライナの頭越しで停戦交渉入りをロシアと合意したなど、次から次へとジェットコースターのように物事が日々動く状況になっています。

3. 世界で起きていること

3-1. トランプ関税

初日の大統領令では、私も含めて皆さんが一番注目していたであろう関税の話は出ませんでした。就任前には「辞書にある最も美しい言葉、それは『関税』」という、一体どのような美意識をしているのかというような発言や、「中国からの輸入品には 60%、メキシコ・カナダには 25%、その他の国には一律 10~20% の関税を課す」と発言していたわけですが、それがふたを開けてどうなったのかというと、まず 2 月 4 日に「カナダとメキシコに 25% の関税をかけ、中国には 10% の追加関税をかける」と発表しました。

カナダとメキシコに対しては、違法薬物の流入対策の不備と不法移民の放置を理由に関税をかけると言ったのですが、その直後にカナダのトルドー首相、メキシコのシェインバウム大統領と電話で協議をして、土壇場でこれを 1 カ月延期すると決定しました。しかし、中国への 10% の追加関税は即日発動しました。

それに対して中国は、2 月 10 日に石炭や LNG、原油等に最大 15% の関税のかけるという報復関税の発動に動きました。さらに、この資料を作った時点では間に合わなかったのですが、ここ数日の間に、3 月 12 日から鉄鋼とアルミに一律 25% の関税をかけると発表し、その他にも今後、自動車や半導体、医薬品等にも関税をかけていくと話しています。また、それとは別に相互関税、つまりアメリカより高い関税をかけている国に対しては同等の関税をかけると話していて、本来であれば 2 月 11 日か 12 日に詳細を発表すると言っていたので今日ここに来る段階ではもう出ていると思ったのですが、現時点ではニュースは流れていないので、まだ言及はないようです。

関税についてはまだ全容が見えないのですが、今ある情報の中でトランプ 2.0 の関税の影響を受けるのはどこかを考えてみたいと思います。貿易赤字は悪だ、これを何とかして減らしていくのだというのがトランプ氏の基本路線であるわけですが、そのアメリカが貿易赤字を計上した国の上位ランキングを、つい最近、アメリカ商務省が発表した昨年(2024 年)の貿易統計から拾ってみました(図 5-1)。やはり一番大きいのは中国で圧倒的に大きくて、メキシコ、ベトナムが続いてくるのですが、日本は 7 番目で、決して小さくはありません。上位 15 カ国・地域中、九つがアジアです。さらに、メキシコを入れて先進国を抜くと、今日のテーマの一つであるグローバルサウスが 7 カ国・地域にのびります。このあたりが非常に特徴的かと思います。

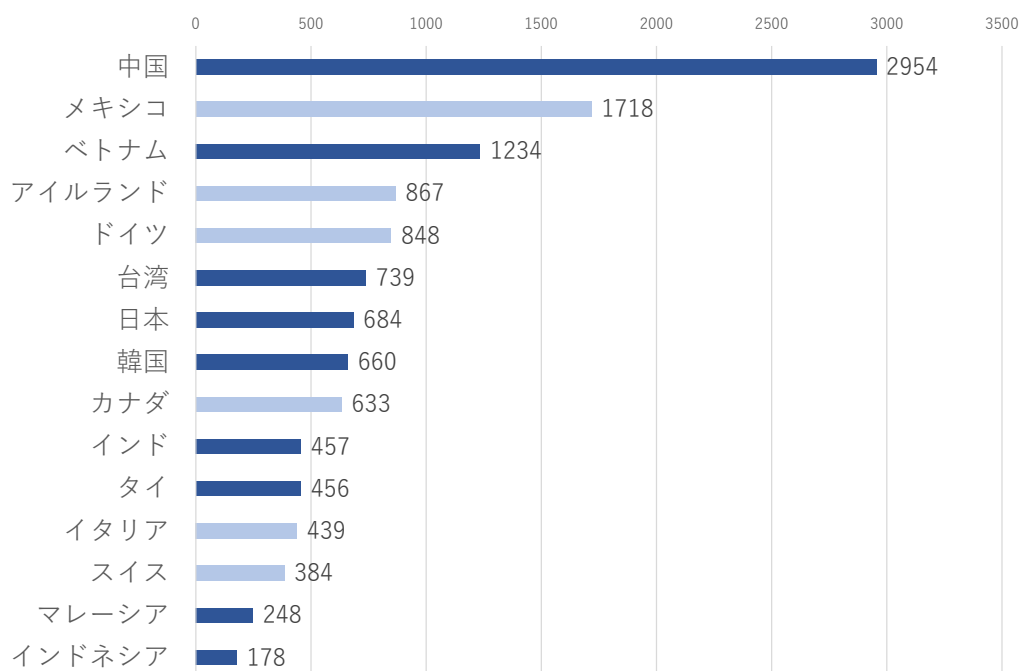


図 5-1 米国が貿易赤字を計上した国の上位ランキング(2024 年)

(注) 単位：億ドル

(出所) 米商務省

中東は、サウジアラビアは逆にアメリカの方が 4.4 億ドルの黒字を計上しています。かつてアメリカは中東から石油を輸入していましたが、シェール革命によって石油やガスの輸出国に転じたということです。今も「掘って、掘って、掘りまくれ」と言っている状況で、それが貿易統計からも見えてきます。

ちなみに、先ほどの相互関税というのがどういうものになるのか。製品別でかけていくのか、あるいは国別でやっていくのか、詳細は明らかではないのですが、例えば国別に見たときの数字を拾ってみますと、アメリカの単純平均実行税率は直近で 3.3%です。要するに、これより高い関税をかけているところは同等に引き上げていくということで、例えば中国は 7.5%です。ただ、中国は今、追加関税を 10%かけていて、元々最大 25%かかっている国ですので単純に言うと今は 35%関税がかかっているわけですが、これをいずれ 60%に上げるという発言もあったので、中国はこれとは別のシナリオで動くと思います。アジアでは、ベトナムは 9.6%、台湾は 6.5%、日本は低くて 3.9%ですのでアメリカとあまり差がありません。タイも 9.7%、インドネシアは 8%と軒並みアメリカよ

り高く、一番高いのがインドで 18.1%となっており、果たしてここにアメリカがどう仕掛けてくるのかこないのかが、今後の焦点の一つになっていくのではないかと思います。

そこで、主要な国別にトランプ関税はどのような影響があるのかを考えてみたいのですが、まず、アメリカが貿易赤字を計上している 3 番目の国であるベトナムです。ベトナムの貿易構造を見ると、輸入の 3 割が中国から来ていて、輸出の 3 割はアメリカに向かっています。中国から中間財などを買って、それを組み立てた最終製品をアメリカに輸出するというビジネスモデルがベトナム経済の特徴で、いわゆるミニ中国、中国のビジネスモデルが派生したバージョンのビジネスモデルを持っている国です。

ベトナムは、トランプ 1.0 のとき、米中対立の中で中国がアメリカに関税をかけ、アメリカがそれを回避するために最も生産拠点を多く移した、トランプ 1.0 で最も得をした国といわれたわけですが、それがどうなっていくのかが焦点になるかと思います。トランプ氏は、前回(1 回目)の 2019 年の段階で既に、「ベトナムは中国よりはるかに小さいけれども、公正貿易のほぼ最大の悪用者だ」と、アメリカメディアのインタビューで批判を口にしています。今後、為替操作国認定等の格好でベトナムがやり玉に挙がるリスクは十分あるのではないかと思います。

ちなみに、2023 年の貿易依存度(GDP に占める輸出入の割合)を見ると、ベトナムは 156%と世界で 6 番目に高いのです。ベトナムより上の国は、香港やシンガポールなど中間貿易で成り立っている国で、製造業をメインとしている国でこれだけ通商への依存度が高い国はあまりありません。ベトナムはまさしく世界の自由貿易体制で成長してきた国で、これからそこに大きく逆風が吹くのではないかと思います。

インドも 457 億ドルというかなりの対米貿易黒字を計上しているのですが、これを逆にインドの方から見ると、インドは万年貿易赤字国で、タイ・中国を筆頭に貿易赤字に苦しんでいるのですが、その中でアメリカは最大の輸出先で、かつ主要な相手国では唯一、インド側が貿易黒字を計上している国なのです。非常に大事な国ということになります。

モディ首相は、トランプ氏の再選が決まった当日に真っ先に SNS に投稿して、トランプ 1.0 のときに何度か行った首脳会談でお互いハグをしている写真を何枚も並べて、「一緒に仕事ができるのが楽しみだ」というようなことを言っています。非常に関係が良いと強調したわけですが、果たしてそうなのか。先日の電話

会談でトランプ側から、対印貿易赤字を何とかしたいという話と、インドは防衛装備品をもっと買うべきだというジャブを既に受けています。ちょうど今晚から明日の未明、モディ氏はアメリカに行っていて、ホワイトハウスでトランプ氏と首脳会談をします。そこでどのような要求が出てくるのか、こないのかというのが、非常に注目点かと思います。

ちなみに、トランプ 1.0 のときには首脳同士の関係は良かったということになっているのですが、そのときにも途上国向けに与えられる特惠関税の適用を取り消されています。インドは 14 億人という世界最大の人口を抱えて内需で経済成長している国ですので、当然、市場開放圧力が相当かかってくるのではないかと思います。

続いてタイも 11 番目、インドと並ぶくらいの対米貿易黒字を抱えている国です。今、タイ政府が一番心配しているのは、対米輸出がどうなるかももちろんなのですが、アメリカの高関税で行き場を失った中国製品が大量に入ってくるのではないかということです。タイでは、昨年 9 月にタクシン元首相の娘であるペートンタン氏が首相に指名されました。37 歳の女性です。その最初の施政方針演説で、「外国企業との不公平競争から中小企業を保護しないとイケない」と言及しているのですが、これは文字どおり中国を指しているわけです。

一例を挙げると、今だと電気自動車です。元々中国とタイの間では、電動車の輸入関税はかけないというルールがあります。この元々の電動車の意味はゴルフカートだったのですが、それが今は電気自動車に適用されていて、中国から完成車がどんどん輸入されています。これに対してタイ政府はタイ国内で必ず生産することを前提に輸入支援を認めるとしたため、今、実際に中国企業はタイでどんどん工場をつくっています。ところが、これが既に過当競争なのです。それで今、中国勢同士の EV の極端な値引き競争が起きていて、1 台当たり 100 万円、150 万円と平気でディスカウントしています。これは相当タイ国内で不評で、まだ高かった頃の EV を買った人たちが売る際のリセールバリューが大きく値崩れしてしまって、「あんなに高いものを買わされたのに何でこんなことになっているのだ」と、非常に不満がたまっていて、放置できない状態です。今後、同じことが周辺国で起きていくのかどうか、一つ注目されているところです。

もう一つは e コマース(電子商取引)で、Temu という中国の会社が、生産者(工場)と消費者を直結して非常に安く物を売るというビジネスモデルを中国国内で始めて、今、東南アジアに展開しはじめています。これが、通関制度の隙間

というか穴を突いたビジネスモデルなのです。特にタイはそうなのですが、少額の個人輸入のような小口貨物には、基本的に輸入関税はまずかかりません。それに加えて 7%の付加価値税(VAT)を免除するというルールがあって、これですべて個人輸入の格好で入ってきます。タイ国内で生産されている製品には、当然国産なので輸入関税はかからないのですが、付加価値税がかかります。元々安い中国製品に付加価値税がかからずタイに入ってくるということで、同じような商品を比べたときに、タイ国産品より中国製品の方が 2~3 割安いという現象が起きているそうです。これが集中豪雨的に今入ってきていて非常に問題になっているということです。

もう一つ挙げたいのが、インドネシアです。15 番目、178 億ドルの米国の貿易赤字で、額そのものはそれほど大きいとは言えないと思うのですが、また違った心配を抱えています。インドネシアは世界最大のニッケル鉱石の産出国で、世界シェアの 5 割くらいを持っています。ニッケルは電気自動車向けのバッテリーに使われるということで、生の鉱石のまま輸出するのではなくもっと付加価値を上げようと、今、生鉱石の輸出を禁止して、国内で加工して輸出するビジネスモデルに転換しようとしているところです。その背景には、当然、世界的な EV ブームがあるのですが、今、トランプ政権は EV の普及促進策のとりやめを始めています。具体的に言うと、アメリカ国内での購入時の税額控除の撤廃です。これによりアメリカでは EV の販売に急ブレーキがかかり、欧州では既に少しブレーキがかかっていますので、こういう状況が世界に波及していくと、当然、インドネシアの成長モデルの計画が狂ってきてしまいます。しかも、その加工を誰がやるのかというときに、今、どんどん加工工場ができているのですが、その約 7 割が中国資本で、要は中国企業が投資をしています。これは米中対立の文脈からすると非常に望ましくないことです。

昨年 10 月に就任したプラボウォ新大統領は今、加工工場をなるべく国内資本に置き換えていけという指示を盛んに出しはじめています。インドネシアは年間 5%台の安定成長をしてきている国で、プラボウォ新政権は任期中にこれを 8%に高めると言っているのですが、早くもそれが怪しくなりはじめた印象があります。

しかし、対米貿易黒字を抱えている、それをどうすればいいのかというときに、輸出を減らすのはなかなか難しいので、アメリカから物を買えばいいのです。ただ、アメリカから買うものには何があるのかという根本的な疑問があって、恐らく

「掘って、掘って、掘りまくれ」と言われている LNG、それから武器あるいは航空機くらいしかないと思うのですが、よく考えると武器も、ウクライナに対して兵器・弾薬を十分に生産・供給できない国になっているのです。ロシアへの反転攻勢が失敗した原因の一つはそれです。また、航空機といえばボーイングですが、ボーイングは品質問題を抱えて、納期に間に合わない状況になって経営不振に陥っていることは皆さんご存じだと思います。事ほど左様にアメリカのものづくりの実力が落ちている中で、関税を引き上げることによって貿易赤字を減らそうという随分無理筋なことをやっているなというのが今の印象ではありますが、アジアを中心に、それに決して無縁ではいられないというのが今の状況かと思っています。

3-2. BRICS の急拡大

世界で起きていることのもう一つは、BRICS の急拡大です。元々ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの 5 カ国だったわけですが、昨年 1 月にアラブ首長国連邦、エジプト、イラン、エチオピアを加えて 9 カ国になり、今年 1 月にインドネシアが正式加盟して 10 カ国体制になっています。その他にも 30 カ国ほどが入りたいと希望している中で、新しくパートナー(準加盟国)というステータスを創設して、それに今、9 カ国が入ったといわれています。アジアからはタイやマレーシアなどが入っています。

ただ、BRICS というのがよく分からないのは、元々拡大するときにはアルゼンチンとサウジアラビアも入ることになっていたのですが、アルゼンチンはその後加盟辞退し、サウジアラビアは入っているか入っていないか今もよく分からない、保留しているという言い方がいいのかもしれませんが、はっきりしない状況です。元々加盟基準なども不明確で、準加盟国というのも昨年 10 月のサミットのときにアナウンスされ、当時は 13 カ国入ると言っていたのですが、正式な国名のアナウンスがなく、ロシアのメディアなどがこういうところではないかと報じていたのですが、ふたを開けてみるとその中にあったインドネシアは正式加盟国になっていて、当初入るといわれていたベトナムやトルコなどは結局入っていません。何かはっきりしない、非常にもやもやした組織なわけです。

4. この 20 年間の世界の勢力図の変化

このように、大きくトランプと BRICS の拡大という流れがある中で、この 20 年間の世界の勢力図の変化を見てみたいと思います。2003 年と 2023 年の

世界の GDP に占める割合を比較すると(図 5-2)、如実に違うのは G7 の割合です。20 年前は 63% あったのが、今は 45% まで大きく下がっています。特に日本は、20 年前には 11.5% あったものが、今はたったの 4% しかありません。対照的に BRICS5 カ国は、9% だったものが 25% 近くまで上がっています。そして、「おや？」と思うのがアメリカです。29.1% から 26.3% と、実はあまり減っていません。これがアメリカ経済のすごいところで、G7 がこれだけ落ちているのは、日本とヨーロッパが落ちたことによるものです。

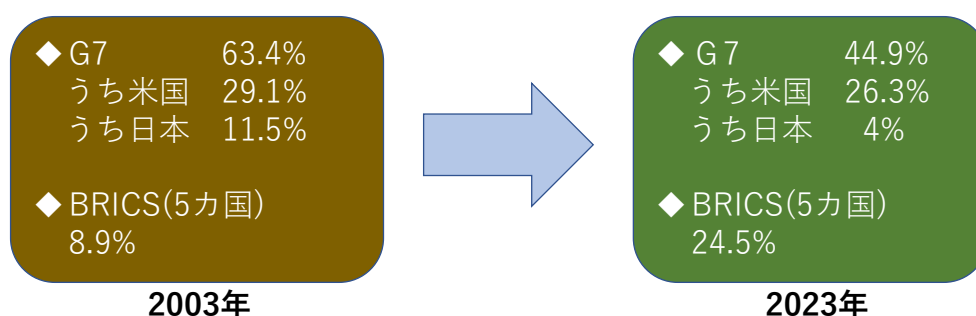


図 5-2 世界の GDP に占める割合の比較(2003 年、2023 年)
(出所) 筆者作成

では、なぜアメリカはこれだけ国勢を保っているのかというと、一つはやはり先進国で唯一人口が増えている国であることが大きいと思います。もう一つは経済の高度化、金融・IT がけん引役となって経済成長してきたことです。その代わり、ものづくりを犠牲にしてきたところがあるかと思います。今、トランプがやろうとしている移民規制は、アメリカの最大のメリットだった人口増に果たしてどれくらい影響があるのかわからないのかは、非常に気になることです。もう一つ、アメリカはものづくり(工業生産高)が一貫して落ちています。これがラストベルトのようなものを生み、国内格差が問題になり、それでトランプ氏が復権したというのが今の流れなわけです。アメリカの強みを損ねかねないトランプ氏がそういう形で復権してきたというのは、非常に皮肉な現象ではないかと思います。

そういう中で、BRICS がグローバルサウスといわれるものの代弁者であるという言い方をしはじめているというのが、今の大きな流れです。

5. グローバルサウスとは何か

そもそも論で「グローバルサウス」とは何なのか。日経新聞では「南半球を中

心とする新興国・途上国」としてはいますが、これは本当にそうなのかというのを見てみたいと思います。中学受験の参考書に載っているような、赤道の位置を覚えるときの三つの目印があって、まずアフリカはギニア湾辺りです。地図を見ると半分くらい南半球にある感じです。南米はアマゾン川で、大部分が南半球にあります。ところがアジアの目印はシンガポールで、南半球にあるアジアの主要な国はインドネシアくらいしかいないのです。あとは基本的に全部北半球にあります。ですので、「南半球を中心とする」というのは、別に間違っていないのですが、必ずしも正確ではありません。

では、改めて「グローバルサウス」とは何なのか。実は決まった定義はありません。南半球というよりも、第2次世界大戦後、北側に集中する先進国から見て南側に位置する旧植民地を総称する考え方が登場したのが、元々の起源かと思います。ご承知のように北側は、東の旧ソ連陣営と西のアメリカ陣営に分かれて東西冷戦が始まったわけです。それにどちらにも属さない第3の選択肢として出てきたのが今のグローバルサウスの源流で、懐かしい言葉ですが「第三世界」という言葉がありました。名付け親はフランスの人口学者のアルフレッド・ソーヴィーです。1952年に第一世界を西側、第二世界を東側、第三世界を南側として世界を3区分したのですが、彼は第三世界について「無視され、搾取され、さげすまれているが、それでも何かになりたいと思っている人たち」と言っています。本当に上から目線で、よくこのようなことが言えるなと思う表現をしています。

もう一つ、「南北問題」という言葉もありました。これは、1960年前後にイギリスのロイズ銀行のオリバー・フランクス会長が世界中を講演に回る中で、「生まれたばかりで貯蓄の乏しい途上国が産業と経済を発展させないと、専制的、独裁的な政治体制になるのを防げない。それには先進国が援助する必要がある」と言い、そのときに使われたのがこの「南北問題」という言葉です。これもかなり上から目線です。

このように、南の人たちをグローバルサウスと呼びだしたのは、どうやら1990年代前半くらいからのようです。ある私の知り合いの学者の方が、過去までさかのぼって英語の論文などを検索してみたら、1990年代前半くらいからぽつぽつとこの言葉が使われはじめていたそうです。ただし、一般的ではなかったようです。彼らからしてみると、世界の問題の責任の多くは先進国にあるのに、自分たちの方が被る影響は大きいではないかという不満が根底にあるわけです。例えば、地球温暖化などはまさしくそうですし、最近の資源高はウクライナ戦争に

端を発したもので、北側の中の争いなのに自分たちの方が影響を受けているという不満があります。

アンガス・マディソンというイギリスの経済学者が、過去までさかのぼっているようなデータを駆使して過去の各国の GDP を試算し、2007 年に『世界経済史概観』という本を出しています。それによると、19 世紀初頭は世界の GDP の 57% はアジア(日本含む)にあり、この頃はアジアが経済の中心でした。それがどんどん下がり、第 2 次世界大戦直後は 17% まで下がったものが、今また増えはじめていて、2050 年に向けて再び 50% を超えるのではないかと、再びアジアの時代が来るとしています。ちなみに、2023 年には日本を加えて 37% くらいまで上がってきている状況です。

では、なぜアジアは昔、こんなに栄えていたのか。これははっきりしています。古代中国は火薬や羅針盤や紙を発明し、古代インドは綿織物、砂糖、あと理系人材大国といわれるインドらしく、数字の“0”を発明したといわれています。要するに、かつてのアジアというのは、世界の技術革新の中心だったのです。それが 18~19 世紀にかけて欧米に取って代わられました。大きかったのはやはり産業革命です。それと同時に、上がった生産力を賄うための原材料、それから売るための市場を求めて、彼らはアジアを植民地化していきます。産業革命と帝国主義のたまものとして、経済の中心が欧米に移っていったわけです。

6. グローバルサウスの歩み

戦後、それをアジアを中心とするグローバルサウスがどうやって盛り返しているのか。一つは、まず戦後 10 年、1955 年にアジア・アフリカ会議(通称:バンドン会議)が開かれました。第 2 次世界大戦後に独立したアジア・アフリカの 29 カ国(日本も含む)が、インドネシアのバンドンに集まって開いた歴史的な国際会議です。内政不干渉や主権・領土保全の尊重、今にも通じる「平和 10 原則」という有名なものを決議して閉幕しました。これは、東西どちらの陣営にも属さない「第三世界」の存在を確立し、結束をアピールしたエポックメイキングな出来事だったわけです。

ところが、これは 1 回だけで、2 回目は開かれませんでした。バンドン会議の中心になったインドと中国の間で国境紛争が勃発し、関係が悪化したことで開かれなかったということです。実は、今年はちょうどバンドン会議 70 周年になります。10 年前の 60 周年のときにもやったのですが、今年も 4 月くらいにバンドン

で 70 周年の記念会合を開くことを、インドネシア政府が今計画しています。

その後、1961 年にユーゴスラビアの当時のチトー大統領が旗を振って非同盟諸国首脳会議を開いたり、また 1964 年には国連貿易開発会議(UNCTAD)の第 1 回総会の後に、アジア、アフリカ、さらに中南米の国を加えて 77 カ国グループ(G77)を立ち上げています。これはいまだに健在で、2023 年にはキューバでサミットを開いています。G77 と言いながら、今、130 カ国ほどが加盟していて、ただしそこに中国は入っていないという集まりです。この G77 は、特に地球温暖化対応などで先進国に対して要求するときに、よく出てくる集まりです。

21 世紀に入ると出てくるのが BRICS です。元々ゴールドマン・サックスのジム・オニール氏が言いだした言葉です。広い国土を持っていて、人口が多くて、豊かな天然資源を基にして成長が見込まれる国を BRICs と名付けました。最初、S は小文字(複数形)でした。2006 年に非公式会合を開いた、このときが一応発足と言っているかと思います。2009 年にサミットを開いて本格的に活動を始め、2011 年に南アフリカが加わって S が小文字から大文字になって 5 カ国になったというのが BRICS の元々です。

2008 年のリーマンショックのときに、それまで経済相会合だった G20 が首脳会議に格上げされたのですが、G7 と BRICS が一緒になって世界経済を何とかしなければいけないと協調したのがこの G20 体制です。ただし、BRICS には今も常設の本部はありません。統一行動をすることがなかなか難しい、非常に曖昧な組織と言えるかと思います。

グローバルサウスがいよいよ出てくるのが 2023 年、2 年前です。この年の G20 議長国のインドが、議長国になってすぐ、1 月にオンラインで「グローバルサウスの声サミット」を開きました。これには、オンラインで 125 カ国・地域が参加しました。G77 が今は 130 カ国と言いましたが、ほぼその 130 カ国がこれに相当します。ただし、これまで 3 回インドを中心に開いているのですが、中国は一度も招待されていません。中国は、自分はグローバルサウスの一員だと言っていますが、インドは、中国はグローバルサウスではないというスタンスです。ちなみに、日本の外務省も、別に根拠がはっきりしているわけではないと思うのですが、中国はグローバルサウスではないというスタンスをとっています。

7. なぜ今、グローバルサウスか

7-1. 冷戦の終結(1989 年)

では、なぜ今、グローバルサウスが注目されないといけないのか。東西冷戦の終結は 1989 年ですが、それ以前の冷戦期には、例えば政治は当然イデオロギー対立で、経済も東と西で分かれ、それぞれの経済圏が交わることはありませんでした。このときの南は非常に小さくて、北から見ると取るに足らない存在だったと思います。

グローバルサウスといわれはじめた時代、1990 年代に入ると、文字どおりグローバル化の時代が来ました。このとき世界では、まず政治は当然ながらイデオロギー対立が終わりました。経済では今まで分かれていた東西の経済圏が融合を始めます。そこに重なってきたのが新興国(サウスの国々)の台頭です。なぜ台頭できたかという、グローバル化というのは工程分業の世界で、要は人件費が上がった国が、より人件費の安い国に労働集約的な工程をどんどん任せていくわけで、ここで南の国はグローバル化のチャンスをつかんだのです。例えば自動車産業では、今まで組立産業まで含めて自国内で持たないといけないと思われていたわけですが、グローバル化、分業の中で一つの部品でも発注が来るようになり、グローバルサプライチェーンの一角に入っていけるようになった、これが新興国の経済成長を促していったわけです。

このグローバル化時代に経済成長した特に大きな国はどこかという、当然、中国です。後に中国は、グローバル化にただ乗りして経済成長したといわれます。2001 年に WTO に入ったにもかかわらず、当時約束した国内市場の開放もせず、技術移転義務を外資に義務付けることは禁止されているにもかかわらずいまだに残っているため、そういわれています。経済成長した結果、中国がやりはじめたのが経済威嚇です。例えば尖閣諸島を巡り、日本は 10 年ほど前にレアアースの禁輸制裁をされ、また、フィリピンは南シナ海問題でバナナの禁輸制裁をされました。近年記憶に新しいところでは、新型コロナの起源は中国だといわれていますが、それをきちんと独立調査すべきだとオーストラリアが発言したところ、大麦やワイン、牛肉などの輸入を禁止するという経済報復を受けました。今は解除されましたが、一時大問題になりました。あるいは、毎年 5 月ごろ、スーパーに行くと台湾産のパイナップルがたくさん並んでいます。安くて非常においしくて、芯まで甘くて皮以外全部食べられます。これが日本の店頭に並ぶのは、台湾パイナップルの最大の輸出先だった中国から禁輸に遭って、何とか他の輸出先を

探さなければいけないということで日本に入ってきています。

もう一つ、グローバル化時代に経済成長した特に大きな国はロシアです。旧ソ連崩壊後に経済がめちゃくちゃになったわけですが、グローバル化の中で資源需要が高まって、資源大国として復活しました。

次に、新冷戦(2010年代)と書きましたが、中国とロシアは経済的に成長あるいは復活しただけでは飽き足らず、例えば中国は2012年、南シナ海のスカボロー礁でフィリピン軍と1カ月にらみ合った末に実効支配を確立してしまいました。2013年からは「一帯一路」を始めます。ロシアに至っては、2015年にクリミアを併合し、2022年にウクライナ侵略に発展したというのはご承知のとおりです。要するに、覇権主義的に中国とロシアが拡大を始める、新冷戦といわれる時代に今入っているわけです。

それに西側といわれる各国はどう対応しているかというと、前のバイデン政権は「民主主義対専制主義の戦い」というようなイデオロギー、体制間競争のようなものを持ち込んできました。その米中対立、あるいは新型コロナなどを経て、何とか中国依存を引き下げないと経済威嚇にやられてしまうということで、当初はデカップリングと言いはじめたのですが、もはやそういうものを完全に切り離すことは無理だ、東西冷戦の時代には戻れないということで最近言いだしたのがデリスクキング、リスクを下げようということです。具体的に言うと、通信機器や半導体、EV、鉱物資源等について、中国を抜きにしたサプライチェーンをつくっていかなければいけないということで、日本もこれに巻き込まれているわけです。

彼らがやっていく中で、片やG7、片や中・ロで今やろうとしているのが、グローバルサウスをどう味方につけるかという綱引きです。これはGDPの占有率を見ると明らかです。30年前にはG7が7割を占めていたものが4割まで落ちていて、グローバルサウスは2割しかなかったのが今は4割、G7と並ぶくらいになっています。グローバルサウスの国々は、大きなマーケットでもあり、資源なども持っています。これをどう巻き込んでいくのか、今、G7とBRICSの綱引きになっているわけです。

例えば2022年、日本がG7の議長国として広島サミットを開きました。サミットの議長国はゲスト国を自分たちの裁量で呼べるので、このとき岸田政権が呼んだのがインド、インドネシア、ベトナム、ブラジル、まさにグローバルサウスの中心になる国々でした。その翌年、2023年に先ほど申し上げたBRICSが、南アジアでのサミットのときにBRICSプラスという加盟国の拡大を打ち出しまし

た。まさしく G7 と BRICS が綱引きを始めているというのが現状です。

8. トランプと BRICS

では、トランプ氏はどうなのかというと、しっかり BRICS を認識しています。就任前に「BRICS が新通貨をつくらず、強大なドルに代わる他の通貨を支持しないと約束するよう求める。約束しなければ BRICS の国々に 100% 関税を課す」と発言しています。ここでも関税なのです。就任後、1 月末にも同じことを言っています。

それに対し、その対概念にある、グローバルサウスの代弁者としての BRICS は、まず新開発銀行として 2015 年に BRICS 銀行をつくり、加盟国間で貿易をするときには通貨スワップ協定を結び、なるべくドルを介さずに取引をしようということを始めています。その先で今言いだしているのが、BRICS の共通通貨構想です。その他にも BRICS の穀物取引所構想で、これはブラジルやロシアなど穀物生産大国があるので、そういうものでも協調していこうというもので、これは多分、OPEC の穀物版のようなイメージだと思います。さらに、最近また言いだしたのは AI の共同開発です。そんなことができるはずがないと思っていたら、先日、中国のディープシークが世界を驚かせたのは皆さんご存じのとおりです。そういうものを核にしていけば、アメリカが覇権を握っている AI の世界が若干変わってくる可能性もある、そういう予感もできるような動きが出てきています。

事ほど左様にアメリカの覇権を何とかしたいということで、特に通貨のことを言いだしているのは、やはり基軸通貨であるドルへの反発です。ロシアのウクライナ侵略のときにアメリカがやったのが、金融制裁だったのです。何かあったときに同じことをされると首を絞められるのと同じだ、それは何とかしたいというのが、今のグローバルサウスの国々、BRICS の国々が考えていることです。

9. 今後の世界と日本

そういうせめぎ合いの中で、今後世界がどうなっていくのか。ゴールドマン・サックスが 2~3 年前に出した 2075 年(50 年後)の世界経済の予測では(図 5-3)、中国が世界最大の経済大国になって、インドがそれに続き、アメリカは 3 番目、日本は残念ながら 12 番目となっていますが、最近出てきている報告書では、中国はアメリカを抜くことはないという予測も出てきています。事ほど左様に、世

界経済は多分、予測どおりにはなりません。では、将来を見るときに何がいいのか。政治でしょうか。でも政治も、日本を含めた先進国でこんなに少数与党に転落するなど数年前には誰も思っていませんでしたし、ウクライナで戦争が起きるとも思っていませんでした。技術革新もまさしく一寸先は闇で、生成 AI がこんな短期間でできて、こんなにも普及するとは誰も思わなかったわけです。

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

図 5-3 2075 年の世界経済予測：米ドル建て GDP ランキング
(出所) ゴールドマン・サックス(2022 年 12 月)

本当に不確実性に満ちた時代ですが、その中で正確に予測できるものが一つだけあって、それは人口です。人口ピラミッドを見ると、かなり先まで正確に予測できるといわれています。国連は、2100 年ごろまでの各国の人口予測を出しています。それによると、今は 80 億人の世界人口は、2100 年には 102 億人になっています。そして、その内訳を見ると、アジアは依然として大きく 46 億人で今とあまり変わりません。残念なのが日本で、今の 3 分の 2 に減っています。アフリカがすごい勢いで、今の 15 億人から 38 億人まで増えます。欧州などはやはり減り、北米・中南米(南北アメリカ)は今より少し増えるくらいです。

学生にこれを見せると、皆、日本の人口がこんなに減るということにショックを受けます。それで「君たち、日本がやるべきことには何がある思う？」と聞くのですが、答えは多分、二つしかありません。一つはマーケットを求めて外に出て行く「国際化」と、もう一つは働き手が減って消費する人も減るのだから、それを補

うための「内なる国際化」で、外国人を入れていくしかありません。

では、そのときにどの国から入れるか。アフリカは人口が非常に増えます。でも、みんながアフリカに行ってがんがん働く、あるいはコンビニなどでみんなの隣にどんどんアフリカの人が来て働くような時代が想像できるかという和多分できなくて、そんなに地理的に遠い国ではなく、明らかにそれをやるのはアジアです。

日本はアジアと一緒に食べていくしかないということで、恐らく日本の今後の生命線は東南アジアと南アジアです。ですから、今から約 1 年前、日 ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議を開いて、今後 50 年のパートナーシップを確認しました。先日、石破首相が国際会議以外で初めての外国訪問にマレーシアとインドネシアを選んだのも、そういうことを日本がしっかり認識して動いていることの証左^{しょうさ}です。

結論から言いますと、トランプ 2.0 がどうなっていくか、全く予測不能ですが、はっきりしているのは、日本にとってアジアの重要性は不変であるということです。

パネルディスカッション

コーディネーター：木村 福成

パネリスト：高橋 徹

(木村) 私から二つほど質問をさせていただきたいと思います。

一つ目は、ASEAN・南アジアが重要だというお話で締めくくられましたが、今まで米国のさまざまな通商政策があった中で、ASEAN・南アジアはいわゆる中立性を保とう、西側とも東側ともちゃんと付き合っていきたいということを中心にかなりはっきりと言ってきたと思います。特に ASEAN の場合は経済的にも中国ともアメリカとも深くつながっている、それが故に ASEAN からアメリカへの輸出を増やすことができたということもあると思うのですが、それがトランプ 2.0 の中でどうなっていくのか、そういう地位をキープしていけるのか、それともまだまだいろいろ波乱があって難しくなっていくのか、そのあたりについてどうお考えになっているか。それから ASEAN や南アジア、特に ASEAN の経済の話を考えたときに、グローバルサウスは先進国がつくった秩序への反抗が一つの共通項としてまとまっている。しかし、ASEAN の場合は少し違うかもしれない。むしろ ASEAN は貿易ルールについては

キープしていた方が、自分たちの経済のためになると思っているかもしれない。その辺の立ち位置をどのようにキープしていけるのか、あるいはこれから変わっていくのか。

もう一つは今日、日本企業と関西企業の話があまり出てこなかったもので、東南アジア・南アジアが重要だというのは恐らくそのとおりなのですが、先ほど申し上げたようにアメリカへの直接投資をしようという企業がもしかしたら増えているかもしれないし、これから日本企業はもっと外へ出て行かないといけないとすれば、どのようなことが企業として考えるべき問題になっているのかという質問です。

（高橋） 非常に難しい、私も日々考えているご質問ではあるのですが、確かに ASEAN は国によって濃淡はもちろんありますが、どちらかと言うと安全保障はアメリカに依存し、経済は最近是中国に依存しという形でバランスを取ってやろうとしてきたわけですが、やはりトランプ 2.0 で一番心配なのは、まずトランプ氏が特に ASEAN に対して関心がないということです。トランプ 1.0 のときに、毎年、アメリカ大統領が出席することになっている東アジアサミットなど、ASEAN 中心の国際会議に一度も出ず、ASEAN 軽視が目立ちました。それがまた再来するのではないかとわれています。

この間、ヘグセス国防大臣が上院の指名承認公聴会で ASEAN について聞かれたときに、「そもそも ASEAN に何カ国あるのか知らないが」というところから答えはじめたのです。10 カ国でも知らないのかとまず思うわけですが、さらに「日本やオーストラリア、韓国とは同盟関係を持っている」と、全くとんちんかんことを言ったのです。質問をした上院議員はため息をついて「ちゃんと予習しておいた方がいいですよ」と諭したのですが、そういう人が国防大臣になるわけですから、トランプ 2.0 に ASEAN への関与は望めないのではないかと思います。

今、世界を揺るがせているウクライナ戦争と中東・ガザの問題には両面あって、中東ガザに関して言うと、この間、トランプ氏は「ガザをアメリカが所有して再開発する」と言ってしまったわけです。ガザに住んでいるパレスチナの人たちは、エジプトなど周辺に移住してもらおうという非常に合理的な、ものすごい発想なのですが、当然、民族感情、宗教的

に受け入れられるわけもなく、もう早速 ASEAN の盟主であるインドネシア、それから今年の ASEAN 議長国のマレーシアというイスラム教徒が多い 2 国は猛反発しています。そういう意味では最初からやってしまったなという感じです。

一方、これに対してウクライナ戦争の方は複雑で、ウクライナの頭越しに「停戦交渉を始めよう」と今日言ったわけですが、これは恐らく歓迎されます。なぜかと言うと、国連決議で見ると、実は世界の人口の 85% が住んでいる国々は、棄権するなどしてロシア非難はしていないのです。つまり、北側同士の戦いではないか、それに迷惑を被っていると思っている彼らにとってみると、別にウクライナがどうだろうが、戦争が終わった方がいいのです。それからすると、トランプ氏が早期停戦に持ち込むのであれば、これは評価される材料になっていくということで、非常にねじれた感じになっていくと思います。

ただ、ASEAN の立ち位置として見ると、やはりグローバルサウス、特に BRICS にインドネシアが正式加盟し、マレーシアとタイが準加盟国で入ったということで、どんどんそちらに傾いています。一方で、タイやインドネシアは OECD に加盟申請しているのですが、なかなか審査も厳しくてすぐには入れないわけで、どうしてもそちらに少なくとも経済的には偏っていくしかないと思います。

先ほど木村先生がおっしゃった、アメリカへの日本からの FDI(海外直接投資)が増えているというのは、そうだと思います。アメリカ市場はもちろん世界最大の経済大国ですし、やはり無視できないので、これはこれでやるべきだと思うのですが、ここ数年、バイデン政権でやろうとしてきたことは中国に対するデリスキングで、要するに中国を抜いていかにきちんとしたサプライチェーンをつくるかでした。これから世界で起きるのは、トランプ政権が終わった後どうなるかは予測不能ですが、アメリカに対するデリスキングではないかと思います。アメリカのビジネスは、アメリカに投資して、アメリカで作って、アメリカで売ればいいわけですが、グローバルなサプライチェーンの中にアメリカを組み込んで、もしくはグローバルなサプライチェーンの行き先としてアメリカをあてにするのは、非常に危険な時代に入りました。そういう意味でアメリカを抜いてサプライチェーンをつくる試みが、これから出てくると思います。

これには、日本も無縁ではいけないと思います。

そういうときに一つの極になってくるのは、やはりどう考えても中国で、中国がどういうサプライチェーンをつくっていくのか、日本は果たしてそれと全く関わらずに生きていけるのかというのは非常に問題で、恐らくASEANはこのサプライチェーンの方に取り込まれていく流れかと思います。だから、またそこでデリスキングが別の形で起きるのではないか、漠然とそういう印象を持っています。

日本企業と関西企業、これはなかなか関西企業に限定すると難しいところはあるのですが、ASEAN でビジネスをやっていく。国によっては、シンガポールや最近タイの企業などがアメリカに投資していく例がこれから出てくると思います。日本企業として見ていかなければいけないのは、やはり脱炭素の世界です。トランプ氏が脱・脱炭素に動いたときに世界の機運がそがれてしまうのではないかと危惧されているわけですが、今のところアジアの国々はこれをやろうとしています。逆に言うと、中国などはアメリカ不在の中、この機に乗じてどんどんイニシアチブをとろうとします。

日本も今、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)という仕組みをつくってやっているわけですが、やはりここは勢いを落としてはいけないのではないかと思います。なぜかと言うと、脱炭素だけではないのです。バンコクやジャカルタに行けば分かりますが、とにかく大気汚染が厳しいのです。つまり、地球温暖化問題だけではなく、彼らは地域の大気汚染問題をまだまだ抱えていて、その意味で化石燃料をどうにかしなければいけない、省エネをやらなければいけない、どんどんクリーンにしなければいけない、場合によっては再エネに入れ替えていかなければいけないというモメンタムは必ず続くので、ここのビジネスを日本は取りこぼしてはいけなくて、ここが生きる道なのではないでしょうか。それ以外に IT でどうだ、あるいはインフラでどうだと言っても、日本はこれからなかなか厳しくなってくると思うので、脱炭素のところはしっかりやるべきで、そこにチャンスが眠っているのではないかと思います。

(木村) アメリカに対するデリスキングという刺激的な話でしたが、日本の政策論はここ数年、安全保障が軸に回っていて、それは非常に理由がある

話であったわけですが、トランプ 2.0 の中で米中対立がまだあまりよく見えないというか、ディールの話ばかりになってしまっていて、ディールはどんどんやっていくのでしょうか、それは同盟国でも誰でもディールするという話になってしまっているのです、ある意味、米中の巨象の戦いという側面が、あまりまだ見えてきていません。

そこを ASEAN から見たときに、アメリカとはだんだん関係が薄くなっていくのか、それとも米中対立が一番の軸としてあって、その中でどう両方とつながっていくのかを、どのような感触で見えらっしゃいますか。

(高橋) 非常に難しいのですが、トランプ 1.0 のときよりも、おっしゃるとおり、よりディールの要素が強まっています。トランプ 1.0 のときは、例えば最初の国防長官だったマティスなど経験豊富な閣僚がいて、安全保障の面でいかに中国の脅威に対抗していくかをしっかり考えていたわけですが、今回はそういう人たちがいなくて、トランプ人事で、トランプ氏が気に入った人たちを就けています。だから、ヘグセス氏のような人が国防長官になってしまうという、異常な事態が起きているわけです。

今、ちょっと「おや？」と思っているのは、国務省が随分変質したということです。この間、パナマ運河を巡って、「中国に支配されかかっているからアメリカが取り戻す」というアメリカの理屈に対し、パナマは「パナマ運河はパナマのものだ」と言いつつも、『『一帯一路』から離脱する』と妥協したわけですが、そのときに国務省が「パナマ運河の通航料をアメリカに対しては大幅にディスカウントすることで合意した」という声明を発表してしまったのです。パナマ側は「そんなことは約束していない」と反発しましたが、これはトランプ氏が軽口をたたいたのではなく、国務省の正式な発表なのです。かつてでは考えられないようなミスなのか、あるいは意図的にやっているのか、今、国務省までがトランプ化しているのです。そのような状況がアジアに持ち込まれると大変なことになると、少し背筋が寒くなる思いで見えていました。

その意味では、アジアに対してトランプが何をやるのかまだ見えてこないのですが、国務省が防波堤になれるか否かが、一つ注目点かと思っています。

(木村) ありがとうございます。私からもう一つお聞きしたいのですが、要するにアメリカが東南アジアにあまり興味がないということであれば、東南アジアの国としても「どちらの味方なのだ」と迫られることもあまりなく、中国にべったり取り込まれるのも好まないけれども、経済的にはそうなっていく。それを前提に、日本も日本企業も考えなければいけないということになっていくのか。それとも、政策自体がすごく不安定になっているから、ある時点でものすごく強い米中対立がまた復活してくると思うので、関税など経済的ツールも使いながら、ASEAN に対してもいろいろなことをやってくるというリスクもやはりあるということなのか。日本の立ち位置もどちらかよく分からないということで、今までの安全保障がまずあって、それが前提になってどう考えるかというところが少し緩む可能性が出てくる。米中関係も、トランプ氏にとって中国はただのディールの相手であって根源的な対立ではないという話になると、われわれの立場も変わってくるかもしれない。そのような理解でいいのでしょうか。

(高橋) 日本はこの間、石破首相がトランプ氏とうまくやって万々歳ではなくて、やはり中国との関係をどうするかを真剣に考えるときに来ています。これまでは安全保障の米中対立の中で、国防をアメリカに頼っている日本としてはそちらにつくしか選択肢がなかったわけですが、そういう根源的な対立ではないのだ、ディールの世界なのだとなったときに、果たして中国とどういう距離感をとるのか。既に中国は今誘い水をかけてきていて、日中関係はまた前向きに動きはじめている段階です。これにどこまで乗れるのか乗れないのか、これは本当に真剣に考えた方がいい。

経済だけ考えて、アメリカはアメリカで投資して売ればいいとなったときに、それ以外のところはどうするのか。先ほど言った中国中心のサプライチェーンが本当に出来上がっていくのであれば、日本がそこからはじき出されては非常に厳しい。ASEAN もそこに取り込まれていくのだとしたら、そこから除外されては生きていけないわけで、中国との関係は是々非々でやるしかありません。

例えば今、「AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)などをなぜ中

国と一緒にやらないのですか」と言うと、経産省の人などに笑われてしまいます。あれがうまくいきだすと、中国は必ず混ぜてくれとか、あるいはそれとは別に自分で枠組みをつくってやりはじめます。なぜならお金を持っているのは中国ですし、今、太陽光パネルにしても、風力発電にしても、技術を持っているのは全部中国ではないですか。それと何で一緒にやれないのかというと、「いやいや、安全保障を考えるとそれは」という話になるのですが、本当にそれでいいのか疑問を持っていて、どこまで組めるのか、どこまでは駄目なのかというのを、どこかで整理しなければいけない時代が来るのではないかと思います。

（木村） 日本だけが切り分けているという話になってしまう可能性もあるということですね。

それから通商政策に関して言うと、アメリカが無茶なことをやってくるのは困ったことですが、アメリカ以外の国は、もしかしたら中国も含めて、とりあえず既存の貿易ルールをしっかりと守っていきましょうというコアリションができる可能性もあるのでしょうか。

（高橋） 逆に言うと、アメリカはアメリカでというのが望ましいのですかね。ただ一方で、アメリカが紛争委員会に人を出さないから、今、WTO は機能不全に陥っているのですが、WTO を機能させようと思えば、アメリカが人を出してくれるか、もしくはアメリカが WTO から脱退してその枠が他の国に回ってくるかしないと、今の紛争解決機能は動きださないわけです。そういう意味では、確かにアメリカを除いて粛々とやるという話もあるのかもしれないですね。

（木村） でも、当面、アメリカを抜くことはできませんからね。

（高橋） ただ、パリ協定のみならず、WHO から抜ける抜けないという話をしていて、彼らが WTO から抜けると言いださない保証はないですよ。

（木村） そうですね。でも、粛々とアメリカに対しても WTO で紛争解決を打っていくということは、やはりした方がいいのではないのでしょうか。

（高橋）ただ、これだけ相互関税をかけるとかと言いだしたアメリカに、何を言っても仕方がない気はしますね。

（木村）だから、どこまでいい顔をして付き合うのか、その線を引かなければいけない場面がだんだん出てくるような気がします。EU はもちろん、カナダでさえ、いい顔だけをしてはいけないというスタンスではあると思うので。目立たないでじっとしていれば過ぎ去る嵐かもしれませんが。

本日は高橋さんから大変示唆に富む、またいろいろなクエスチョンマークが出てきたお話を伺って、大変刺激になりました。どうもありがとうございました。

「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」研究会報告書(2024 年度)

発 行 日	2025(令和 7)年 4 月
発 行 所	〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7 階 一般財団法人 アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL(06)6485-7690(代表) FAX(06)6485-7689
発 行 者	小 浪 明

ISBN 978-4-87769-392-3